

第 5 次福島町総合計画
政策等調書・総合計画事業進管理表
(平成 30 年度実績)

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	議会事務局		整理番号	5-01-51-001	
事業計画名	議場等音響設備更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	広報・広聴、情報発信	根拠法令等	自治法第123条（会議録）会議条例第113条		
現状の認識	現行の音響施設は、庁舎建設時（H6年11月完成）のもので、既に21年経過している。幸い、現在のところ故障等は発生していないが、故障した際には交換部品が手配できない状況にある。このため、経年劣化による故障等が発生する前に更新を進めることが必要である。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	議場・委員会室のマイク・マイク制御装置及び録音機器を更新する			
	意 図 （めざすべき姿）	操作が簡易かつ効率的で良質な音質で録音する			
意図の実現に向けた課題	事業費の財源確保が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	マイクユニット48本、マイク・カメラ制御装置1台、HDD内蔵ブルーレイレコーダー1台、デジタル変調器1台、ほか（設定作業一式）				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	8	3,229	3,221	0	3,300
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8	3,229	3,221	0
特記事項	北海道市町村備荒資金組合の防災資機材譲渡事業（利率0.2%）活用				
検討した他の政策等の内容	単年度事業とせず北海道市町村備荒資金組合譲渡事業（利率0.2%）を活用し、支払いをH28～H32の5年間とし、事業費の平準化を図る。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度 3,300	平成33年度 0	平成34年度 0	平成35年度 0
事業の実施方法の比較検討	マイクとカメラの設定等を含め専門性が高いため、町に指名願いを提出している関連業者による指名競争入札による請負施工とした。				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 定例に再開する会議の会議録調整日数（単位：日）				
説 明	本会議の会議録調整に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	定例に再開する会議の会議録作成に要する目標日数を50日以内としている				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値（a）	50	50	50	50	50
実績値（b）	50	78	24	31	0
達成率（b/a）%	100.00	156.00	48.00	62.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】 特別委員会等の会議録調整日数(単位:日)				
説明	特別委員会・常任委員会・全員協議会の会議録調整に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	特別委員会及び常任委員会、全員協議会の会議録作成に要する目標日数を80日以内としている				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	80	80	80	80	80
実績値(b)	80	96	41	48	0
達成率(b/a)%	100.00	120.00	51.25	60.00	0.00

事業費の計画額と実績額

事業名		議場等音響設備更新事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	マイクユニットほか設置 備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金
	事業費	20	3,700	3,700	3,700	3,300
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20	3,700	3,700	3,700	3,300
H30 ロー リング	事業内容	マイクユニットほか設置 備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	判定内容
	事業費	10	3,300	3,300	3,300	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/7/24
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	10	3,300	3,300	3,300	
変更理由						無
実績	事業内容	マイクユニットほか設置 備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金		
	事業費	8	3,229	3,221	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	8	3,229	3,221	0	H.31/4/17

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	本会議場マイクユニット、本会議場映像設備更新	本会議場マイクユニット、本会議場映像設備更新年賦金の償還	本会議場マイクユニット、本会議場映像設備更新年賦金の償還	
進捗・効果	平成28年度に機器の更新は完了済み、備荒資金組合年賦金償還は平成33年度まで	平成28年度に機器の更新は完了済み、備荒資金組合年賦金償還は平成33年度まで	平成28年度に機器の更新は完了済み、備荒資金組合年賦金償還は平成33年度まで	
今後の課題	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	議会事務局		整理番号	5-01-51-002	
事業計画名	議会中継システム更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画記載の有無	有	
まちづくり項目	広報・広聴、情報発信		根拠法令等	無	
現状の認識	日中、仕事等で議会の参画(傍聴)が出来ない人が多いことから、映像配信を行うことにより、自宅等にいながら議会活動を見ることが出来る。平成21年度に導入したが、光回線の敷設により映像の画質があがったことや、既に5年経過したことにより、サーバー等が故障する前に更新しようとするものである。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	まちづくりの大きなテーマでもある「協働のまちづくり」を目指すため、いつでも誰でも議会活動が見られることにより、議会活動の迅速な発信と町民の参画意識の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費の財源確保が必要である。 ・町内のインターネット普及率が低いことから、閲覧できる対象が限られる。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	エンコード用PC 1台、映像編集用PC 1台、ストリーミングサーバー 1台				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	1,109	1,108	1,106	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,109	1,108	1,106	0
特記事項	北海道市町村備荒資金組合の防災資機材譲渡事業(利率0.2%)活用				
検討した他の政策等の内容	無料ソフト(ユーチューブやコーストリームなど)は配信時間やアクセスに制限があり、不具合の際のサポートがないため、無料ソフトの利用はしないこととした。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	専門性が高いため、町に指名願いを提出している関連業者による指名競争入札による請負施工とした。				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 議会中継アクセス数(単位:件)				
説 明	定例に再開する本会議のアクセス件数(6月・9月・12月・3月)				
目標設定の考え方	議会ホームページの1日の平均アクセス数を50件とする。カウンター設置H29.9.20				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	50	50	50	50	50
実績値(b)	50	50	86	187	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	172.00	374.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】 映像配信編集日数(単位:日)				
説明	会議映像の編集に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	会議映像を迅速に編集・公開することにより、議会活動を町民に発信できる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)	5	5	5	5	5
実績値 (b)	5	4	3	2	0
達成率 (b/a) %	100.00	80.00	60.00	40.00	0.00

事業費の計画額と実績額

事業名		議会中継システム更新事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	
	事業費	1,200	1,200	1,200	1,200	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	0
H30 ロー ング	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	判定内容
	事業費	1,200	1,200	1,200	1,200	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/7/24
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	無
実績	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金		
	事業費	1,109	1,108	1,106	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/17
	一般財源	1,109	1,108	1,106	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	議会中継システム及び編集用パソコン等の更新	議会中継システム及び編集用パソコン等の更新年賦金の償還	議会中継システム及び編集用パソコン等の更新年賦金の償還	
進捗・効果	平成27年度機器更新完了、備荒資金組合年賦金償還は平成31年度まで	平成27年度機器更新完了、備荒資金組合年賦金償還は平成31年度まで	平成27年度機器更新完了、備荒資金組合年賦金償還は平成31年度まで	
今後の課題	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-01-52-004	
事業計画名	生活館等改修事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	コミュニティ	根拠法令等	福島町生活館・母と子の家・寿の家 管理条例		
現状の認識	各町内会に設置している生活館等の施設を良好に維持していくためには、修繕及び改修工事等を実施していく必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	各町内会に設置している16の会館			
	意 図 (めざすべき姿)	施設の修繕及び改修工事等を実施し、適正に維持管理する。			
意図の実現に向けた課題	小規模な修繕では対応できない大規模な改修工事が必要とするケースがあり、施設の計画的な維持保全が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	福島町公共施設維持保全計画に基づき実施 平成28年度 改修1施設、調査4施設、通常修繕 平成29年度 調査2施設、通常修繕 平成30～31年度 通常修繕					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	12,066	1,802	42,490	0	112,700	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	30,400	0	
	その他	11,469	1,101	10,282	0	108,700
	一般財源	597	701	1,808	0	4,000
特記事項	その他財源は「公共施設維持保全基金」					
検討した他の政策等の内容	特になし。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	町内会館等の再編計画において、事業費を平準化している					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修調査・改修工事件数(単位:件)				
説 明	施設改修のための改修調査・改修工事を行った件数(H26～H29 改修等調査 各年4館)				
目標設定の考え方	すべての施設を順次調査することで、適正な改修計画を進めることができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	4	5	4	2	2
実績値(b)	4	6	2	1	0
達成率(b/a)%	100.00	120.00	50.00	50.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		生活館等改修事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	通常修繕 改修工事 (1 施設) 改修調査 (4 施設)	通常修繕 改修調査 (4 施設)	通常修繕	通常修繕	5 施設解体、3 施設改修、3 施設新築ほか 通常修繕
	事業費	43,100	3,200	1,000	1,000	112,700
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	42,100	2,200	0	0	108,700
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
H30 ローリング	事業内容	通常修繕 改修工事 (2 施設) 改修調査 (4 施設)	通常修繕 改修調査 (2 施設)	吉野・豊浜・宮歌解体 宮歌豊浜合体新築 通常修繕	塩釜解体・新築 日向改修 通常修繕	判定内容 ローリング変更 (要求どおり)
	事業費	12,600	2,200	43,900	47,300	60点 / 75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/11/2
	地方債	0	0	28,600	28,200	ローリング変更
	その他	11,600	1,200	11,800	18,000	
	一般財源	1,000	1,000	3,500	1,100	
変更理由	宮歌・豊浜町内会館実施設計業務における事業費等の精査のため					有
実績	事業内容	通常修繕 改修工事 (2 施設) 改修調査 (4 施設)	通常修繕 (3 施設) 改修調査 (2 施設)	吉野・豊浜・宮歌解体 宮歌豊浜統合設計・新築、通常修繕		
	事業費	12,066	1,802	42,490	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	30,400	0	更新年月日
	その他	11,469	1,101	10,282	0	
	一般財源	597	701	1,808	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	福島町公共施設維持保全計画に基づき、改修2施設、調査4施設、通常修繕を行う	福島町公共施設維持保全計画に基づき、2施設の改修調査委託及び通常修繕として町内会館3施設の修繕を実施。	福島町公共施設維持保全計画に基づき、3施設の解体、実施設計及び新築工事を実施。	
進捗・効果	調査については、H29年度に丸山会館、白符ふれあいセンターで調査終了(塩釜・岩部は調査しない)	平成29年度の改修調査により、該当施設すべての調査を終えている。この調査により、改修等が必要な箇所の把握に繋がった。	平成29年度の改修調査により、該当施設すべての調査を終えており、調査結果に基づき工事等を実施できている。	
今後の課題	今年度中に会館整備計画(会館の統廃合及び解体、改修計画)を取りまとめる纏める	町内会館等の再編計画に基づき、統廃合に係る解体や改修の費用負担が発生する。	総合計画と整合性を図りながら町内会館等の再編計画に基づき、統廃合に係る解体や改修を実施するが、費用負担の増加が見込まれる。	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-01-52-005	
事業計画名	公共施設維持保全事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等	公共施設等総合管理計画の策定要請（総務省）		
現状の認識	これまでの公共施設の維持管理は、実際に不具合が顕在化してから修繕を行う事後保全的な対応で行ってきた。今後は、町の財政状況などを勘案しながら建物や設備の劣化状況に応じて安全・安心で快適に使用することを優先的に「予防保全」に努める必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町が保有する公共施設（学校、町営住宅を除く）			
	意 図 (めざすべき姿)	既存の公共施設の機能を安全・安心で快適に利用できる状態に維持する。			
意図の実現に向けた課題	人口減少など、社会の変化に対応し、福島町の身の丈に応じた施設配置と効率的かつ計画的な維持管理が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	福島町公共施設維持保全計画に基づき実施 展望 解体設計1施設、解体1施設（福島生活改善センター）					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	0	0	7,938	0	37,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	7,938	0	37,400
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	財源内訳：公共施設維持保全基金。					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	「福島町公共施設維持保全計画」において、事業費を平準化している。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 解体調査・工事及び予防・維持保全の件数（単位：件）				
説 明	老朽化等施設の解体調査・工事及び公共施設の予防・維持保全の件数				
目標設定の考え方	役目を終えた老朽化等施設を計画的に解体、また公共施設を計画的に修繕等を行う				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)				1	1
実績値(b)				1	0
達成率(b/a)%				100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		公共施設維持保全事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	解体設計 1 件	解体工事 2 施設 福島生活改善センタ ー、岩部小・中学校	解体工事 1 施設 宮歌生活館		解体設計・工事 1 件
	事業費	2,100	40,000	8,000	0	37,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,100	40,000	8,000	0	37,400
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー ング	事業内容			町有財産屋根及び外壁 改修 (ソーイング福島)		判定内容
	事業費	0	0	8,100	0	55点 / 75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.30/10/16
	その他	0	0	8,100	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	屋根・外壁の老朽化により早急に改修する必要があるため。				有
実績	事業内容			町有財産屋根及び外壁 改修 (ソーイング福島)		
	事業費	0	0	7,938	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	7,938	0	
	一般財源	0	0	0	0	H.31/4/26

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			建物の老朽化により、屋根及び外壁を改修。	
進捗・効果			屋根及び外壁を改修することにより、施設の延命に繋がる。	
今後の課題			老朽化している施設が多いことから、公共施設維持保全計画の見直しとともに、総合計画との整合性を図り事業を計画する必要がある。	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務	整理番号	5-01-52-008
-----	--------	------	-------------

事業計画名	情報系サーバ・業務用パソコン更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等			
現状の認識	情報系業務用パソコンは、効率的な事務処理を行ううえで必須のものとなっており、適切な維持管理が必要である。機器の耐用年数が5年程度で、耐用年数による更新や、サーバー、パソコンのOSのサポート切れの都度に更新を行わなければならない、導入経費の確保が財政運営の障害となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	効率的な行政事務処理を行うため、全職員に情報系業務用パソコンを設置する。			
	意 図 (めざすべき姿)	全職員がパソコンの操作に熟練し、より効率的な行政事務の処理を行う。データ流出等の事故がおこらないよう環境の整備、並びに職員の意識の高揚を図る。			
意図の実現に向けた課題	常にデータ保護に努めることの意識付けと、機器の故障等による処理が特定の職員により行われており、通常業務に負担がかかっているため専門部署の設置等が課題である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H27 情報系サーバー式、業務用パソコン70台 年賦金合計 26,163千円 H28以降 各年 業務用パソコン6台 (H30年は7台)				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	4,116	4,371	4,106	0	27,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,116	4,371	4,106	0
特記事項	北海道備荒資金組合の防災資機材譲渡事業(利率0.2%)活用し事業費の平準化を図る				
検討した他の政策等の内容	譲渡事業の活用により5年間で利息163千円が生じるが事業費の平準化を優先した。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度 500	平成33年度 500	平成34年度 500	平成35年度 500
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新台数(単位:台)				
説 明	パソコンの年間更新台数				
目標設定の考え方	耐用年数を経過するパソコンを計画的に更新する				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	70	6	6	7	6
実績値(b)	70	6	2	3	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	33.33	42.86	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		情報系サーバ・業務用パソコン更新事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	備荒資金組合償還金 業務用パソコン6台	備荒資金組合償還金 業務用パソコン6台	備荒資金組合償還金 業務用パソコン7台	備荒資金組合償還金 業務用パソコン6台	業務用PC各年6~7台、H33サーバ一式PC70台
	事業費	7,200	7,200	7,200	7,100	27,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,200	7,200	7,200	7,100	27,000
H30 ローリング	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	判定内容
	事業費	4,200	4,200	4,200	4,100	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,200	4,200	4,200	4,100	
変更理由						
実績	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金 業務用パソコン2台	備荒資金組合償還金		
	事業費	4,116	4,371	4,106	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/26
	一般財源	4,116	4,371	4,106	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	効率的な行政事務処理を行うため、機器類の適正な維持管理・更新を行う	効率的な行政運営を図るため、電子機器の適正な管理と業務用パソコンの計画的な更新を実施する。	効率的な行政運営を図るため、電子機器の適正な管理と業務用パソコンの計画的な更新を実施する。	
進捗・効果	パソコンによる効率的な行政事務の処理を行う	効率的な行政運営に有効に活用している。	効率的な行政運営に有効に活用している。	
今後の課題	機器の耐用年数による更新やパソコン・サーバーのOSのサポート切れの都度に入管更新作業が発生するため経費がかかっている	電子機器は、耐用年数やパソコン等のサポート切れにより定期的に更新する必要があり、経費が高むことが想定される。	電子機器は、耐用年数やパソコン等のサポート切れにより定期的に更新する必要があり、経費が高むことが想定される。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-022	
事業計画名	福島町がんばる地元企業等応援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	商工業、地場産品	根拠法令等	福島町がんばる地元企業等応援条例		
現状の認識	町内の産業は低迷している状況にあり、町内産業の育成強化と地域経済の活性化を図る必要があることから、町では、福島町企業振興条例を制定し、平成26年度から平成28年度まで設備投資等への側面的支援や地元企業への雇用確保を支援しているが、同条例施行期間終了後は引き続き地元企業を応援する新たな支援策が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内で営業する事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	中小企業の振興を促進するため、企業または事業活動の継続、増大を目的とした設備投資、雇用拡大、労働環境充実を図り、企業経営における投資意欲を喚起し、地域経済の発展及び雇用の場の確保、拡大を図る。			
意図の実現に向けた課題	町内事業者の企業応援制度の活用促進が必要				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名 過疎対策事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	地元企業等応援補助					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	0	147,223	160,011	0	200,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	13,000	0	
	その他	0	146,300	140,000	0	200,000
	一般財源	0	923	7,011	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	福島町企業振興条例					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	知内町ものづくり産業振興条例					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	補助規則に基づく申請により補助金を決定する。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助金交付金額				
説 明	福島町がんばる地元企業等応援条例に基づく補助金交付額				
目標設定の考え方	交付額の増により、町内事業者の設備投資、雇用確保の増を図ることができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)			50,000	50,000	50,000
実績値(b)			147,223	160,011	0
達成率(b/a)%			294.45	320.02	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		福島町がんばる地元企業等応援事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容					施設投資助成金 雇用奨励助成金外
	事業費	0	0	0	0	200,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	200,000
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容		施設投資助成金 雇用奨励助成金外	施設投資助成金 雇用奨励助成金外	施設投資助成金 雇用奨励助成金外	判定内容
	事業費	0	158,700	133,800	60,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	65点 / 75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	20,000	H.31/2/5
	その他	0	158,700	133,800	40,000	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	有
変更理由	助成見込みによる					
実績	事業内容		施設投資助成金 雇用奨励助成金外	施設投資助成金 雇用奨励助成金外		
	事業費	0	147,223	160,011	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	13,000	0	更新年月日
	その他	0	146,300	140,000	0	
	一般財源	0	923	7,011	0	H.31/4/26

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		・施設投資助成金119件、助成額138,523千円・外国人技能実習生受入助成金4事業所29人、助成額8,700千円	施設投資111件138,288千円、雇用奨励3件10,423千円、特別雇用奨励1事業所2人2,000千円、外国人技能実習生受入4事業所31人9,300千円	
進捗・効果		施設投資額379,607千円のうち、町内経済循環額は142,849千円と助成額を上回っている。投資による事業の継続、雇用の場の確保、町内経済の活性化が図られる。	施設投資額361,842千円のうち、町内経済循環額は140,509千円と助成額を上回っている。投資による事業の継続、雇用の場の確保、町内経済の活性化が図られる。	
今後の課題		投資総額の38%が町内経済循環分で、この割合を高める工夫が必要であるが、町外業者でなければ購入できないものもある。助成対象施設の適切な表示の徹底。財源の確保。	投資総額の町内経済循環分の割合を高める工夫が必要。財源の確保。平成32年度事業実施に向けた制度の見直し。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-01-53-005
-----	-----	------	-------------

事業計画名	地域おこし協力隊事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱（総務省）		
現状の認識	長く地域の住民として生活していると、地域の習慣や決まりごとに固定され、新しい発想が希薄になりがちである。都市住民を受け入れることで、違った視点での地域起こしを図ることができる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光部門：観光推進組織である「福島町観光協会」の事務局を町が担っており、地域おこし協力隊により組織の強化を図る。 ・農業部門：集落営農団体の支援など農産物のPRや農業技術の習得を図る。 ・生涯体育：横綱の里づくりを進めるうえで、相撲に親しむ環境を整える。 			
	意 図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会の自立に向け組織の強化を図る。 ・地域おこし協力隊員による地域起こし活動の支援や農林漁業の応援、相撲に親しむ環境の整備、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事し、併せてその定住・定着を図る。 ・まちづくり法人を設立し、指定管理者制度による公共施設の管理、運営、その他まちづくり全般の活動を行う。 			
意図の実現に向けた課題	平成24年度から地域おこし協力隊推進事業を実施しているが、任期途中の退職者がいるほか、後任の募集に対し応募がないなど、人材の確保が課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	地域おこし協力隊員の採用 H28 4名採用（観光1名・農業1名・まちづくり1名）、H29 3名採用（観光2名・農業1名）、H30 3名採用（観光2名、生涯体育推進1名）H31 1名（生涯体育推進）観光2名は観光協会に移行 H31からは地域おこし協力隊員から観光協会事務局員に移行					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	9,618	11,481	9,262	0	12,300	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	475	1,015	867	0	1,000
	一般財源	9,143	10,466	8,395	0	11,300
特記事項	特別交付税措置・その他の内訳（社会保険料負担金収入）					
検討した他の政策等の内容	特になし。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	総務省支援事業のため実施方法の比較検討は行っていない。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 隊員数（単位：人）				
説 明	地域おこし協力隊に従事する隊員の人数				
目標設定の考え方	協力隊員が増えると、より地域活動が活発になり、隊員の定住・定着により人口増加につながる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値 (a)	3	4	3	3	1
実績値 (b)	3	3	3	3	0
達成率 (b/a) %	100.00	75.00	100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		地域おこし協力隊事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	協力隊員採用 4 名	協力隊員採用 4 名	協力隊員採用 4 名	協力隊員採用 3 名	生涯体育推進 1 名 観光担当 1 名
	事業費	17,600	17,600	17,600	13,400	12,300
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,200	1,200	1,200	900	1,000
	一般財源	16,400	16,400	16,400	12,500	11,300
H30 ローリング	事業内容	協力隊員採用 4 名	協力隊員採用 3 名	協力隊員採用 観光 2 名 生涯体育推進 1 名	生涯体育推進 1 名 観光担当 1 名	判定内容
	事業費	17,600	15,000	13,700	8,000	60点 / 75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.31/2/5
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	1,200	1,200	1,200	700	有
	一般財源	16,400	13,800	12,500	7,300	
	変更理由	観光担当隊員の増				
実績	事業内容	協力隊員採用 3 名	協力隊員採用 3 名	協力隊員採用 観光 2 名 生涯体育推進 1 名		
	事業費	9,618	11,481	9,262	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.31/4/25
	その他	475	1,015	867	0	
	一般財源	9,143	10,466	8,395	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	観光全般の推進 営農に向けた活動 まちづくりを主体的に進める法人の設立に向けた取り組みを進めた。	観光全般の推進 営農に向けた活動 まちづくりを主体的に進める法人に対する支援	観光全般の推進 横綱の里づくりの推進	
進捗・効果	・商工観光 1 名 (2 名) ・農林 1 名 ・企画 1 名 採用した。11/1 付けで法人が設立され、H29 年度からの本格的な事業展開に向け、準備を開始。	・商工観光 2 名 (4/1 付 1 名、6/22 付 1 名)、農林 1 名 (9 月末離任) を採用した。観光メニュー (岩部海岸クルーズ事業) の確立にむけたモニタリングツアー等を実施。	・商工観光 2 名 (うち 1 名は 5 月末で離任)、生涯学習 1 名を採用した。	
今後の課題	任期満了後の定住対策として、観光協会の独立運営化の検討が必要である。	任期満了後の定住対策として、観光協会の独立運営化の検討が必要である。	任期満了後の定住に向けた支援体制の確立。	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-023	
事業計画名	三町連携による地域魅力発信事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	人口減少が進む中、移住・定住・交流を促進するための各種施策を展開しているが、全国に向けたPRが不足している				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	都会から地方に移住等を検討している方			
	意 図 (めざすべき姿)	地域の魅力を発信することで、移住・定住・交流を促進する			
意図の実現に向けた課題	移住者等を受け入れる環境(住宅・就職先等)の整備 観光体験メニューの開発				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	三町(木古内・知内・福島)の魅力を発信するポスター・パンフレット作成 移住等を検討している人が多く訪れる「ふるさと回帰センター」のブースの年間借上げ 三町で費用を按分する				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	713	788	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	713	788	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	平成28年度において渡島西部四町で連携可能な分野について検討を重ねた				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	南空知四町(由仁町・栗山町・長沼町・南幌町)が広域連携で取り組んだ事例等を参考とした				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	広域連携で実施することにより、国庫補助対象(地方創生推進交付金)となる可能性が大きい				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 地域の魅力発信回数				
説 明	ふるさと回帰センターにおいて、都会の方を対象に地域の魅力を発信する				
目標設定の考え方	移住等を検討している都会の方に地域の魅力を発信し、移住先の候補地として興味を持ってもらう				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)			1	2	2
実績値(b)			1	2	0
達成率(b/a)%			100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		三町連携による地域魅力発信事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容		ふるさと回帰センター ブース年間借り上げ ポスター・パンフ作成	ふるさと回帰センター ブース年間借り上げ ポスター・パンフ作成		判定内容
	事業費	0	1,000	1,000	0	ローリング変更なし(修正)
	国庫支出金	0	300	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.30/10/16
	その他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	700	1,000	0	
	変更理由	平成31年度事業追加				有
実績	事業内容		ふるさと回帰センター ブース年間借り上げ ポスター・パンフ作成	ふるさと回帰センター ブース年間借り上げ ポスター・パンフ作成		
	事業費	0	713	788	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	713	788	0	H.31/4/25

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		三町連携ポスター、パンフレット作成、ふるさと回帰支援センターブース借り上げ、セミナー開催(1回)	三町連携ポスター、パンフレット作成、ふるさと回帰支援センターブース借り上げ、セミナー開催(2回)	
進捗・効果		ふるさと回帰センターにおいて移住セミナーを開催。移住を本気で考えている方に対し町の情報を発信することができた。	ふるさと回帰センターにおいて移住セミナーを開催。移住を本気で考えている方に対して町の情報を発信することができた。	
今後の課題		福島町の認知度向上。ソフト・ハード両面の受入態勢の整備が必要。	福島町の認知度向上。ソフト・ハード両面の受入態勢の整備が必要。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-01-53-026
-----	-----	------	-------------

事業計画名	岩部地区交流センター整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	岩部地区の自然を活かした体験観光メニュー作りに取り組んでおり、観光客の受入体制の整備が必要。老朽化している岩部生活改善センターの対策が必要。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	老朽化している岩部生活改善センターと自然を活かした体験観光メニュー			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化している岩部生活改善センターを解体し、日当たりの良い集落中心部にある町有地に観光客の休憩所、地域住民の集会所機能を併せ持つ交流センターを建設することで、集落機能の維持及び活性化を図る。あわせて、交流人口の拡大を図る。			
意図の実現に向けた課題	施設整備費用の財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H30年度 ・交流センター整備 A=36.5㎡、施設備品整備 ・コミュニティスペース整備 岩部生活改善センター解体、駐車場・ベンチ等整備				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	0	24,200	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	23,300	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	900	0
特記事項	備品を除いた事業費の9割を過疎債で見込む				
検討した他の政策等の内容	地方創生拠点整備交付金の採択に向け準備を進めたが、コミュニティ施設の整備は対象外とされた。既存施設の老朽化対策と当該地区が有する魅力を活用する方法として事業構築				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 整備施設数(単位:施設)				
説 明	町内会館の機能を併せ持つ交流施設数				
目標設定の考え方	潜在的な地域資源を活用し、地域間交流を促進するとともに、町民の交流、文化及び福祉の向上を図				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)				1	
実績値(b)				1	
達成率(b/a)%				100.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		岩部地区交流センター整備事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容			交流センター、駐車場 実施設計、施設整備 改善センター解体等		判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	0	0	25,000	0	60点 / 75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/8/15
	地方債	0	0	21,500	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	0	0	3,500	0	
	変更理由	建築単価等の見直し、財源の見直し				
実績	事業内容			交流センター、駐車場 実施設計、施設整備 改善センター解体等		
	事業費	0	0	24,200	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	23,300	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/5/15
	一般財源	0	0	900	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			・岩部生活改善センターの解体 ・岩部地区交流センターの整備	
進捗・効果			・おおむね計画どおり事業が完了した ・観光客の休憩所、地域住民の集会機能を併せ持つ施設の整備により集落機能の維持及び活性化が期待される	
今後の課題			・自然を活用した体験観光メニューの確立・適正な管理により維持管理に要する費用の縮減	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-027	
事業計画名	道の駅整備調査検討事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等	無		
現状の認識	近年、観光拠点施設として道の駅が重要視されており、平成25年度に道の駅のあり方について町民や各団体による協議を経て提言を受けたが、再度整理が必要と判断し検討を中断した経緯があるが、観光の拠点施設として重要な位置づけにあることから、再整備に向けた議論が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	現道の駅施設(特産品センター、横綱記念館、福島バス待合所)のほか、他の観光施設等			
	意 図 (めざすべき姿)	多くの道の駅利用者が求める観光拠点施設としての役割を十分担うことができる施設整備に向け、現状と課題の整理、及び再整備の必要性についての検討を行う。			
意図の実現に向けた課題	町内関係者等の合意形成、既存施設の活用方法、観光メニューの作成及び提供、施設整備費用の財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	道の駅の現状と課題の整理、再整備の必要性について検討 (関係者等の意向調査、望ましい機能と利用可能資源、立地場所、コンセプトやイメージ、運営面、タイムスケジュール等の検討)				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	0	1,239	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,239	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	民間有志による検討を行った経緯はあるが、観光の拠点施設としての道の駅のあり方を再度整理するため、専門業者による調査・検討を行うものである。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較検討する類似の事業はない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ワーキング検討会議(単位:回)				
説 明	住民・関係者を交えたワーキングを行う				
目標設定の考え方	住民等意見の集約が重要である				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)				5	5
実績値(b)				4	0
達成率(b/a)%				80.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		道の駅整備調査検討事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容			調査検討業務委託	調査検討業務委託	判定内容
	事業費	0	0	3,000	3,000	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/8
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	3,000	3,000	
変更理由						
実績	事業内容			調査検討業務委託		
	事業費	0	0	1,239	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/5/15
	一般財源	0	0	1,239	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			・策定委員会を4回開催	
進捗・効果			・現在の道の駅の課題を共有したうえで、道の駅に求められる機能や利用可能な資源、立地場所などについて検討が進められた	
今後の課題			・見るもの、買うもの、食べるものの提供、道の駅の運営体制の確立・施設整備に係る財源の確保	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-002	
事業計画名	福島町産業活性化サポート事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	福島町産業活性化サポート事業補助金交付要綱		
現状の認識	町の産業は低迷している状況にあり、町内産業の育成強化と地域経済の発展を図る必要がある。また、新たな雇用の場を創出する起業が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町に住所を有する個人、団体、個人事業者、法人、NPO法人等 ・サポート事業補助...産業技術取得等派遣研究及び研修会の開催に関する事業 ほか4事業 ・起業化事業補助...起業により創り出される地域資源を活用した事業 ほか4事業 			
	意 図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・活動する各種団体等が産業の振興及び活性化を目指す人材を育成し、意識の高揚を図る。 ・町内において起業を目指し、新たな雇用を創出する。 			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート事業...対象となる事業が少ない。 ・起業化事業...対象となる起業化が少ない。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート事業...予定1事業(各年500千円の計画) ・起業化事業...予定1事業(各年1,000千円の計画) 					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	1,175	250	186	0	6,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	175	250	100	0	0
	一般財源	1,000	0	86	0	6,000
特記事項	その他財源は人財育成基金					
検討した他の政策等の内容	平成25年度に企業振興条例を制定					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	補助要綱に基づく申請により補助金を決定する。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数(単位:件)				
説 明	サポート事業、起業化事業の補助件数の設定				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、町内産業の育成強化と地域経済の発展を図ることができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	2	2	2	2	2
実績値(b)	2	2	1	1	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	50.00	50.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		福島町産業活性化サポート事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援
	事業費	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
H30 ローリング	事業内容	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	判定内容
	事業費	1,500	1,500	1,500	1,500	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	
実績	事業内容	先進地視察1件 起業化支援1件	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援		
	事業費	1,175	250	186	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	175	250	100	0	
	一般財源	1,000	0	86	0	H.31/5/15

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	サポート事業1件、起業化事業1件、に対し助成を行った。	サポート事業1件に対し助成を行った。	サポート事業1件に対し助成を行った。	
進捗・効果	漁協青年部が行った先進地視察で培った知識を地元で実施された即売会等で実践。主体的にまちづくりを進める民間組織が設立された。	これまでは事業所毎に「いかス海峽するめ」のパッケージを製作し販売していたが、福島水産加工協同組合としてパッケージを製作し、ブランドの統一化が図られた。	漁業者自ら、マグロの資源管理制度についての理解が深められた	
今後の課題	水産分野における新商品の開発、ブランド化への取り組みが期待される。法人の経営安定化を図り、観光メニューの開発、雇用増による活性化が期待される。	原料の確保はもとより、消費者ニーズに対応した「小袋商品」などの開発が期待される。	地元漁業者に対して資源管理制度の内容を周知・徹底することで、マグロ漁業の持続的な経営を図るとともに観光資源としての「海峽マグロ」の維持	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-01-53-003		
事業計画名	産学官連携産業活性化事業				
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	東農大・未来大・北大水産学部との包括連携協定書		
現状の認識	産業再生と雇用の場の拡大・創出、人材育成を目的に事業を展開している。東京農業大学による小中高生を対象とした教育的支援を通じて出前授業を実施し人材育成を図るとともに、北大水産学部と公立はこだて未来大学によるナマコ等の前浜資源の資源分布図の作成・データ収集を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象に水産生物を中心に生態についての出前授業を実施。高校生を対象に生徒が考案した商品開発などの課題研究の取組に対するアドバイス等の出前講座を実施。 ・前浜資源を守り増やしながら水産業の振興を図る。資源分布図により漁業者の操業時間の軽減及び経営安定を図る。 			
	意 図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・小中高生への出前講座で考える力を育て、情操豊かな人間形成に資する。 ・前浜資源の資源分布図により漁業者の操業時間の軽減及び経営安定を図る。 			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校授業と派遣講師との調整が難しく、各学校で1回の開催となっている。 ・資源分布図の作成には、収集データの蓄積が必要である。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・小中高生を対象とした出前講座 ・前浜資源のデータ収集による資源分布図の作成 					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	1,357	1,245	1,379	0	5,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	1,200	0	0	5,200
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,357	45	1,379	0	400
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	包括連携協定書による					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 出前講座開催回数(単位:回)				
説 明	小中高生を対象とした出前講座の開催回数				
目標設定の考え方	開催回数が多ければ充実した授業が実施できる				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	5	5	5	5	5
実績値(b)	5	5	4	4	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	80.00	80.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		産学官連携産業活性化事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集
	事業費	1,400	1,400	1,400	1,400	5,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	1,300	1,300	1,300	1,300	5,200
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	100	100	100	400
H30 ローリング	事業内容	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集	小中高生の出前講座 陸上養殖支援システムの開発	陸上養殖支援システムの開発、プログラミング教室の実施	判定内容 ローリング変更(要求どおり)
	事業費	1,400	1,400	1,400	2,400	60点 / 75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.31/2/6
	地方債	1,300	1,300	1,300	2,300	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	100	100	100	100	
変更理由	事業内容の変更					
実績	事業内容	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集	小中高生の出前講座 陸上養殖支援システムの開発	小中高生の出前講座 陸上養殖支援システムの開発		
	事業費	1,357	1,245	1,379	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	1,200	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/26
	一般財源	1,357	45	1,379	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	東京農業大学による小中高生を対象とした出前講座(延5回)の実施。はこだて未来大、北大による前浜資源の分布状況等の調査研究を実施。	東京農業大学による小中高生を対象とした出前講座(延べ4回)の実施。はこだて未来大によるアワビ陸上養殖における測定作業の軽減のための調査研究を実施。	東京農業大学による小中高生を対象とした出前講座(延べ4回)の実施。はこだて未来大によるアワビ陸上養殖における測定作業の軽減のための調査研究を実施。	
進捗・効果	小中高生への出前講座で考える力を育て、情操豊かな人間形成に資することができた。前浜資源の資源分布図データが蓄積された。	小中高生への出前講座で考える力を育て、情操豊かな人間形成に資することができた。水槽内のアワビを画像処理で測定する方法の確立に向けた準備が進められた。	小中高生への出前講座で考える力を育て、情操豊かな人間形成に資することができた。水槽内のアワビを画像処理で測定する方法の確立に向けた準備が進められた。	
今後の課題	蓄積されたデータを活用し、漁業者の操業時間の軽減及び経営安定を図る必要がある。	画像処理による測定方法の確立により、アワビ陸上養殖におけるコスト削減に寄与することが期待される。	画像処理による測定方法の確立により、アワビ陸上養殖におけるコスト削減に寄与することが期待される。	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-006	
事業計画名	人材育成・人材確保対策事業				
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	福島町農林水産業担い手支援条例		
現状の認識	町の主産業である農林水産業は、後継者不足が深刻であり、担い手、後継者の確保、養成が急務となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	農林水産業の担い手の育成及び確保を図り、新規就業者を支援することにより農林水産業の振興及び活性化を図る。			
	意 図 (めざすべき姿)	町内及び町外からの担い手、後継者を確保し、生活支援、研修支援により生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材を確保する。			
意図の実現に向けた課題	人材の確保が困難				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	水産業担い手支援事業 農林業担い手養成事業					
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	3,360	7,320	3,093	0	19,200	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	19,200	
	その他	3,360	7,320	3,000	0	0
	一般財源	0	0	93	0	0
特記事項	その他財源内訳：人材育成基金					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体の例を参考に支援内容を検討					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	条例に基づき申請により補助金を決定する。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数(単位:件)				
説 明	漁業就労奨励金等の補助件数				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、より多くの担い手、後継者の確保が図られる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値(a)	6	6	6	6	6
実績値(b)	6	2	6	1	0
達成率(b/a)%	100.00	33.33	100.00	16.67	0.00

活動指標 2	【活動指標名】 補助件数 (単位: 件)				
説明	農林業担い手養成者への奨励金等の補助件数				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、より多くの担い手、後継者の確保が図られる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)	1	1	2	2	2
実績値 (b)	1	1	2	1	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	50.00	0.00

事業費の計画額と実績額

事業名		人材育成・人材確保対策事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成
	事業費	6,500	6,500	6,500	6,500	19,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,700	6,500	6,500	6,500	19,200
	その他	2,800	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	判定内容
	事業費	6,500	6,500	4,800	4,800	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	65点 / 75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	3,700	6,500	4,800	4,800	H.31/2/5
	その他	2,800	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	有
変更理由	事業費の精査					有
実績	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成		
	事業費	3,360	7,320	3,093	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	3,360	7,320	3,000	0	
	一般財源	0	0	93	0	H.31/4/26

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	農林水産業担い手支援・養成	農林水産業担い手支援・養成	農林水産業担い手支援・養成	
進捗・効果	3名の担い手に対する支援(漁業者2名、農業者1名)により後継者等が確保された	8名の担い手に対する支援(漁業者6名、農業者2名)により後継者等が確保された	2名の担い手に対する支援(漁業者1名、農業者1名)により後継者等が確保された	
今後の課題	生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材の育成・確保	生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材の育成・確保	生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材の育成・確保	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-013	
事業計画名	人財育成基金事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	福島町人財育成基金条例		
現状の認識	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	あらゆる分野における町民及び事業者全般。			
	意 図 (めざすべき姿)	将来を担うリーダー等の育成により、産業活性化・雇用の場の確保につなげる。			
意図の実現に向けた課題	人財育成を中長期的に実施するため、安定財源の確保が必要。町民や事業者が求めるニーズの把握による助成対象内容の決定。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	基金造成 H28 50,000千円、H29~H32 各年10,000千円、合計90,000千円					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	47,000	20,000	20,000	0	20,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	47,000	20,000	20,000	0	20,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	既存の各種助成制度の整理、新たに助成対象となる事業の検討。安定財源の確保のため過疎地域自立促進対策事業債(ソフト)の活用による基金の造成。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他の自治体(弘前市、福島県棚倉町)においては、自治体主体事業への財源充当のみであったが、当町においては町民や事業者に対する助成制度も行うこととした。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	既存の助成事業への財源充当に加え、町民や事業者に対する助成も行うこととし、補助要綱を整備することとした。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 基金積立額(単位:千円)				
説 明	毎年積み立てる基金の額				
目標設定の考え方	人財育成基金を造成し、事業を中長期的に実施するための安定財源とする				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)		50,000	20,000	20,000	20,000
実績値(b)		47,000	20,000	20,000	0
達成率(b/a)%		94.00	100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		人財育成基金事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	基金造成	基金造成	基金造成	基金造成	基金造成
	事業費	50,000	50,000	50,000	50,000	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	50,000	50,000	50,000	50,000	20,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー ング	事業内容	基金造成	基金造成	基金造成	基金造成	判定内容
	事業費	50,000	20,000	20,000	20,000	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/1/31
	地方債	50,000	20,000	20,000	20,000	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	基金造成	基金造成	基金造成		
	事業費	47,000	20,000	20,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	47,000	20,000	20,000	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/26
	一般財源	0	0	0	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	人財育成基金の造成	人財育成基金の造成	人財育成基金の造成	
進捗・効果	人財育成を中長期的に実施するため、安定財源の確保が図られた	人財育成を中長期的に実施するため、安定財源の確保が図られた	人財育成を中長期的に実施するため、安定財源の確保が図られた	
今後の課題	幅広く制度の活用が可能となるよう周知に努める	幅広く制度の活用が可能となるよう周知に努める	幅広く制度の活用が可能となるよう周知に努める	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-019	
事業計画名	人財育成支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	人財育成基金条例、人財育成支援事業補助金交付要		
現状の認識	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	あらゆる分野における町民全般			
	意 図 (めざすべき姿)	各分野における町の将来を担うリーダー等の育成を図る。			
意図の実現に 向けた課題	人材育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。 町民や事業者が求めるニーズへの対応。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町長部局：資格取得分（一般分）1,600千円、資格取得分（高額分）2,000千円、研修会・講習会等参加分450千円、研修会等開催分600千円。 教育委員会部局：資格取得分400千円、検定取得分418千円、研修会・講習会等参加分300千円、研修会等開催分600千円					
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	1,354	2,391	2,048	0	25,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1,353	2,389	2,000	0	25,600
	一般財源	1	2	48	0	0
特記事項	人財育成基金を充当					
検討した他の 政策等の内容	既存の各種助成制度の整理、新たに助成対象となる事業の検討。 安定財源の確保のため過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）の活用による基金の造成。					
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	他の自治体（弘前市、福島県棚倉町）においては、自治体主体事業への財源充当のみであったが、当町においては町民に対する助成制度も行うこととした。					
将来にわたる政策等の コスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の 比較検討	既存の助成事業への財源充当に加え、町民に対する助成も行うこととし、各産業団体との懇談を経て、補助要綱制定のうえ実施することとした。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 資格取得のための受験者数（単位：人）				
説 明	資格取得のために受験した町民の人数				
目標設定の考え方	資格取得のために受験することで、将来を担うリーダー等の育成が図られる				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）		104	104	104	104
実績値（b）		105	130	116	0
達成率（b/a）%		100.96	125.00	111.54	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		人財育成支援事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容					人材育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催 外
	事業費	0	0	0	0	25,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	25,600
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催 外	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催 外	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催 外	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催 外	判定内容
	事業費	6,400	6,400	6,400	6,400	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	6,400	6,400	6,400	6,400	
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催 外	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催 外	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催 外		
	事業費	1,354	2,391	2,048	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1,353	2,389	2,000	0	
	一般財源	1	2	48	0	H.31/5/16

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習・研修参加費用の一部を助成	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習・研修参加費用の一部を助成	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習・研修参加費用の一部を助成	
進捗・効果	105件(104個人・1団体)に助成金を交付。建設業・林業・漁業・商工業・福祉・教育分野など幅広い分野において人財育成が図られた。	130件(125個人・5団体)に助成金を交付。建設業・林業・漁業・商工業・福祉・教育分野など幅広い分野において人財育成が図られた。	116件(107個人・9団体)に助成金を交付。建設業・林業・漁業・商工業・福祉・教育分野など幅広い分野において人財育成が図られた。	
今後の課題	人材育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。町民や事業者が求めるニーズへの対応。	人材育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。町民や事業者が求めるニーズへの対応。	人材育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。町民や事業者が求めるニーズへの対応。	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-010	
事業計画名	地域公共交通確保維持改善事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等	福島町地域公共交通確保維持改善計画		
現状の認識	国道は、JR松前線代替バスが運行されているが、公共交通が確保されていない地域があり、交通弱者の移動手段を確保する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	交通空白地帯及び交通弱者の移動手段の確保を図る。			
	意 図 (めざすべき姿)	「ドア・ツードア」により高齢者等にも、優しい利用しやすい地域間公共交通を確保し、外出意欲の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	利用者からのアンケートや利用状況を分析し、より利用しやすい運行形態に努める必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンドバス運行補助金 ・地域公共交通確保維持改善計画策定業務委託 ・維持改善協議会負担金 					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	5,058	4,580	5,171	0	13,200	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	2,400	0	12,000
	その他	5,000	4,559	1,562	0	0
	一般財源	58	21	1,209	0	1,200
特記事項	その他財源内訳：過疎地域自立促進特別事業基金					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体のコミュニティバス運行事業等					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	地域公共交通確保維持改善計画による事業実施のため比較検討は行っていない。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 乗車人数 (単位:人)				
説 明	1日平均の乗車人数				
目標設定の考え方	1日平均の乗車人数を設定することにより、利用状況を把握し、利用促進の改善に努める				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	10.00	12.00	12.00	12.00	12.00
実績値(b)	12.02	12.58	12.71	11.58	0.00
達成率(b/a)%	120.20	104.83	105.92	96.50	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		地域公共交通確保維持改善事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、協議会負担金	デマンドバス運行補助、協議会負担金
	事業費	5,100	5,100	5,100	3,300	13,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	3,800	3,000	12,000
	その他	4,850	4,800	1,000	0	0
	一般財源	250	300	300	300	1,200
H30 ローリング	事業内容	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、協議会負担金	判定内容 ローリング変更（要求どおり）
	事業費	5,100	5,100	5,100	5,100	70点 / 75点 (93.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/8/21
	地方債	0	0	3,800	5,000	ローリング変更
	その他	4,850	4,800	1,000	0	有
	一般財源	250	300	300	100	
変更理由	運行支援業務委託料の追加					
実績	事業内容	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金		
	事業費	5,058	4,580	5,171	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	2,400	0	更新年月日
	その他	5,000	4,559	1,562	0	H.31/5/15
	一般財源	58	21	1,209	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	交通空白地帯及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行	交通空白地帯及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行	交通空白地帯及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行	
進捗・効果	交通空白地帯の解消、高齢者等交通弱者の外出意欲の向上が図られている。利用者数は順調に伸びており、利用者の評判も好評となっている。	交通空白地帯の解消、高齢者等交通弱者の外出意欲の向上が図られている。利用者数は順調に伸びており、利用者の評判も好評となっている。	交通空白地帯の解消、高齢者等交通弱者の外出意欲の向上が図られている。利用者数は天候の影響もあり減少しているが、利用者の評判も好評となっている。	
今後の課題	デマンドバスの利用は好調であるが、一方で路線バス・タクシーの利用が減少傾向にあるため、地域公共交通全体の利用促進を図る必要がある。	デマンドバスの利用は好調であるが、一方で路線バス・タクシーの利用が減少傾向にあるため、地域公共交通全体の利用促進を図る必要がある。	デマンドバスの利用は好調であるが、料金に関する要望の対応が必要。一方で路線バス・タクシーの利用が減少傾向にあるため、地域公共交通全体の利用促進を図る必要がある。	

前期 4 カ年の総括

進み具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-007	
事業計画名	定住促進住宅等奨励事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	福島町ふるさと暮らし応援条例		
現状の認識	転出者の増加や出生数の減少、自然減などにより人口減少が進んでいる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	移住者や若者世代等に定住促進住宅等奨励金を交付することにより定住促進を図る。			
	意 図 (めざすべき姿)	定住促進住宅等奨励金の交付により当町での暮らしを応援することで移住者や若者等の定住を促進し人口の増加を図る。			
意図の実現に向けた課題	平成22～23年度に過疎対策事業債(ソフト)により基金造成し、事業の財源に充当してきたが、基金が枯渇し、過疎対策事業債(ソフト)により事業展開しているが、他のソフト事業との財源調整に苦慮している。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	定住促進住宅等奨励金の交付(町内業者による新築3棟の計画)					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	1,750	500	2,500	0	12,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	1,200	500	1,500	0	12,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	550	0	1,000	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	福島町ふるさと暮らし応援条例に基づき実施					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 交付件数(単位:件)				
説 明	定住促進住宅等奨励金の交付件数を設定				
目標設定の考え方	交付件数が増加すると定住促進が図られ人口減少の歯止めにつながる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	3	3	3	3	3
実績値(b)	2	3	1	3	0
達成率(b/a)%	66.67	100.00	33.33	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		定住促進住宅等奨励事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	判定内容
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	3,000	3,000	3,000	3,000	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金		
	事業費	1,750	500	2,500	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	1,200	500	1,500	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	550	0	1,000	0	H.31/4/26

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	若者等の定住を促進するため住宅建設（購入）費用の一部を助成	若者等の定住を促進するため住宅建設（購入）費用の一部を助成	若者等の定住を促進するため住宅建設（購入）費用の一部を助成	
進捗・効果	助成金を3件（新築1件、中古住宅購入2件）交付し、定住促進が図られた。	助成金を1件（新築1件）交付し、定住促進が図られた。	助成金を3件（新築3件）交付し、定住促進が図られた。	
今後の課題	財源の確保（過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）を活用）	財源の確保（過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）を活用）ニーズを把握したうえで制度の検証・見直し	財源の確保（過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）を活用）ニーズを把握したうえで制度の検証・見直し	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-025	
事業計画名	定住促進住宅整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等			
現状の認識	子育て世帯等、若者の定住を促進するため、H28年度に町内の建築業に携わる若者や、子育て中の若者等の意見を反映した「福島町定住促進住宅整備計画」を策定した。本計画の具現化により、定住・移住を促進する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	子育て世帯等の若者			
	意 図 (めざすべき姿)	安心して生活できる環境の整備により、若者等の定住・移住を促進する。			
意図の実現に向けた課題	財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H29 用地購入、H30 測量・地質調査、H31 基本設計(建築・土木)、H32 実施設計(土木)・開発行為申請、H33 造成・外構工事、H34~H35 実施設計(建築)住宅建設(各年5戸、計10戸)				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	20,400	7,334	0	20,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	9,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	20,400	7,334	0
特記事項	H33の開発行為申請に係る事業費は、実施設計業務を進める中で確定するため補正対応				
検討した他の政策等の内容	公営住宅の建替えにあわせ、新たな公営住宅と同じエリアに若者向けの町有住宅の建設が可能を検討した。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	過疎地域等自立活性化推進交付金を活用している伊達市(大滝区)を視察し参考とした。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	若者向け定住促進住宅を確保するため、公営住宅建替え戸数の調整を行った。				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 用地購入及び設計業務発注数(単位:件)				
説 明	定住促進住宅整備に向け購入する用地及び発注する調査・設計業務の件数				
目標設定の考え方	定住促進住宅の整備に向けた準備を計画的に実行するため				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)			1	2	2
実績値(b)			1	2	0
達成率(b/a)%			100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		定住促進住宅整備事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容					H32 土木基本設計 H33 土木実施設計 H34 造成工事ほか
	事業費	0	0	0	0	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	9,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	11,000
H30 ローリング	事業内容		用地購入	測量・地質調査	用地購入	判定内容
	事業費	0	25,000	8,400	3,000	ローリング変更(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.31/2/5
	その他	0	0	0	3,000	ローリング変更
	一般財源	0	25,000	8,400	0	
	変更理由	事業スケジュールの見直しによる				有
実績	事業内容		用地購入	測量・地質調査		
	事業費	0	20,400	7,334	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	20,400	7,334	0	H.31/4/26

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		定住促進住宅整備用地の購入	定住促進住宅整備用地の測量調査、地質調査実施	
進捗・効果		今後、住宅整備する用地を確保することができた。	住宅整備に向けた基礎的な調査を計画的に実施することができた。	
今後の課題		用地造成開始までの用地の適切な維持管理、全体の事業規模が大きいため財源の確保	用地造成開始までの用地の適切な維持管理、全体の事業規模が大きいため財源の確保	

前期 4 年分の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-01-53-004
-----	-----	------	-------------

事業計画名	出産祝金交付事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援	根拠法令等	福島町ふるさと暮らし応援条例		
現状の認識	転出者の増加や出生数の減少、自然減などにより人口減少が進んでいる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	子育てを地域で支援するため、出産祝金を交付し、定住促進を図る。			
	意 図 (めざすべき姿)	出産祝金の交付により子育て世代の経済的負担の軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り人口の増加を目指す。			
意図の実現に向けた課題	平成22～23年度に過疎対策事業債(ソフト)により基金造成し、事業の財源に充当してきたが、基金が枯渇し、過疎対策事業債(ソフト)により事業展開しているが他のソフト事業との財源調整に苦慮している。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	出産祝金の交付 内訳 第1子：10人×50千円=500千円、第2子：5人×200千円=1,000千円、 第3子(1年目)2人×500千円=1,000千円、第3子(2年目)2人×300千円=600千円、 第3子(3年目)2人×200千円=400千円					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	6,600	5,400	4,000	0	14,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	5,300	4,500	3,500	0	14,000
	その他	201	0	0	0	0
	一般財源	1,099	900	500	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	福島町ふるさと暮らし応援条例に基づき実施					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 交付件数(単位:件)				
説 明	出産祝金の交付件数の設定				
目標設定の考え方	交付件数が多ければ出生数が増加したこととなり人口が増加する。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	17	20	20	20	20
実績値(b)	21	25	20	18	0
達成率(b/a)%	123.53	125.00	100.00	90.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		出産祝金交付事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金
	事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金	判定内容
	事業費	3,500	5,100	4,600	3,500	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/1/31
	地方債	3,500	5,000	4,600	3,500	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	100	0	0	
実績	事業内容	出産祝金	出産祝金	出産祝金		
	事業費	6,600	5,400	4,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	5,300	4,500	3,500	0	更新年月日
	その他	201	0	0	0	H.31/5/15
	一般財源	1,099	900	500	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	子育て世代の経済的負担の軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り人口の増加を目指すため出産祝金を交付	子育て世代の経済的負担の軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り人口の増加を目指すため出産祝金を交付	子育て世代の経済的負担の軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り人口の増加を目指すため出産祝金を交付	
進捗・効果	25件(出生18件、2年目以降7件)の出産祝金の交付により子育て世代の経済的負担軽減が図られた	20件(出生11件、2年目以降9件)の出産祝金の交付により子育て世代の経済的負担軽減が図られた	18件(出生9件、2年目以降9件)の出産祝金の交付により子育て世代の経済的負担軽減が図られた	
今後の課題	財源の確保(過疎地域自立促進対策事業債(ソフト)を活用)	財源の確保(過疎地域自立促進対策事業債(ソフト)を活用)	財源の確保(過疎地域自立促進対策事業債(ソフト)を活用)	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-01-56-005	
事業計画名	福島町農業協同組合活動推進事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	農業	根拠法令等	福島町農業振興対策等事業費補助金交付要綱		
現状の認識	農業協同組合を支援し、基盤強化を図ることで、自立した運営が求められる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町農業協同組合			
	意 図 (めざすべき姿)	町の支援がなくとも経営できるよう、自立した運営を目指し取組みを行う。			
意図の実現に向けた課題	高齢化及び後継者不足による農業者数の減少に伴い、組合員数の減少が懸念される。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	前計画から継続して福島町農業協同組合の支援を行う。				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	2,000	2,000	2,000	0	8,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	補助要綱に基づく申請により補助金を決定する。				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 福島町農業協同組合員の加入人数(単位:人)				
説 明	福島町農業協同組合員に新規加入した人数				
目標設定の考え方	組合員数が増えることにより、運営資金が潤沢となり自立した経営が図られる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値(a)	1	1	1	1	1
実績値(b)	1	1	1	1	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		福島町農業協同組合活動推進事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
H30 ロー リング	事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成	判定内容
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	
実績	事業内容	活動助成	活動助成	活動助成		
	事業費	2,000	2,000	2,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/29
	一般財源	2,000	2,000	2,000	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付	
進捗・効果	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した。	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した。	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した。	
今後の課題	福島町農業協同組合の経営基盤の強化に向け新規組合員の加入の取組を進めてゆく必要がある。	福島町農業協同組合の経営基盤の強化に向け新規組合員の加入の取組を進めてゆく必要がある。	福島町農業協同組合の経営基盤の強化に向け新規組合員の加入の取組を進めてゆく必要がある。	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-01-56-013	
事業計画名	ハンター人材育成支援事業				
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	農業	根拠法令等			
現状の認識	エゾシカ等の増加により農業の被害が深刻化してきている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	ハンター人材育成に係る指導員			
	意 図 (めざすべき姿)	エゾシカ等の被害対策に対応すべく、町委嘱ハンターによる担い手ハンターの育成を支援し、エゾシカ等による被害の減少を目標とする。			
意図の実現に向けた課題	ハンターの高齢化、担い手の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	ハンター人材育成支援事業				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	267	0	0	0	2,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	267	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	福島町有害鳥獣捕獲の担い手支援事業補助金交付要綱による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ハンター人材育成支援人数(単位:人)				
説 明	ハンター人材育成支援人数				
目標設定の考え方	ハンター人材育成支援により担い手が育成され、エゾシカ等が減少し被害も減少する。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値(a)	1	1	1	1	1
実績値(b)	1	1	0	0	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		ハンター人材育成支援事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援
	事業費	500	500	500	500	2,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	500	500	500	500	2,000
H30 ローリング	事業内容	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	判定内容
	事業費	500	500	500	500	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/8
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	500	500	500	500	ローリング変更
変更理由						
実績	事業内容	ハンター人材育成支援				
	事業費	267	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	267	0	0	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	ベテランのハンターの指導により担い手ハンターの知識及び技術の向上を図る	なし	なし	
進捗・効果	担い手ハンターの知識及び技術の向上を図られた。	なし	なし	
今後の課題	有害鳥獣の増加により今後もハンターの育成が必要である。	なし	なし	

前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-01-56-006	
事業計画名	公費造林事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	林業	根拠法令等	森林経営計画		
現状の認識	民有林については、「森林経営計画」に基づき、補助制度を活用しながら、管理や整備を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	森林整備を行った森林所有者			
	意 図 (めざすべき姿)	小規模森林所有者等との合意形成を図りながら、集約的かつ効率的な森林整備を推進する。 町内森林所有者に対する助成は、国及び北海道が行う造林補助制度に基づく補助査定経費の5%以内として民有林の振興を図る。			
意図の実現に向けた課題	民有林の多くは小規模経営者が所有しており、年次計画により適正管理を実施しているが事業実施が少ない状況である。森林整備や助成制度の周知、事業の掘り起しが課題である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	公費造林事業（民有林振興）約50ha/年				
年 度	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度	展望計画(H32～H35)
計画額	994	968	995	0	8,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	296	23	55	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	698	945	940	0
特記事項	未来につなぐ森づくり推進事業補助金（補助率：補助対象経費×26/100以内）				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	50
事業の実施方法の比較検討	福島町民有林振興補助金交付要綱により実施				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 公費造林事業の実施件数（単位：件）				
説 明	公費造林事業の実施件数				
目標設定の考え方	民有林振興補助の利用を普及する				
	基準値 (H27年度)	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度
目標値 (a)	3	3	3	3	3
実績値 (b)	1	2	1	2	0
達成率 (b/a) %	33.33	66.67	33.33	66.67	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		公費造林事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	400	400	400	400	1,600
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	1,600	1,600	1,600	6,400
H30 ローリ ング	事業内容	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	判定内容
	事業費	2,000	800	2,000	2,000	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	400	0	400	400	H.30/2/8
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,600	800	1,600	1,600	
	変更理由					
実績	事業内容	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備		
	事業費	994	968	995	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	296	23	55	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	698	945	940	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	
進捗・効果	植栽 1.88%	造林 0.88%、保育 20.28%、下刈り 17.67%、森林作業道 350m	造林 1.4%、間伐 19.44%、保育 3.56%、下刈り 7.95%、枝打ち 1.36%	
今後の課題	民間林の事業実施少なく、制度の周知等による事業の掘起しが必要である。	民間林の事業実施少なく、制度の周知等による事業の掘起しが必要である。	民間林の事業実施少なく、制度の周知等による事業の掘起しが必要である。	

前期 4 年分の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-01-56-007	
事業計画名	町有林造成事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	林業	根拠法令等	森林整備計画		
現状の認識	町有林については、「森林経営計画」に基づき、補助制度を活用しながら、管理や整備を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町有林			
	意 図 (めざすべき姿)	搬出間伐等の森林整備を実施し、木材の有効利用を目指すとともに、町有林の適正管理に努める。			
意図の実現に向けた課題	伐期を迎え混み合った人工林が多いため、間伐を実施し町有林の適正管理に努める。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	公有林整備事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	町有林整備事業(間伐等) H30 皆伐0.44ha、搬出間伐13.79ha、造林1.17ha、保育間伐0.88ha H31 搬出間伐18.98ha、下刈り1.17ha				
年 度	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
計画額	10,228	11,085	14,039	0	40,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	5,100	5,407	4,789	0
	地方債	3,500	3,500	3,500	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,628	2,178	5,750	0
特記事項	森林環境保全整備事業補助金(補助率68%以内)				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札又は、随意契約で検討				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町有林整備面積(単位:ha)				
説 明	毎年実施する町有林整備の面積を設定				
目標設定の考え方	毎年計画的に町有林整備を実施する				
	基準値 (H27年度)	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度
目標値(a)	20	20	20	20	20
実績値(b)	12	12	12	12	0
達成率(b/a)%	60.00	60.00	60.00	60.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		町有林造成事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	間伐等20ha	間伐等20ha	間伐等20ha	間伐等20ha	間伐等80ha
	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	6,600	6,600	6,600	6,600	26,400
	地方債	3,400	3,400	3,400	3,400	13,600
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容	間伐等20ha	間伐等20ha	皆伐0.44ha造林 1.17ha搬出間伐 13.79ha外	搬出間伐18.98 ha下刈り1.17h a	判定内容
	事業費	10,000	10,000	13,500	15,500	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	6,600	6,600	7,300	7,700	H.30/1/24
	地方債	3,400	3,400	4,000	7,800	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,200	0	
変更理由						
実績	事業内容	間伐12ha 搬出材積794m3	間伐3ha 搬出材積187m3	造林1.17ha 搬出間伐13.79h 外		
	事業費	10,228	11,085	14,039	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	5,100	5,407	4,789	0	更新年月日
	地方債	3,500	3,500	3,500	0	H.31/5/21
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,628	2,178	5,750	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	間伐材生産及び路網整備等の実施	間伐材生産及び路網整備等の実施	間伐材生産及び路網整備等の実施	
進捗・効果	伐倒・集材等面積 12ha搬出材積 794m3	伐倒・集材等面積 3ha搬出材積 187m3	伐倒・集材等面積 3ha搬出材積 187m3	
今後の課題	町有林の把握及び伐期を迎えた迎えた樹木の適正管理が必要	町有林の把握及び伐期を迎えた迎えた樹木の適正管理が必要	町有林の把握及び伐期を迎えた迎えた樹木の適正管理が必要	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-01-56-009	
事業計画名	林業専用道整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	林業	根拠法令等			
現状の認識	年次計画により林道や作業道の整備、維持管理を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	林業専用道			
	意 図 (めざすべき姿)	木材の安定供給に向け、間伐等の森林整備の効率化を図るため、林道の維持補修整備や作業道などの整備に努める。			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地など間伐や木材搬出などが困難な地域がある。 路網整備を推進し、民有林事業の活性化を図ることが必要である。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	林業専用道開設事業(約700m/年)					
年 度	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	15,454	16,146	10,575	0	82,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	15,454	16,146	10,575	0	70,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	12,000
特記事項	北海道合板・製材生産性強化対策事業(定額補助:25,000円以内/m)					
検討した他の政策等の内容	補助事業を活用					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 林業専用道開設路線数(単位:本)				
説 明	林業専用道を開設する路線数				
目標設定の考え方	間伐等の森林整備を効率的に進めるため、計画的に整備する				
	基準値 (H27年度)	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度
目標値(a)	1	1	1	1	1
実績値(b)	1	1	1	1	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		林業専用道整備事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=700m (三岳)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=700m (白符)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=700m (千軒)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=700m (月崎)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=2,800m
	事業費	20,500	20,500	20,500	20,500	82,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	17,500	17,500	17,500	17,500	70,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
H30 ロー リング	事業内容	林業専用道開設 測量設計、整備工事 三枚橋 L=520m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 桧倉 L=400m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 桧倉 L=500m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 吉岡 L=600m	判定内容
	事業費	20,500	17,500	15,500	20,500	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	17,500	11,000	12,500	17,500	H.30/1/30
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	6,500	3,000	3,000	
変更理由						
実績	事業内容	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=520m (福島)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=400m (福島)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=570m (桧倉)		
	事業費	15,454	16,146	10,575	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	15,454	16,146	10,575	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.31/5/21
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	林業専用道三枚橋線開設事業 (測量・工事)	林業専用道福島線開設事業 (測量・工事)	林業専用道桧倉線開設事業 (測量・工事)	
進捗・効果	林業専用道三枚橋線開設工事 L=520m	林業専用道福島線開設工事 L=400m	林業専用道桧倉線開設工事 L=570m	
今後の課題	維持補修等の整備が必要となる。	維持補修等の整備が必要となる。	維持補修等の整備が必要となる。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-01-56-015	
事業計画名	広域基幹林道島前線改良事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	林業	根拠法令等			
現状の認識	広域林道島前線は平成元年に完成し、地域の森林整備の効率化や、森林の多面的な機能を広域的に発揮するなど林業振興に寄与してきました。しかし、現在は崩落等により通行止めの状況となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	広域林道			
	意 図 (めざすべき姿)	通行止めを解消し、森林の多面的な機能(木材生産・保健保養等)の発揮をさらに図りつつ、地域の林業振興を図る。			
意図の実現に向けた課題	道との協議等により早期の整備を進める必要があります。				
事業主体	道	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H31
実施方法	その他	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	その他	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	広域林道島前線改良事業(道営事業)全体事業費 3億8千万円(うち福島町分2億9千1百万円) 負担割合: 国50%・道25%・町25%				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	0	1,382	0	54,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	54,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,382	0
	特記事項	道営事業			
検討した他の政策等の内容	他に比較できる政策がない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	道営事業により実施				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 広域林道改良箇所数				
説 明	広域林道改良箇所数				
目標設定の考え方	広域林道により、林業振興及び国道災害時の代替的道路として活用を図る。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)				1	1
実績値(b)				1	0
達成率(b/a)%				100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		広域基幹林道島前線改良事業				展望計画 H 3 2 ~ H 3 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	
当初	事業内容					島前線改良 法面工 (5 箇所)
	事業費	0	0	0	0	54,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	54,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容			島前線改良 実施設計	島前線改良 路盤工 (10 箇所) 法面工 (1 箇所)	判定内容 ローリング変更 (要求どおり)
	事業費	0	0	1,800	17,500	55点 / 75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.31/2/6
	地方債	0	0	0	17,500	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,800	0	ローリング変更
	変更理由	工事内容の精査による (実施主体 : 道)				有
実績	事業内容			島前線改良 測量設計		
	事業費	0	0	1,382	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,382	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			基幹林道島前線の改良	
進捗・効果			白符工区の測量設計実施	
今後の課題			北海道に対し計画どおりの実施を要請する	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-01-56-016	
事業計画名	森林情報システム整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画記載の有無	有	
まちづくり項目	林業		根拠法令等	市町村森林所有者情報活用推進事業補助金	
現状の認識	森林所有者の情報については、紙媒体で所有者情報を管理している。 また、森林測量についてはコンパス測量を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	森林所有者等			
	意 図 (めざすべき姿)	平成31年4月の林地台帳制度の全面施行に向け、町が森林所有者の情報・資源情報の整備を行い、林地台帳を効率的に管理・活用する。 また、GPS機器の活用により、所有者境界の明確化等を図る。			
意図の実現に向けた課題	森林所有者の把握及び森林基本図と現況が一体でなく、地番図と小班図に筆界のズレが生じるので、今後見直しが必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	森林所有者情報システム整備事業(システム一式、GPS機器1台)				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	0	2,819	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,819	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度 220	平成33年度 220	平成34年度 220	平成35年度 220
事業の実施方法の比較検討	特になし				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町有林整備事業面積(ha)				
説 明	町有林を整備する面積(ha)				
目標設定の考え方	町有林を整備することにより、安定的に森林資源を供給できる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)				16	
実績値(b)				12	
達成率(b/a)%				75.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		森林情報システム整備事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容			森林所有者情報システム及びGPSの整備		判定内容
	事業費	0	0	3,100	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	800	0	H.30/1/30
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,300	0	
変更理由						
実績	事業内容			森林所有者情報システム及びGPSの整備		
	事業費	0	0	2,819	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.31/4/29
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,819	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			森林情報システム及びGPS機器の導入	
進捗・効果			GPS機器導入による森林調査における作業の軽減	
今後の課題			システムデータの管理	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-01-56-017	
事業計画名	林道橋梁点検調査事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	林業	根拠法令等	農山漁村地域整備交付金交付要綱		
現状の認識	現在ある橋梁について、点検等を実施していないため耐久性等について把握できていない				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	林道内に架かる橋梁			
	意 図 (めざすべき姿)	林道内に架かる橋梁がどの程度老朽しているかを把握し、計画的に修繕等を行う。			
意図の実現に向けた課題	橋梁がどの程度老朽しているか把握できていないため、点検の結果によっては修繕費の予算化が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	農山漁村地域整備交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	林道内の橋梁の点検を行う。(2カ所)				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	0	1,448	0	8,900
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	738	4,400
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	710	0
	特記事項	農山漁村地域整備交付金			
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較はしていない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	なし				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 林道橋梁点検調査・改修箇所数				
説 明	林道内の橋梁がどの程度老朽化しているか把握し、橋梁の修繕等の計画を行う。				
目標設定の考え方	林道に架かる橋梁の点検調査を行う箇所数				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)				2	2
実績値(b)				2	0
達成率(b/a)%				100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		林道橋梁点検調査事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容					補修設計・補修工事 林道兵舞線(2橋)
	事業費	0	0	0	0	8,900
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	4,400
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	4,500
H30 ローリング	事業内容			橋梁点検 林道兵舞線(2橋)		判定内容
	事業費	0	0	3,300	0	ローリング追加(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	1,600	0	45点 / 75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	100	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.31/2/5
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,600	0	ローリング変更
	変更理由	事業スケジュールの見直し				有
実績	事業内容			橋梁点検 林道兵舞線(2橋)		
	事業費	0	0	1,448	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	738	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	710	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			基幹林道兵舞線における橋梁2橋の予防保全に係る点検	
進捗・効果			橋梁の状況把握と緊急での修繕の必要はないことの把握	
今後の課題			今後の補修実施についての財源対策	

前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-01-56-011	
事業計画名	小規模治山事業（補助）				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	防災	根拠法令等			
現状の認識	治山施設については、年次計画で要望し、実施している。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	福島地区ほか			
	意 図 （めざすべき姿）	災害防止と生活環境の保全を図るため、危険区域を重点に治山施設の整備に努める。			
意図の実現に 向けた課題	急傾斜地崩壊危険区域の解消のため継続して実施する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	一般単独事業債（自然災害防止事業）		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	平成28年度（福島地区）測量設計 L = 40m、H = 20m 整備工事 L = 10m、H = 20m 平成29年度（福島地区）整備工事 L = 20m、H = 20m 平成30年度（福島地区）整備工事 L = 10m、H = 20m 平成32年度（月崎地区）測量設計 L = 60m、H = 20m 整備工事 L = 30m、H = 20m				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	11,966	17,477	24,757	0	13,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	5,983	8,738	12,378	0
	地方債	5,900	8,700	12,300	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	83	39	79	0
特記事項	北海道小規模治山等補助金（補助率1/2以内）				
検討した他の 政策等の内容	補助事業を活用				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等の コスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の 比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 小規模治山施設整備箇所数（単位：件）				
説 明	小規模治山施設を整備する箇所数				
目標設定の考え方	小規模治山施設を整備することにより、周辺住民の安全な生活が保たれる。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）	1	1	1	1	1
実績値（b）	0	1	1	1	0
達成率（b/a）%	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		小規模治山事業 (補助)				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	小規模治山事業 (福島地区)	小規模治山事業 (月崎地区)	小規模治山事業 (月崎地区)		小規模治山事業 (月崎地区)
	事業費	16,800	13,000	10,800	0	13,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	8,400	6,500	5,400	0	6,500
	地方債	0	0	0	0	6,500
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,400	6,500	5,400	0	0
H30 ロー ング	事業内容	小規模治山事業 (福島地区) 法界寺地先	小規模治山事業 (福島地区) 法界寺地先	小規模治山事業 (福島地区) 法界寺地先		判定内容
	事業費	13,000	18,000	25,000	0	60点 / 75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	6,500	9,000	12,500	0	H.31/2/6
	地方債	6,500	9,000	12,500	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由	事業スケジュールの見直し (震災復興の影響で財源の確保が困難)				
実績	事業内容	小規模治山事業 (福島地区) 法界寺地先	小規模治山事業 (福島地区) 法界寺地先	小規模治山事業 (福島地区) 法界寺地先		
	事業費	11,966	17,477	24,757	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	5,983	8,738	12,378	0	更新年月日
	地方債	5,900	8,700	12,300	0	H.31/4/29
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	83	39	79	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	小規模治山事業法界寺地先 (福島地区)	小規模治山事業法界寺地先 (福島地区)	小規模治山事業法界寺地先 (福島地区)	
進捗・効果	法枠工 130.3㎡	法枠工 371.2㎡	法枠工 406.4㎡水路工 95.2m	
今後の課題	なし	なし	なし	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-004	
事業計画名	コンブ養殖係留ブロック設置事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	養殖けい留施設管理規定		
現状の認識	現在設置している養殖施設では、大時化等の際に係留ブロックの転倒・移動や根綱の切断などによる養殖コンブに被害が生じているため、係留ブロックの増設等により安定したコンブの養殖と漁業経営を目指す必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	係留ブロックの増設(8tブロック40個) 根綱の補強(全施設実施 平成28年度のみ)			
	意 図 (めざすべき姿)	安定したコンブ養殖漁業を行うことにより、漁家経営の安定向上につなげる。			
意図の実現に向けた課題	増設必要箇所を特定する。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	係留ブロック増設 H28 ~ H30年 各年8t40個(調整含む) 根綱補強 H28 全施設					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	66,204	20,628	16,524	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	24,000	0	0	0	
	地方債	0	20,600	16,500	0	0
	その他	30,300	0	0	0	0
	一般財源	11,904	28	24	0	0
特記事項	その他財源は北海道市町村備荒資金組合支消金					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 養殖コンブ水揚量(単位:トン)				
説 明	年間の養殖コンブの水揚量				
目標設定の考え方	係留ブロックの増設等による養殖コンブ水揚量の安定化を目指す				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	332.00	100.00	322.00	322.00	322.00
実績値(b)	156.00	105.00	443.60	503.89	0.00
達成率(b/a)%	46.99	105.00	137.76	156.49	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		コンブ養殖係留ブロック設置事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	係留ブロック設置 8t増設20セット	係留ブロック設置 8t増設20セット	係留ブロック設置 8t増設20セット		
	事業費	20,000	21,000	21,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	10,000	10,500	10,500	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,500	10,500	0	0
H30 ロー リング	事業内容	係留ブロック設置 8t増設40個 根網補強(全施設)	係留ブロック設置 8t増設40個 (調整含む)	係留ブロック設置 8t増設40個		判定内容
	事業費	67,600	25,000	17,200	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	27,300	0	0	0	H.30/2/6
	地方債	0	25,000	17,200	0	ローリング変更
	その他	30,300	0	0	0	
	一般財源	10,000	0	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容	係留ブロック設置 8t増設40個 根網補強(全施設)	係留ブロック設置 8t増設40個 (調整含む)	係留ブロック設置 8t増設40個		
	事業費	66,204	20,628	16,524	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	24,000	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	20,600	16,500	0	H.31/4/23
	その他	30,300	0	0	0	
	一般財源	11,904	28	24	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	係留ブロック設置(8t増設40個)、根網補強(全施設)	係留ブロック設置 8t増設40個(調整含む)	係留ブロック設置 8t増設40個	
進捗・効果	施設補強により、災害対策等が図られた。	施設補強により、災害対策等が図られた。	施設補強により、災害対策等が図られた。	
今後の課題	増産及び災害対策の面からも、引き続き補強が必要。	増産及び災害対策の面からも、引き続き補強が必要。	増産及び災害対策の面からも、引き続き補強が必要。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-007	
事業計画名	キタムラサキウニの深浅移殖事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱		
現状の認識	漁業者が採捕できない水深帯に生息する未利用のキタムラサキウニを、浅海域に移殖することにより漁獲量の向上につながり、漁家経営の安定向上が図られている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	キタムラサキウニ			
	意 図 (めざすべき姿)	深浅移殖により未利用資源の有効活用			
意図の実現に向けた課題	キタムラサキウニの資源量が減少傾向にある。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	10月～12月 移殖放流 毎年50t(吉岡地区25t、福島地区25t)					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	2,500	2,500	2,500	0	10,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	2,500	2,500	2,500	0	10,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	事業主体(漁組)負担分を含めた総事業費10,000千円					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱に基づく申請により補助金を決定する。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 キタムラサキウニの深浅移殖数(単位:トン)				
説 明	深浅移殖の実績数量				
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効率的な未利用資源の活用が図られる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	50	50	50	50	50
実績値(b)	50	50	50	50	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		キタムラサキウニの深浅移殖事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t
	事業費	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	判定内容
	事業費	2,500	2,500	2,500	2,500	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	2,500	2,500	2,500	2,500	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	漁協事業補助 ウニ深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t		
	事業費	2,500	2,500	2,500	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	2,500	2,500	2,500	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/23
	一般財源	0	0	0	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	漁協への事業費補助 (ウニ深浅移殖50t)	漁協への事業費補助 (ウニ深浅移殖50t)	漁協への事業費補助 (ウニ深浅移殖50t)	
進捗・効果	未利用資源の有効活用が図られた。	未利用資源の有効活用が図られた。	未利用資源の有効活用が図られた。	
今後の課題	漁家経営の安定向上のため、引き続き事業の実施が必要。	漁家経営の安定向上のため、引き続き事業の実施が必要。	漁家経営の安定向上のため、引き続き事業の実施が必要。	

前期 4 年分の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-008	
事業計画名	種苗生産事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱		
現状の認識	ウニ、アワビの資源維持のため、放流種苗を中間育成することにより、健苗の育成と低コストでの種苗の放流を行うことができる。そのため、資源の回復と漁獲の安定を図ることを目的としたアワビ及びウニ種苗中間育成施設の適正な維持管理に努める必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	ウニ、アワビの中間育成を行うための、施設管理費			
	意 図 (めざすべき姿)	放流種苗を直接購入するより、中間育成を行うことによって低コストでの種苗の放流を実現し、また、放流地先の海水を使った育成を行うことにより生残率を高め、効率的な資源の回復、漁獲の安定を目指す。			
意図の実現に向けた課題	施設の取水能力の低下などにより改修が両施設の統廃合が課題である。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	5～6月 アワビ種苗購入 毎年4万粒 10月 ウニ浮遊幼生購入 毎年500万粒(キタムラサキウニ200万粒、エゾパワンウニ300万粒) 通年 中間育成					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	3,000	3,000	3,000	0	12,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	3,000	3,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	0	0	0	12,000
特記事項	実施主体(漁組)負担分を含めた総事業費10,080千円					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱に基づく申請により補助					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 アワビ放流数(単位:粒)				
説 明	アワビの放流数				
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効率的に種苗の育成を行うことができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
実績値(b)	40,000	40,000	40,000	40,000	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】 ウニ放流数(単位：粒)				
説明	ウニの放流数				
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効率的に種苗の育成を行うことができる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
実績値 (b)	5,000,000	5,000,000	2,000,000	2,000,000	0
達成率 (b/a) %	250.00	250.00	100.00	100.00	0.00

事業費の計画額と実績額

事業名		種苗生産事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
H30 ローリング	事業内容	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	判定内容
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	
実績	事業内容	漁協事業補助 種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成		
	事業費	3,000	3,000	3,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	3,000	3,000	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	0	0	0	H.31/4/23

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	漁協への事業費補助(中間育成施設維持/アワビ4万粒、ウニ500万粒種苗育成・放流)	漁協への事業費補助(中間育成施設維持/アワビ4万粒、ウニ500万粒種苗育成・放流)	漁協への事業費補助(中間育成施設維持/アワビ4万粒、ウニ500万粒種苗育成・放流)	
進捗・効果	健苗の放流により、資源の回復・漁獲の安定に寄与することができた。	健苗の放流により、資源の回復・漁獲の安定に寄与することができた。	健苗の放流により、資源の回復・漁獲の安定に寄与することができた。	
今後の課題	育成施設の維持のため、引き続き事業実施が必要。	育成施設の維持のため、引き続き事業実施が必要。	育成施設の維持のため、引き続き事業実施が必要。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-010	
事業計画名	試験養殖事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等			
現状の認識	漁業者の担い手不足や前浜資源の減少等により水産業が衰退してきているため、より収益性の高い資源の獲得が急がれている				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	トラウトサーモン			
	意 図 (めざすべき姿)	地元資源の有効活用により、養殖技術を確立し事業化を目指す。			
意図の実現に向けた課題	試験データの蓄積に数年かかることや、事業化の際の事業主体の選定が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	青函トンネル湧水を利用したトラウトサーモンの養殖試験				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	712	978	1,135	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	712	978	1,135	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	関係機関の協力を得ながら事業を実施する				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 トラウトサーモン養殖数(単位:匹)				
説 明	トラウトサーモン養殖数				
目標設定の考え方	段階的に飼育数を増やしていく				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値(a)		200	380	550	700
実績値(b)		80	470	400	0
達成率(b/a)%		40.00	123.68	72.73	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		試験養殖事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	トラウトサーモン養殖試験	トラウトサーモン養殖試験	トラウトサーモン養殖試験		
	事業費	1,000	2,000	2,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	2,000	2,000	0	0
H30 ロー リング	事業内容	トラウトサーモン養殖試験	トラウトサーモン養殖試験	トラウトサーモン養殖試験		判定内容
	事業費	1,000	1,200	2,000	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/8
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	1,200	2,000	0	
実績	事業内容	トラウトサーモン養殖試験	トラウトサーモン養殖試験	トラウトサーモン養殖試験		
	事業費	712	978	1,135	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/23
	一般財源	712	978	1,135	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	トラウトサーモン試験養殖(水槽等設備導入、稚魚30尾飼育)	トラウトサーモン試験養殖(水槽等設備導入、稚魚470尾追加飼育)	トラウトサーモン試験養殖(水槽等設備導入、稚魚400尾飼育)	
進捗・効果	飼育を開始し、湧水での適応調査を実施するなどの試験が進められた。	水槽規模を拡充し、稚魚飼育数を増やすなど、計画どおり試験が進められた。	水槽規模を拡充し、今後の試験に向け準備が進められた。	
今後の課題	稚魚の追加飼育に向け、スケジュールの再調整が必要。	外的要因による減魚などもあり、事業化に向けては事業の見直しが必要。	外的要因による減魚、人的管理要素などもあり、事業化に向けては事業の見直しが必要。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-012	
事業計画名	産業振興資金貸付事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画記載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町産業振興資金貸付条例	
現状の認識	年々厳しくなる水産加工業に対して、原魚共同購入資金として一時的に支援し、経営の合理化と近代化の促進、金融の円滑化を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	産業団体			
	意 図 (めざすべき姿)	団体の経済活動を支援し産業の振興発展を図る。			
意図の実現に向けた課題	原魚漁獲量の減少による原魚価格の高騰に伴う原材料費の増加が課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	融資	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	2千万円を町が金融機関に預託し、金融機関が自己資金を含めた4千万円で資金運用する。					
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	20,000	20,000	20,000	0	80,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	20,000	20,000	20,000	0	80,000
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	福島町産業振興資金貸付条例による実施					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 水産加工会社数(単位:社)				
説 明	水産加工会社の数				
目標設定の考え方	支援することにより会社数の維持につなげる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値(a)	10	10	10	10	10
実績値(b)	10	10	10	10	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		産業振興資金貸付事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付
	事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	判定内容
	事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	20,000	20,000	20,000	20,000	
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付		
	事業費	20,000	20,000	20,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.31/4/23
	その他	20,000	20,000	20,000	0	
	一般財源	0	0	0	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	
進捗・効果	スルメ加工業者の経営安定に寄与することができた。	スルメ加工業者の経営安定に寄与することができた。	スルメ加工業者の経営安定に寄与することができた。	
今後の課題	イカ不漁による原料高騰のため、継続的な支援を要する。	イカ不漁による原料高騰のため、継続的な支援を要する。	イカ不漁による原料高騰のため、継続的な支援を要する。	

前期 4 年分の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産	整理番号	5-01-57-015
-----	--------	------	-------------

事業計画名	新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等			
現状の認識	若者等の定住を促進するため、産業の活性化による雇用の場の確保が必要				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地域資源である蝦夷アワビ			
	意 図 (めざすべき姿)	省エネ・省スペースによる新たな陸上養殖技術を開発し、省コスト・大量生産による安定供給が可能となり、加工も含めた産業の活性化により若者等の雇用増加・定住促進を図る。			
意図の実現に向けた課題	陸上養殖技術の確立、販路確保、加工品の開発				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生推進交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	H28 飼育管理等(ソフト)、H29 養殖加工建設(ハード)・飼育管理等 H30 飼育管理・コスト検証、H30 飼育管理・加工品開発・商品PR活動 (H28 地方創生加速化交付金(10/10)、H29~31 地方創生推進交付金(1/2))					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	29,797	141,777	30,083	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	28,800	62,006	10,935	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	58,700	0	0	0
	その他	0	706	1,271	0	0
	一般財源	997	20,365	17,877	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	地方創生プロジェクトチームによる事業内容検討					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 技術者及び雇用者数(単位:人)				
説 明	企業化による技術者及び雇用者の人数				
目標設定の考え方	企業化により雇用の場を確保する				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)		1	2	5	7
実績値(b)		2	3	5	0
達成率(b/a)%		200.00	150.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	飼育管理 試験飼育棟建設ほか	飼育管理ほか	飼育管理 加工品開発 道南うまいものフェア		
	事業費	60,600	12,500	24,500	0	0
	国庫支出金	60,000	6,200	12,200	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	600	6,300	12,300	0	0
H30 ローリング	事業内容	飼育管理 試験飼育棟建設ほか	飼育管理 養殖加工施設建設	飼育管理 コスト検証 マーケティング等	飼育管理 加工品開発 商品PR活動	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	31,200	148,400	33,800	37,600	65点 / 75点 (86.7%)
	国庫支出金	30,300	63,100	12,800	12,700	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.31/2/6
	地方債	0	58,700	0	0	ローリング変更
	その他	0	700	1,300	8,600	有
	一般財源	900	25,900	19,700	16,300	
変更理由	事業費の精査					
実績	事業内容	飼育管理 飼育槽開発研究 商品開発ほか	飼育管理 養殖加工施設建設	飼育管理 コスト検証 マーケティング等		
	事業費	29,797	141,777	30,083	0	
	国庫支出金	28,800	62,006	10,935	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	58,700	0	0	H.31/4/23
	その他	0	706	1,271	0	
	一般財源	997	20,365	17,877	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	飼育管理、飼育槽開発研究、商品開発ほか	飼育管理、飼育槽整備、養殖加工施設整備（実施設計、施設建設、工事監理）ほか	飼育管理、コスト検証、マーケティング等	
進捗・効果	技術確立により、効果的な試験を行うことができた。	飼育状況も良好であり、また、飼育拠点の整備がされ、今後の事業に向け、効果的に実施された。	飼育状況も良好であり、また、拠点施設での事業が実施され、今後の事業に向け、準備が進められた。	
今後の課題	短期間での施設整備が求められており、円滑な対応を要する。	海水の安定的な供給など、施設等の一部見直しを要する。	海水の安定的な供給など、施設等の一部見直しとともに、経営を前提とした基盤整備を要する。	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-021	
事業計画名	吉岡漁港トイレ整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等			
現状の認識	現施設は平成3年に整備され、便器等も当初のままである。また、周辺敷地内も遊具・ベンチなど公園的整備も施されているが、維持管理がされていないため、利用できる状況にない。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	漁業関係者・観光客			
	意 図 (めざすべき姿)	トイレ等の改善により、地域の集いの場として、また、伊能忠敬記念公園への来園促進を図る。			
意図の実現に向けた課題	観光客の車輛通行が増大するため、養殖昆布の盛漁期等における漁獲物への影響及び漁業関係者との交通安全等の対応が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	吉岡漁港トイレ整備工事 (H30)					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	0	0	2,961	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	2,278	0	0
	一般財源	0	0	683	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、公共施設維持保全基金					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象トイレ施設数				
説 明	吉岡漁港設置トイレ施設数				
目標設定の考え方	漁港トイレの維持				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	1	1	1	1	1
実績値(b)	0	0	0	1	0
達成率(b/a)%	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡漁港トイレ整備事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容			トイレ便器洋式化ほか 周辺敷地整備		判定内容
	事業費	0	0	3,000	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/1/19
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	3,000	0	
変更理由						
実績	事業内容			トイレ便器洋式化ほか 周辺敷地整備		
	事業費	0	0	2,961	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	2,278	0	H.31/5/21
	一般財源	0	0	683	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			吉岡漁港トイレ周辺整備及び便器洋式化等	
進捗・効果			利用が多い時期に整備が完了できなかったが、洋式化などにより、利用者からは好評であった。	
今後の課題			洗浄便座や自動手洗い器の設置により、冬季間の凍結防止徹底のため、水抜き等業者管理を要する。	

前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-001	
事業計画名	商工会支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画記載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等	商工業振興事業補助金交付規則	
現状の認識	町の商工業は低迷している状況にあり、厳しい経営環境の中での商工業者が多くなっており、早急な商工業者の経営改善と地域経済の発展を図る必要がある。また、福島町商工会を主体としての商工業支援を充実させる必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町商工会を事業主体とし、商工業支援を行う。			
	意 図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き地を活用した地域振興事業を実施する。 ・福島町商工会の組織体制の強化を図る。 ・経営相談及び指導の充実を図る。 			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町商工会の更なる組織体制の強化が必要である。 ・町と福島町商工会との連携体制の強化が必要である。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	1. 商工会経営改善普及事業に係る補助 2. 地域支援事業(にぎわい夏まつり)に係る補助				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	9,296	9,489	9,499	0	36,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,296	9,489	9,499	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度 9,700	平成33年度 9,700	平成34年度 9,700	平成35年度 9,700
事業の実施方法の比較検討	補助規則に基づく申請により補助金を決定する。				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 商工会組織率(単位:%)				
説 明	商工会組織率(商工会会員数/商工業者等数)				
目標設定の考え方	商工会組織率の増加により、町内商工業者への指導と充実を図ることができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	67.00	68.00	68.00	68.00	68.00
実績値(b)	65.00	69.00	69.40	69.10	0.00
達成率(b/a)%	97.01	101.47	102.06	101.62	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		商工会支援事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業
	事業費	9,100	9,100	9,100	9,100	36,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,100	9,100	9,100	9,100	36,400
H30 ローリング	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	判定内容
	事業費	9,100	9,100	9,100	11,800	ローリング変更(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	40点/75点 (53.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.31/2/5
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	9,100	9,100	9,100	11,800	ローリング変更
変更理由	事務局長人件費に対する道商連補助の減額による				有	
実績	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業		
	事業費	9,296	9,489	9,499	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	9,296	9,489	9,499	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	商工会経営改善普及事業に係る補助	商工会経営改善普及事業に係る補助	商工会経営改善普及事業に係る補助	
進捗・効果	商工業者の経営改善が図られた。	商工業者の経営改善が図られた。	商工業者の経営改善が図られた。	
今後の課題	商工業者の安定した経営のために、引き続き支援が必要。	商工業者の安定した経営のために、引き続き支援が必要。	商工業者の安定した経営のために、引き続き支援が必要。	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-002	
事業計画名	地域経済消費拡大活性化事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	商工業、地場産品	根拠法令等			
現状の認識	町の商工業は低迷している状況にあり、厳しい経営環境の商工業者が多くなっております。早急に地域経済の発展及び地元購入の推進を図り、地元業者の支援及び町民の生活支援をする必要があります。平成28年度は4月の低気圧による養殖コンブの大規模な被害が生じ、町内経済の極端な低迷を解消するため、特別な対策を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地元商工業者及び町民(消費者)			
	意 図 (めざすべき姿)	地域経済が疲弊しているため地元商工業者を利用する機会を増やし、町内経済の活性化と町民の生活不安を解消し、生活の応援をする。			
意図の実現に向けた課題	プレミアム付商品券の販売時期(季節により需要が異なるため)の検証が必要である。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	プレミアム付商品券発行事業に係る補助 ・平成28年度 : 10,000円(1,000円券14枚) 6,900組 5,000円(1,000円券7枚) 2,000組 ・平成29~31年度 : 10,000円(1,000円券13枚) 3,000組					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	28,000	9,000	9,000	0	36,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	9,000	9,000	9,000	0	36,000
	その他	19,000	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	その他財源は北海道市町村備荒資金組合支消金					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	プレミアム率と発行枚数について、福島町商工会と協議調整をした。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 発行数(単位:組)				
説 明	プレミアム付商品券の発行数				
目標設定の考え方	各年度毎の発行枚数				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	5,000	7,000	3,000	3,000	3,000
実績値(b)	3,000	7,100	3,000	3,000	0
達成率(b/a)%	60.00	101.43	100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		地域経済消費拡大活性化事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット		プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット
	事業費	9,000	9,000	9,000	0	36,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	9,000	9,000	9,000	0	36,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容	プレミアム付(4割) 商品券発行 7,100セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	判定内容
	事業費	28,000	9,000	9,000	9,000	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.29/10/18
	地方債	9,000	9,000	9,000	9,000	ローリング変更
	その他	19,000	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	プレミアム付(4割) 商品券発行 7,100セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット		
	事業費	28,000	9,000	9,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	9,000	9,000	9,000	0	更新年月日
	その他	19,000	0	0	0	H.31/4/17
	一般財源	0	0	0	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	町内経済の極端な低迷を解消するためのプレミアム付商品券発行事業に対する補助	町内経済の低迷を解消するためのプレミアム付商品券発行事業に対する補助	町内経済の低迷を解消するためのプレミアム付商品券発行事業に対する補助	
進捗・効果	町内経済の活性化が図られた。	町内経済の活性化が図られた。	町内経済の活性化が図られた。	
今後の課題	継続した実施が必要である。	継続した実施が必要である。	継続した実施が必要である。	

前期 4 年分の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-005	
事業計画名	横綱の里づくり事業				
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	2人の横綱を輩出した日本唯一の町として、「横綱の里」づくりを推進しており、横綱千代の山・千代の富士記念館の運営をはじめ、九重部屋夏合宿等の様々な関連イベント等を開催しているが、記念館等の入館者数が減少傾向にあることから、よりいっそう横綱の里づくりの推進を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	横綱の里づくり事業(千代の富士杯争奪相撲大会、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致)			
	意 図 (めざすべき姿)	横綱千代の山・千代の富士記念館を運営し、2人の横綱の輝かしい功績を讃え、広く町外へのPRを図る。 また、千代の富士杯争奪相撲大会の開催をはじめ、わんぱく相撲大会の後援など相撲文化の発展と継承を図るとともに、九重部屋夏合宿開催による力士招聘を行い、広く町内外へ「横綱の里」のPRを促進する。			
意図の実現に向けた課題	横綱の里づくりに関連した新たな魅力あるイベント等の模索が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	横綱の里づくり事業(千代の富士杯争奪相撲大会、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致)				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	2,325	1,535	108	0	9,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,325	1,535	108	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 夏合宿開催中横綱記念館入込数(単位:人)				
説 明	九重部屋夏合宿朝稽古期間の平均入館者数				
目標設定の考え方	見学者の増により、「横綱の里」づくりのPRを図ることができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	157	170	170	170	170
実績値(b)	150	5,568	241	1	0
達成率(b/a)%	95.54	3275.29	141.76	0.59	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		横綱の里づくり事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	わんぱく相撲大会 九重部屋夏合宿招致
	事業費	2,400	2,400	2,400	2,400	9,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	9,600
H30 ローリング	事業内容	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	わんぱく相撲大会 九重部屋夏合宿招致	わんぱく相撲大会 九重部屋夏合宿招致	判定内容
	事業費	2,400	2,400	2,400	2,400	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	ローリング変更
変更理由						
実績	事業内容	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	わんぱく相撲大会 九重部屋夏合宿招致		
	事業費	2,325	1,535	108	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,325	1,535	108	0	H.31/4/17

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	「千代の富士杯争奪相撲大会」、わんぱく相撲大会」及び「九重部屋夏合宿」の実施	「千代の富士杯争奪相撲大会」、わんぱく相撲大会」及び「九重部屋夏合宿」の実施	「わんぱく相撲大会」及び「九重部屋夏合宿」の実施	
進捗・効果	事業の実施に伴い、「横綱の里」のPRが図られた。	事業の実施に伴い、「横綱の里」のPRが図られた。	わんぱく相撲の開催により、横綱の里としてのPRが図られたが、九重部屋夏合宿が中止となり、観光客の入込数が大幅に減少した。	
今後の課題	平成29年度に横綱記念館が20周年を迎えることから、これを期に更なる展開が必要である。	横綱記念館が20周年を迎えたが、今後「横綱の里」のPRに更なる展開が必要である。	九重部屋合宿の実施に向け、調整を進める必要がある。	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-006	
事業計画名	観光協会支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	福島町観光協会主催により、北海道女だけの相撲大会、やるべ福島イカまつり、カントリーフェスティバルなどを開催しているが、よりいっそうの観光振興を図るため「体験観光」・「食観光」の開発が必要である。また、事務局体制を見直し、観光振興組織の強化を進めるとともに地場産品を利用した特産品の開発や「ご当地キャラ」を活用したPR強化が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町観光協会を事業主体とし、観光支援を行う。			
	意 図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局体制を見直し、新たな組織づくりの推進、強化を図る。 ・北海道新幹線開業に合せ、広域観光の推進を図る。 ・町の観光資源を活かした「体験観光」・「食観光」の開発を行う。 ・「ご当地キャラ」を活用した特産品等の開発を行う。 			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・観光推進を行う上での新たな組織づくりの推進が必要(若年層町民の参加等)である。 ・新たな観光振興の起爆剤となる「体験」・「食」の開発が必要である。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	福島町観光協会への補助 福島まちづくり工房受託分人件費(平成29年度から)					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	2,840	5,700	2,840	0	76,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,840	5,700	2,840	0	76,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	事業主体から要望・申請に基づき補助金を決定する					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 イベント入込数(単位:人)				
説 明	観光協会主催イベント(女相撲大会、マリンフェスタ、イカまつり、カントリーフェス)の入込数				
目標設定の考え方	入込数が増となることにより、イベント開催での観光PRを図ることができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000
実績値(b)	8,000	9,350	5,500	5,500	0
達成率(b/a)%	100.00	103.89	61.11	61.11	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		観光協会支援事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助 事業費、事務局運営費 人件費
	事業費	2,800	2,800	2,800	2,800	76,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,800	2,800	2,800	2,800	76,000
H30 ローリング	事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助 まちづくり工房受託分 人件費	観光協会への補助 まちづくり工房受託分 人件費	観光協会への補助	判定内容
	事業費	2,800	5,700	5,700	3,700	55点 / 75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.31/2/5
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,800	5,700	5,700	3,700	
	変更理由	実施事業に対する補助とし、体制の見直しは今後整理する				
実績	事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助 まちづくり工房受託分 人件費	観光協会への補助 まちづくり工房受託分 人件費		
	事業費	2,840	5,700	2,840	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,840	5,700	2,840	0	H.31/4/17

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	観光協会に対する事業費の補助	観光協会に対する事業費の補助	観光協会に対する事業費の補助	
進捗・効果	女相撲大会をはじめ各種事業において、例年以上の乗客が図られた。	女相撲大会をはじめ各種事業において、乗客が図られた。	女相撲大会をはじめ各種事業において、乗客が図られた。	
今後の課題	観光事業の主体となる団体のため、引き続き支援が必要である。	観光事業の主体となる団体のため、引き続き支援が必要である。	観光事業の主体となる団体のため、事業拡大に向け、更なる支援が必要である。	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-014	
事業計画名	観光関連施設解体事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	観光施設として建設整備をしていた各種施設の老朽化等により、現在利用休止状態となっている施設があるが保安上の観点から解体する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	・松浦展望台 ・岩部展望台 ・岩部海の家 ・松浦海岸公衆トイレ			
	意 図 (めざすべき姿)	利用休止状態の施設を解体する。			
意図の実現に向けた課題	・解体予定対象施設が松前矢越道立自然公園内のため北海道との協議が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	観光関連施設解体					
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	0	0	1,437	0	8,500	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	1,436	0	0
	一般財源	0	0	1	0	8,500
特記事項	その他財源の内訳は、公共施設維持保全基金					
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	計画的な解体が必要					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 老朽化した観光施設の解体				
説 明	施設の解体数				
目標設定の考え方	老朽化した施設の解体により、近隣への危険性の軽減がはかれる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)				1	
実績値 (b)				1	
達成率 (b/a) %				100.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		観光関連施設解体事業				展望計画 H 3 2 ~ H 3 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	
当初	事業内容					観光施設解体
	事業費	0	0	0	0	8,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	8,500
H30 ロー リング	事業内容			岩部海の家解体		判定内容
	事業費	0	0	1,500	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/9
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	1,500	0	
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容			岩部海の家解体		
	事業費	0	0	1,437	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.31/5/21
	その他	0	0	1,436	0	
	一般財源	0	0	1	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			岩部海の家の老朽化が著しいため、取り壊しを実施。	
進捗・効果			解体が完了し、景観の保全にも繋がった。	
今後の課題			老朽化が進んでいる他の施設においても、解体等を検討する必要がある。	

前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-017	
事業計画名	伊能忠敬記念公園整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等	無		
現状の認識	歴史的偉業として、伊能忠敬測量隊の第一次蝦夷地測量が当町吉岡から開始された事が判明しているが、町内外の方にあまり認識されていない。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	記念碑建設等			
	意 図 (めざすべき姿)	記念碑を建立し、歴史的偉業を後世に伝える必要がある。			
意図の実現に向けた課題	建立に伴う、基金の確保。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	H29 設計業務、記念碑建立及び公園整備、H30 完成記念式典開催、講演会等イベント開催					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	0	47,727	1,712	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	38,100	0	0	
	その他	0	9,600	1,711	0	0
	一般財源	0	27	1	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、H30いきいきふるさと推進事業、伊能基金					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 整備件数・イベント開催件数(単位:件)				
説 明	公園整備の件数と記念式典等のイベント開催件数				
目標設定の考え方	公園の整備と記念式典等のイベント開催により、対外的PRを促進する				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)			1	2	
実績値(b)			1	1	
達成率(b/a)%			100.00	50.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		伊能忠敬記念公園整備事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容		設計業務 記念碑建立 公園整備	完成記念式典開催 記念講演会等イベント		判定内容
	事業費	0	49,000	2,000	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/8
	地方債	0	38,600	0	0	ローリング変更
	その他	0	10,000	1,000	0	
	一般財源	0	400	1,000	0	
変更理由						
実績	事業内容		設計業務 記念碑建立 公園整備	完成記念式典開催 記念講演会等イベント		
	事業費	0	47,727	1,712	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	38,100	0	0	更新年月日
	その他	0	9,600	1,711	0	
	一般財源	0	27	1	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		伊能忠敬北海道測量開始が吉岡よりはじめられた歴史的偉大な功績を後世に伝えるため、吉岡湊港敷地内に公園を整備する。	伊能忠敬北海道測量開始記念公園完成により除幕式及び関係イベントを開催する。	
進捗・効果		公園を整備することにより、歴史的偉業を町内外にPRすることが出来、教育面だけではなく、観光面としても新たなスポットとなる。	公園の完成により、歴史的偉業を町内外にPRすることが出来、教育面だけではなく、観光面としても新たなスポットとなっている。	
今後の課題		町内外にPRするため、新たなイベント等を実施し、広く周知する必要がある。	ホームページなどにより町内外へ積極的なPRをする必要がある。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-018	
事業計画名	歴史探訪地域活性化事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	千軒地域活性化実行委員会は、殿様街道探訪ウォークの開催や町の名産である千軒そばの提供など、地域の特色を生かした事業を独自の財源で展開しており、本町の観光行政に多大な貢献をはたしている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	千軒地域活性化実行委員会			
	意 図 (めざすべき姿)	観光客の増加及び、千軒そばの更なる周知。			
意図の実現に向けた課題	限られた財源で事業を展開しているため、行政としてPR活動の支援が必要。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名	いきいきふるさと推進事業		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	集客効果が図られるPR活動の実施(殿様街道ウォーク春・秋、そばの花鑑賞会、そばまつり)					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	0	1,825	1,615	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	910	700	0	0
	一般財源	0	915	915	0	0
	特記事項	いきいきふるさと推進事業				
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	なし					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 参加者数(単位:人)				
説 明	殿様街道ウォーク(春・秋)の参加者				
目標設定の考え方	参加者の増加により、本町の歴史、食、文化を広めることができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)			100	105	110
実績値(b)			110	50	0
達成率(b/a)%			110.00	47.62	0.00

活動指標 2	【活動指標名】 来場者数 (単位:人)				
説明	千軒そば花の鑑賞会及び千軒新そば祭りの来場者				
目標設定の考え方	来場者の増加により、千軒そばの更なる周知が図られる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)			1,100	1,200	1,300
実績値 (b)			900	1	0
達成率 (b/a) %			81.82	0.08	0.00

事業費の計画額と実績額

事業名		歴史探訪地域活性化事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容		PR活動に係る各種謝金、印刷製本費及び広告料	PR活動に係る各種謝金、印刷製本費及び広告料	PR活動に係る各種謝金、印刷製本費及び広告料	判定内容
	事業費	0	2,000	2,000	2,000	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	1,000	1,000	1,000	
	一般財源	0	1,000	1,000	1,000	
変更理由						
実績	事業内容		PR活動に係る各種謝金、印刷製本費及び広告料	PR活動に係る各種謝金、印刷製本費及び広告料		
	事業費	0	1,825	1,615	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.31/4/25
	その他	0	910	700	0	
	一般財源	0	915	915	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		千軒地域では地域の歴史や素材を生かした様々なイベントを実施していることから、行政が支援し、イベントのレベルアップを行う。	千軒地域では地域の歴史や素材を生かした様々なイベントを実施していることから、行政が支援し、イベントのレベルアップを行う。	
進捗・効果		殿様街道ウォークをはじめ、様々なイベントにより千軒地区の魅力が町内外にPRする。	殿様街道ウォークをはじめ、様々なイベントにより千軒地区の魅力が町内外にPRする。	
今後の課題		より多くの人に千軒地区の魅力を知ってもらい、各種イベントに参加してもらえよう更なるPRの実施が必要である。	より多くの人に千軒地区の魅力を知ってもらい、各種イベントに参加してもらえよう更なるPRの実施が必要である。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-020	
事業計画名	福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	新幹線開業に伴い、当町を訪れる観光客は少しずつ増加しており、新たな観光資源との結びつきで、更なる増加を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町外観光客			
	意 図 (めざすべき姿)	既存の観光施設と手付かずの自然を満喫できるクルーズ船事業を横断的に結びつけ、多くの観光客を呼び込み、全国的に当町の知名度を高める必要がある。			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・収益性や安全性を確保するために新しい船の購入が必要である。 ・新規に事業展開するため、工夫したPRが必要である。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生推進交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	船の購入、PRに係る経費等					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	0	0	17,160	0	12,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	8,579	0	6,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	8,581	0	6,200
特記事項						
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		12,400	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数(単位:人)				
説 明	町内観光客の入込数				
目標設定の考え方	岩部海岸クルーズ船事業により、観光客の入込みを増やす。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)				70,000	75,000
実績値(b)				100	0
達成率(b/a)%				0.14	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業				展望計画 H 3 2 ~ H 3 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	
当初	事業内容					プロモーション活動 観光アプリ開発 広告・宣伝
	事業費	0	0	0	0	12,400
	国庫支出金	0	0	0	0	6,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	6,200
H30 ロー リング	事業内容			クルーズ船購入 観光プログラム製作 ポスター等作成	プロモーション活動 観光プログラムの検証 広告・宣伝	判定内容
	事業費	0	0	17,600	11,400	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	8,800	5,700	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/9
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	8,800	5,700	
変更理由						
実績	事業内容			クルーズ船購入 観光プログラム製作 ポスター等作成		
	事業費	0	0	17,160	0	
	国庫支出金	0	0	8,579	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.31/4/17
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	8,581	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			クルーズ船購入、岩部クルーズ 運航等事業により交流人口の増 加を図る。	
進捗・効果			クルーズ船購入や岩部クルーズ 運航航路の決定等により、平成 3 1 年度からの本格運行に向け た取り組みを実施した。	
今後の課題			本格運行に向け、町内外への積 極的なPRにより、交流人口の 増加を図ることが必要である。	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-021	
事業計画名	ラジオ公開番組事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	「横綱千代の山千代の富士記念館」「福島町青函トンネル記念館」をはじめ、千軒地域の様々な取り組みなど、多くの観光資源を有しているが、効果的なPRとなっておらず、観光客の増加にうまくつなげられていない。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町の観光資源、歴史文化等			
	意 図 (めざすべき姿)	HBCラジオ公開録音により参加者が福島町の魅力を再認識するとともに、町外の視聴者に福島町をPRすることにより、福島町を訪れる観光客が増加する。			
意図の実現に向けた課題	効果的なPR活動				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	平成30年9月22日(土) 敬老会終了後、午前11時開始。出演：小橋亜樹(するめ大使)、中野智樹(トンビ応援団長)、ゲスト：お笑い芸人など4名					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	0	0	2,862	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,862	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に比較していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数				
説 明	福島町を訪れた観光客数(参考：H29年度 観光客入込数65,383人)				
目標設定の考え方	福島町の魅力を広く発信することにより観光客の増加を図る。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)				80,000	
実績値(b)				80,176	
達成率(b/a)%				100.22	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		ラジオ公開番組事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容			HBCラジオ公開録音 に係る経費		判定内容
	事業費	0	0	2,900	0	ローリング追加 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点 / 75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.30/7/31
	その他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	2,900	0	
変更理由	新規登載事業のため					有
実績	事業内容			HBCラジオ公開録音 に係る経費		
	事業費	0	0	2,862	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,862	0	H.31/4/25

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			HBCラジオ公開収録を実施し、福島町の魅力などを広くPRする。	
進捗・効果			敬老会と同時開催し、参加者にも好評であり、福島町の魅力を広くPRすることが出来た。	
今後の課題			引き続き、町内外に発信する効果的な手法を検討する必要がある。	

前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課	整理番号	5-01-59-004
-----	-----	------	-------------

事業計画名	冬の生活支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	地域福祉	根拠法令等	福島町高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱		
現状の認識	燃料等を始めとする冬期間の増高経費により、高齢者等世帯の経費負担が重荷となり、生活費などを圧迫している状況にある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する70歳以上の高齢者のみの世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯。 (いずれも町民税非課税世帯)生活保護世帯及び社会福祉施設等施設入所世帯、入院等による長期不在世帯は除く。			
	意 図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることを目的に生活支援をしようとするものである。			
意図の実現に向けた課題	該当者等の件数を正確に把握するため、地区民生委員に現状確認調査を依頼しており、業務負担をかけている状況にある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	・冬の生活支援事業 予定463世帯×10,000円					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	5,038	4,080	3,970	0	18,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	500	0	0	0	
	地方債	0	3,900	2,500	0	17,200
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,538	180	1,470	0	1,200
特記事項	過疎債95%充当					
検討した他の政策等の内容	これまで、灯油購入世帯のみを対象としていたが、灯油以外の熱源や冬の増高経費に対象を拡大					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	近隣3町(松前町、知内町、木古内町)に助成の内容等を参酌。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	実施要綱に基づく申請により補助金を決定する。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数(単位:件)				
説 明	冬の生活支援事業の補助件数の設定				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	485	485	485	485	485
実績値(b)	0	396	408	397	0
達成率(b/a)%	0.00	81.65	84.12	81.86	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		冬の生活支援事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	福祉灯油助成	福祉灯油助成	福祉灯油助成	福祉灯油助成	冬期間の増高経費助成
	事業費	3,800	3,800	3,800	3,800	18,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	500	500	500	500	0
	地方債	0	0	0	0	17,200
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,300	3,300	3,300	3,300	1,200
H30 ロー ング	事業内容	冬期間の増高経費助成 システム構築	冬期間の増高経費助成	冬期間の増高経費助成	冬期間の増高経費助成	判定内容
	事業費	5,800	4,600	4,600	4,600	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	500	0	0	0	H.30/8/6
	地方債	0	4,300	4,300	4,300	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	5,300	300	300	300	
	変更理由					
実績	事業内容	冬期間の増高経費助成 システム構築	冬期間の増高経費助成	冬期間の増高経費助成		
	事業費	5,038	4,080	3,970	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	500	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	3,900	2,500	0	H.31/4/23
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,538	180	1,470	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	冬の生活支援事業システム構築 冬期間の増高経費助成	冬の生活支援金冬期間の増高経 費助成	冬の生活支援金冬期間の増高経 費助成	
進捗・効果	経済的支援をすることにより生 活の安定向上が図れた。	経済的支援をすることにより生 活の安定向上が図れた。	経済的支援をすることにより生 活の安定向上が図れた。	
今後の課題	支援金の使用用途アンケートの 実施	特になし	特になし	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課	整理番号	5-01-59-005
-----	-----	------	-------------

事業計画名	高齢者等屋根の雪下し費用助成事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	地域福祉	根拠法令等	福島町高齢者等屋根雪下し費用助成事業実施要綱		
現状の認識	高齢者等の世帯の除雪については、高齢化に伴い、年々、除雪作業が重荷となっており、特に屋根の雪下し及びその排雪については、危険を伴う作業であることから、業務委託を余儀なくされている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する65歳以上の高齢者のみの世帯、心身障がい者のみの世帯、介護サービス受給のみの世帯、母子家庭世帯及びその他町長が必要と認める世帯。(いずれも町民税非課税または均等割だけの課税世帯)			
	意 図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることを目的に、除雪支援をしようとするものである。			
意図の実現に向けた課題	屋根の雪下し費用に要する経費の助成基準額を4万円とし、助成金額は基準額の8割(助成限度額3万2千円)までとなっており、助成基準額を超えた金額は自己負担になることから申請件数が少ない。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	高齢者等の屋根の雪下し費用助成事業・・・予定50件×32,000円					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	116	755	495	0	4,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	116	755	495	0	4,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	渡島管内で事業を実施している知内町の助成の内容等を参照					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	実施要綱に基づく申請により補助金を決定する。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数(単位:件)				
説 明	屋根の雪下し事業の補助件数の設定				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	50	50	50	50	50
実績値(b)	0	13	43	34	0
達成率(b/a)%	0.00	26.00	86.00	68.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		高齢者等屋根の雪下し費用助成事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成
	事業費	1,600	1,600	1,600	1,600	4,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	1,600	1,600	1,600	4,000
H30 ローリング	事業内容	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	判定内容
	事業費	1,600	1,000	1,000	1,000	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/8/6
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	1,600	1,000	1,000	1,000	
	変更理由					
実績	事業内容	屋根の雪下し費用助成 13件	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成		
	事業費	116	755	495	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/23
	一般財源	116	755	495	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	屋根の雪下ろし費用助成13件	屋根の雪下ろし除排雪助成43件	屋根の雪下ろし除排雪助成34件	
進捗・効果	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し経済的負担の軽減と福祉の向上が図れた。	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し経済的負担の軽減と福祉の向上が図れた。	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し経済的負担の軽減と福祉の向上が図れた。	
今後の課題	制度の周知の改善や利用率向上のため補助率の拡大も検討。	申請書の簡素化や利用率向上のため補助率の拡大の検討。	制度の周知、利用向上を進める。	

前期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-01-59-010	
事業計画名	合葬式墓地整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	火葬場、墓地	根拠法令等	なし		
現状の認識	墓地については、先祖代々のお墓や新たな墓地を建立し埋葬するか、新たに建立等により埋葬をしております。しかし今後、様々な事情により墓地の承継に対する問題等が見込まれることから、その対策を講ずる必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	墓地管理に不安を持っている方、お墓を建てない方、生前のご自身の納骨について考えている方			
	意 図 (めざすべき姿)	墓地についての一つの選択方法として整備する。			
意図の実現に向けた課題	各寺院にある合葬墓地との共存				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	一般単独事業債(一般事業)		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	合葬式墓地(石碑、納骨口、芳名板) 37.12m(6.4m×5.8m)、収容数 約300体				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	0	8,954	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	6,700	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,254	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	知内町の合同納骨塚(平成26年度整備、収容数300体)を視察し規模などを比較検討した。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	墓地公園内の火葬場側区画に整備することにより、墓地公園と一体となった管理が可能。				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 合葬式墓地の周知				
説 明	合葬式墓地施設について町広報で周知する				
目標設定の考え方	年1回				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)				1	3
実績値(b)				1	0
達成率(b/a)%				100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		合葬式墓地整備事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容			合葬式墓地 L = 37.12㎡		判定内容
	事業費	0	0	9,000	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/1/24
	地方債	0	0	6,700	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,300	0	
実績	事業内容			合葬式墓地 L = 37.12㎡		
	事業費	0	0	8,954	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	6,700	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/23
	一般財源	0	0	2,254	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			合葬式墓地の建設L=37.12㎡H30 年利用実績 13件 生前 登録 15件	
進捗・効果			少子高齢化・核家族等の増加に 伴い、墓地の継承者不足の課題 を解消することができた。	
今後の課題			特になし	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課	整理番号	5-01-59-001
-----	-----	------	-------------

事業計画名	戸籍総合システム更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等	戸籍法		
現状の認識	平成25年2月に戸籍電算化の運用に伴い、戸籍事務全般の効率化が図られている。また、法務省サーバと連携し遠隔地において本町の戸籍データを管理する戸籍副本システムの導入により、災害等による戸籍データ消失の防止に努めている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・本町に本籍を有する者又は有していた者。 ・戸籍、除籍、改製原戸籍及び、戸籍附票。 			
	意 図 (めざすべき姿)	恒久的な戸籍の適正な管理			
意図の実現に向けた課題	システムの適正な管理及び更新が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H24年度システム導入時における北海道備荒資金組合からの譲受代金年賦金の償還、システム更新費(サーバー1台、バックアップサーバー1台、UPS1台 端末=任基システム共用)				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	17,521	0	1	0	13,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,521	0	1	0
特記事項	保守費用は経常経費のため計画記載しない。2割・100万円未満の変更につき不要				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		4,500	4,500	4,500	0
事業の実施方法の比較検討	随意契約による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 保守及び更新件数(単位:件)				
説 明	保守及び更新件数の設定				
目標設定の考え方	システムの適正な運用が図られる				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	1	1	1	1	1
実績値(b)	1	1	0	1	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	0.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		戸籍総合システム更新事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容	備荒資金年賦金	機器更新			備荒資金年賦金
	事業費	17,600	10,000	0	0	13,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,600	10,000	0	0	13,800
H30 ローリング	事業内容	備荒資金年賦金		機器更新 備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	判定内容
	事業費	17,600	0	10	4,600	ローリング変更なし(修正)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点 / 75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.30/8/21
	その他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	17,600	0	10	4,600	有
変更理由	備荒資金年賦金償還表による一般財源の減					
実績	事業内容	備荒資金年賦金		機器更新 備荒資金年賦金		
	事業費	17,521	0	1	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	17,521	0	1	0	H.31/4/23

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	備荒資金年賦金		機器更新備荒資金年賦金	
進捗・効果	機器更新分の備荒資金年賦金(4年目)		機器更新分の備荒資金年賦金(1年目)	
今後の課題	平成30年2月に機器更新予定		特になし	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-01-60-001	
事業計画名	いきいき健康ふくしま21推進事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	保健予防、健康づくり	根拠法令等	健康増進法		
現状の認識	一人ひとり健康を実現することで、まちが元気を取り戻す元気循環型の町づくりを目指し、町民が健康でいきいきと暮らすことができるよう、いきいき健康ふくしま21計画を策定（H20年3月）した。栄養・食生活外8分野に基本的方針を定めて実施し、一部項目には目標に達したが、悪化しているものもあり、今後も健康づくりの意識づけを図っていく必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	一般町民			
	意 図 (めざすべき姿)	町民すべてが健康でいきいきと暮らしていけるよう、健康づくりの向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	いきいき健康ふくしま21（後期行動計画）（H25～29）の推進を図る。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28～H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H28～31健康カレンダーの作成（2,700部）、H28運動教室の実施、H29計画策定業務の委託				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	1,630	1,595	1,672	0	7,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	400	0	0	0
	一般財源	1,230	1,595	1,672	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	入札（見積合わせ）による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 健康カレンダーの配布数（単位：世帯）				
説 明	健康カレンダーを各戸配布する				
目標設定の考え方	カレンダーを配布することにより、町民の健康意識が向上し、検診等の受診につながる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値（a）	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
実績値（b）	2,446	2,408	2,264	2,117	0
達成率（b/a）%	101.92	100.33	94.33	88.21	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		いきいき健康ふくしま21推進事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	カレンダーの作成等 (2,700部)	計画策定業務の委託 カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,500部)
	事業費	1,500	6,600	1,500	1,500	7,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	6,600	1,500	1,500	7,600
H30 ロー リング	事業内容	カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,500部)	カレンダーの作成等 (2,500部)	カレンダーの作成等 (2,500部)	判定内容
	事業費	1,500	1,900	1,900	1,900	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,500	1,900	1,900	1,900	ローリング変更
変更理由						
実績	事業内容	カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,500部)	カレンダーの作成等 (2,500部)		
	事業費	1,630	1,595	1,672	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	400	0	0	0	
	一般財源	1,230	1,595	1,672	0	H.31/4/26

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	健康カレンダーの作成（各戸配布）、運動教室の開催（3回）	健康カレンダーの作成（各戸配布）、運動教室の開催（3回）	健康カレンダーの作成（各戸配布）、運動教室の開催（3回）	
進捗・効果	健康に対する意識の向上が図られた	健康に対する意識の向上が図られた	健康に対する意識の向上が図られた	
今後の課題	健康カレンダーの利便性の向上（レイアウト）	健康カレンダーの利便性の向上（レイアウト）	健康カレンダーの利便性の向上（レイアウト）	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-01-60-002	
事業計画名	がん検診推進事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画記載の有無	有	
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等	健康増進法、福島町がんなんかに負けない基本条例	
現状の認識	各がん検診の受診率向上を目指し、各種施策を実施している。今後とも町民一人ひとりに検診の必要性及び重要性を理解してもらい、定期的に受診してもらう。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	胃がん検診 40歳以上の町民、肺がん検診 40歳以上の町民、大腸がん検診 30歳以上の町民、乳がん検診 30歳以上の町民(女性)、子宮がん検診 20歳以上の町民(女性)、前立腺がん 50歳以上の町民(男性)			
	意 図 (めざすべき姿)	「福島町がんなんかに負けない基本条例」の施行により、がん検診の無料化を図るとともに、町民、関係団体、行政が一体となった予防普及活動の強化を図る。			
意図の実現に向けた課題	町民の健康に対する意識づけを図る。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	疾病予防対策国庫補助金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	がん検診を委託(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・前立腺がん) 疾病予防対策国庫補助金：基準額×1/2以内				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	4,973	4,795	4,778	0	28,000
財 源 内 訳	国庫支出金	34	200	193	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,939	4,595	4,585	0
特記事項	財源のうち国庫補助金(各年26千円)は実績報告時に整理。(計画時は一般財源のみ)				
検討した他の政策等の内容	検討する類似の事業はない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	随意契約による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 胃がん検診受診者数(単位:人)				
説 明	胃がん検診受診者数の設定				
目標設定の考え方	検診受診者が多ければ、重症化する前の早期がん発見につながり、医療費が抑制される。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	385	385	385	385	385
実績値(b)	105	231	179	237	0
達成率(b/a)%	27.27	60.00	46.49	61.56	0.00

活動指標 2	【活動指標名】 肺がん検診受診者数(単位:人)				
説明	肺がん検診受診者数の設定				
目標設定の考え方	検診受診者が多ければ、重症化する前の早期がん発見につながり、医療費が抑制される。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)	440	440	440	440	440
実績値 (b)	329	359	302	376	0
達成率 (b/a) %	74.77	81.59	68.64	85.45	0.00

事業費の計画額と実績額

事業名		がん検診推進事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん)
	事業費	6,800	7,000	7,000	7,000	28,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,800	7,000	7,000	7,000	28,000
H30 ロー リング	事業内容	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん)	判定内容
	事業費	6,800	7,000	7,000	7,000	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,800	7,000	7,000	7,000	ローリング変更
変更理由						
実績	事業内容	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん)		
	事業費	4,973	4,795	4,778	0	
	国庫支出金	34	200	193	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,939	4,595	4,585	0	H.31/4/26

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	各種がん検診の実施(胃、肺、大腸、乳、子宮、前立腺)平成28年度より無料化した	各種がん検診(無料)の実施(胃、肺、大腸、乳、子宮、前立腺)	各種がん検診(無料)の実施(胃、肺、大腸、乳、子宮、前立腺)	
進捗・効果	無料化したことにより受診人数は増加した	無料化前に比べ受診人数は増加した(前年比は減)	無料化前に比べ受診人数は増加した	
今後の課題	職場におけるがん検診受診者数の把握、受診動員及び受診しやすい環境づくり	職場におけるがん検診受診者数の把握、さらなる受診動員及び受診しやすい環境づくり	職場におけるがん検診受診者数の把握、さらなる受診動員及び受診しやすい環境づくり	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-01-60-003	
事業計画名	吉岡温泉改修事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	保健予防、健康づくり	根拠法令等			
現状の認識	施設建設後、築20年が経過し施設の老朽化及び施設更新の時期となってきた。源泉の管理等、今後も必要な設備更新等を行い、施設の維持運営を図る。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民			
	意 図 (めざすべき姿)	町民の健康増進を図るための温泉健康保養センターの維持管理に努めていく			
意図の実現に向けた課題	施設の老朽化により突発的な設備の故障等が想定される				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	H28露天風呂改修、風除室設置工事、H30深井戸水中モーターポンプ入替工事(3年毎入替)、揚湯管新規交換工事					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	4,936	0	10,476	0	9,500	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	4,935	0	10,476	0	2,000
	一般財源	1	0	0	0	7,500
特記事項	その他財源は、公共施設維持保全基金					
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	随意契約による					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 利用者数(単位:人)				
説 明	年間の利用者数				
目標設定の考え方	28年度より送迎バス増便によりさらなる利用者増を図る				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	67,000	68,000	67,000	66,000	65,000
実績値(b)	65,892	67,491	65,865	65,120	0
達成率(b/a)%	98.35	99.25	98.31	98.67	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡温泉改修事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	露天風呂改修・風除室設置工事		深井戸水中モーターポンプ入替工事 湯湯管新規交換工事		H32浄化槽ブロー H34深井戸水中モーターポンプ入替工事
	事業費	4,800	0	9,800	0	9,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	2,000
	一般財源	4,800	0	9,800	0	7,500
H30 ローリング	事業内容	露天風呂改修・風除室設置工事		深井戸水中モーターポンプ入替工事 湯湯管新規交換工事	ボイラー更新	判定内容
	事業費	4,800	0	12,000	3,200	ローリング変更(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	55点 / 75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.31/2/6
	その他	0	0	0	3,200	
	一般財源	4,800	0	12,000	0	ローリング変更
	変更理由	ボイラーの劣化による機器更新の追加				有
実績	事業内容	露天風呂改修・風除室設置工事		深井戸水中モーターポンプ入替工事 湯湯管新規交換工事		
	事業費	4,936	0	10,476	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	4,935	0	10,476	0	
	一般財源	1	0	0	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	吉岡温泉露天風呂改修(深さ66cm、60cm、手すり設置)及び風除室の設置	吉岡温泉打たせ湯用ろ過装置破損、修繕不能により取替え	深井戸水中モーターポンプ入替え	
進捗・効果	利用者の安全面の向上及び湯量の削減が図られた	利用者の安全面の向上が図られた	利用者の安全面の向上が図られた	
今後の課題	施設の老朽化により今後も設備更新が必要になると思われる	施設の老朽化により今後も設備更新が必要である	施設の老朽化により今後も設備更新が必要である	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-01-60-006	
事業計画名	道南ドクターヘリ運航事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	地域医療	根拠法令等	定住自立圏の形成に関する協定書等		
現状の認識	救急患者については、松前町・木古内町・函館市の医療機関への搬送がほぼ9割を占めているが、重症患者については、ほぼ函館市内へ搬送の状況である。また、搬送時間には1時間以上を要することから搬送時間の短縮が望まれている				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・全町民 ・広域救急医療体制の充実を図る 			
	意 図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関への搬送時間の短縮時間の短縮を図るとともに、救急現場に医師と看護師が向かうことにより、救命率の向上を図る。(初期治療時間を早める) ・町民が安心して生活できる医療体制の充実を図る。 			
意図の実現に向けた課題	天候不良等による運航不可が想定される				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	その他	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	運航経費負担金(年間12件想定)、除雪委託料(12月~3月)				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	2,847	2,878	2,489	0	14,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,847	2,878	2,489	0
特記事項	定住自立圏構想に基づき特別交付税措置				
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	渡島・松山18市町による事業(定住自立圏)				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	なし				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 年間出動件数(単位:件)				
説 明	年間出動件数の設定				
目標設定の考え方	救急患者の要請に応じる				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	11	12	13	13	13
実績値(b)	8	4	13	8	0
達成率(b/a)%	72.73	33.33	100.00	61.54	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		道南ドクターヘリ運航事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容	運航経費負担金(年間12件想定)、除雪委託料(12～3月)	運航経費負担金(年間13件想定)、除雪委託料(12～3月)	運航経費負担金(年間13件想定)、除雪委託料(12～3月)	運航経費負担金(年間13件想定)、除雪委託料(12～3月)	運航経費負担金(年間13件想定)、除雪委託料(12～3月)
	事業費	3,500	3,600	3,600	3,600	14,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,500	3,600	3,600	3,600	14,400
H30 ローリング	事業内容	運航経費負担金(年間12件想定)、除雪委託料(12～3月)	運航経費負担金(年間13件想定)、除雪委託料(12～3月)	運航経費負担金(年間13件想定)、除雪委託料(12～3月)	運航経費負担金(年間13件想定)、除雪委託料(12～3月)	判定内容
	事業費	3,500	3,600	3,600	3,600	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,500	3,600	3,600	3,600	
実績	事業内容	運航経費負担金(年間12件想定)、除雪委託料(12～3月)	運航経費負担金(年間13件想定)、除雪委託料(12～3月)	運航経費負担金(年間13件想定)、除雪委託料(12～3月)		
	事業費	2,847	2,878	2,489	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/26
	一般財源	2,847	2,878	2,489	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びランデブーポイントの冬期間の除雪	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びランデブーポイントの冬期間の除雪	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びランデブーポイントの冬期間の除雪	
進捗・効果	重症患者の搬送時間の短縮が図られた	重症患者の搬送時間の短縮が図られた	重症患者の搬送時間の短縮が図られた	
今後の課題	重複要請による未出勤が増えており対策が必要	重複要請による未出勤が増えており対策が必要	重複要請のほか、日没時間制限・天候不良による未出勤について対策が必要	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-01-60-014	
事業計画名	町立診療所整備事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	地域医療	根拠法令等			
現状の認識	深浦内科医院の閉院後、福島地区に内科診療機関が無く、高齢者を中心に医療に対する不安が生じている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	医師、旧深浦内科医院施設、医療機器			
	意 図 (めざすべき姿)	福島地区に町立診療所を開設することで医師を招聘し、医療に対する不安を解消する。			
意図の実現に向けた課題	医師用住宅整備、診療施設改修、医療機器更新に多額の費用が生ずる。町立診療所とすることで、医師・看護師・薬剤師等の採用のほか、事務職員体制の整備が必要				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	診療所の改修、医療機器の整備、医師用住宅の整備				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	0	130,146	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	30,576	0
	地方債	0	0	94,500	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	5,070	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	これまでと同様に公設民営方式での医師招聘に向け関係機関と協議を進めるも進展が無く、人口減少等も考慮し町立診療所として開設することとした				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	道内各地の病院や診療所を参考とした。将来にわたる政策等のコストに関しては現時点で未定となっている。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	公設民営方式が町の財政的負担も一時的なものですむが、人口減少等の要因により採算性等の面で医師の招聘につながらない状況にあったため公設公営での町立診療所として開設				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 開院月数(単位:月)				
説 明	町立診療所の開院月数				
目標設定の考え方	町立診療所として開院することで、町民が安心して医療を受ける体制を整える				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)				7	12
実績値(b)				10	0
達成率(b/a)%				142.86	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		町立診療所整備事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容			施設改修 医療機器購入 医師用住宅整備		判定内容
	事業費	0	0	134,200	0	ローリング変更(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	70点 / 75点 (93.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	128,400	0	H.30/8/15
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	5,800	0	ローリング変更
	変更理由	事業費の精査による				有
実績	事業内容			施設改修 医療機器購入 医師用住宅整備		
	事業費	0	0	130,146	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	30,576	0	
	地方債	0	0	94,500	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	5,070	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			既存医院施設改修工事、医療機器購入、医師用住宅建設工事	
進捗・効果			医療福祉の充実が図られた	
今後の課題			見込んでいた患者数・診療報酬収入に至っていないため、対策が必要	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-01-60-009	
事業計画名	安心生活創造事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画記載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等		
現状の認識	70歳以上の独り暮らし及び高齢者夫婦世帯の状況調査を社会福祉協議会に委託しており、同意者について支援台帳を整備し、4ヶ月に1回全世帯調査を行っている。なお、70歳到達者については、随時調査し高齢者の見守り活動を行っている。また、希望者には社協で安心サポート電話による安否確認を実施している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	満70歳以上の独り暮らし、高齢者世帯			
	意 図 (めざすべき姿)	全戸調査して把握した要介護者の個人情報を行行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、消防署で共有し孤独死等を未然に防ぎ、地域で安心して生活できる支援体制を構築する。			
意図の実現に向けた課題	整備した支援台帳を災害発生時に有効活用させる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	調査業務委託（常勤・パート人件費及び諸経費）、電算システム賃借料				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	4,312	4,312	5,051	0	18,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,312	4,312	5,051	0
特記事項	2割・100万円未満の変更のため不要				
検討した他の政策等の内容	検討する類似の事業はない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度 5,200	平成33年度 5,200	平成34年度 5,200	平成35年度 5,200
事業の実施方法の比較検討	見積書による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 見守り対象者数（単位：人）				
説 明	見守り対象者				
目標設定の考え方	70歳以上の一人暮らし、高齢者世帯の見守り対象者となる方の人数				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値 (b)	714	664	719	1,051	0
達成率 (b/a) %	71.40	66.40	71.90	105.10	0.00

活動指標 2	【活動指標名】 見守り台帳登録者（単位：人）				
説明	見守り台帳登録者				
目標設定の考え方	70歳以上の一人暮らし、高齢者世帯の見守り対象者の中で台帳登録に同意された方の人数				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値（a）	700	700	700	700	700
実績値（b）	661	629	710	728	0
達成率（b/a）%	94.43	89.86	101.43	104.00	0.00

事業費の計画額と実績額

事業名		安心生活創造事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借
	事業費	4,500	4,500	4,500	4,500	18,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	18,000
H30 ローリング	事業内容	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	判定内容 ローリング変更なし（修正）
	事業費	4,500	4,500	4,500	4,500	55点 / 75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/8/21
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	
変更理由	委託料（人件費）の増による					
実績	事業内容	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借		
	事業費	4,312	4,312	5,051	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/26
	一般財源	4,312	4,312	5,051	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	70歳以上の独り暮らし及び高齢者夫婦世帯の支援台帳整備、安心サポート電話による安否確認	70歳以上の独り暮らし及び高齢者夫婦世帯の支援台帳整備、安心サポート電話による安否確認	70歳以上の独り暮らし及び高齢者夫婦世帯の支援台帳整備、安心サポート電話による安否確認	
進捗・効果	年3回の調査により台帳を整備し、把握した情報を役場、社協、消防署で共有し、地域で安心して生活できる支援体制を構築した	年3回の調査により台帳を整備し、把握した情報を役場、社協、消防署で共有し、地域で安心して生活できる支援体制を継続	年3回の調査により台帳を整備し、把握した情報を役場、社協、消防署で共有し、地域で安心して生活できる支援体制を継続	
今後の課題	民生委員や町内会へのデータ開示、災害時における要援護者支援台帳整備及び福祉避難所の設置	民生委員や町内会へのデータ開示、災害時における要援護者支援台帳整備及び福祉避難所の設置	民生委員や町内会へのデータ開示、災害時における要援護者支援台帳整備及び福祉避難所の設置	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-01-60-011	
事業計画名	老人福祉施設整備事業（特養）				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画記載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する条例	
現状の認識	町の高齢化率は40%以上を超えており、今後も高齢化が進む中、町内唯一の特別養護老人ホームである。介護度が重度になり、在宅で暮らすことができなくなった時の施設であるが、建築後30年以上が経過し施設の老朽化や設備等の更新時期になっており、高齢者福祉の増進を図るため、今後も安心してサービスを提供するために支援が必要である。（多額の経費がかかるため法人だけでは困難）				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町内の高齢者			
	意 図 （めざすべき姿）	町内の介護施設を有効に活用し、必要なサービス提供により高齢者福祉の増進を図ることにより、地域で生活を続けて行けるようにする。			
意図の実現に向けた課題	施設本体の建替・改修等の検討については、介護保険制度の見直しや利用者のニーズ等も踏まえながら、平成28年度中に法人が策定する整備計画に対応して方向性を確立していきます。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	特別養護老人ホーム陽光園の厨房施設増築・器具購入（H28 150,000千円×3/4以内）					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	106,029	0	27,579	0	220,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	106,000	0	27,540	0	220,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	29	0	39	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	社会福祉法人の助成に関する条例の規定による					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施設入所定員（単位：人）				
説 明	入居利用者の設定				
目標設定の考え方	定員に対する充足率とする				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値（a）	50	50	50	50	50
実績値（b）	50	50	0	50	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		老人福祉施設整備事業(特養)				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	厨房施設増築・器具購入(150,000千円×3/4以内)				建物本体の大規模改修外
	事業費	112,500	0	0	0	220,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	112,500	0	0	0	220,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容	厨房施設増築・器具購入(150,000千円×3/4以内)		一般浴室・脱衣室 特殊浴室改修 ほか 補助率3/4以内		判定内容 ローリング追加(要求どおり)
	事業費	112,500	0	27,700	0	55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/10/23
	地方債	112,500	0	27,700	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
変更理由	屋根改修工事費用の高騰による				有	
実績	事業内容	厨房施設増築・器具購入(150,000千円×3/4以内)		一般浴室・脱衣室 特殊浴室改修 ほか 補助率3/4以内		
	事業費	106,029	0	27,579	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	106,000	0	27,540	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	29	0	39	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	特別養護老人ホーム陽光園の厨房施設増築及び器具購入に係る補助(補助率3/4以内)		特別養護老人ホーム陽光園の一般浴室・脱衣室・特殊浴室改修及びボイラー更新、屋根葺き替えに係る補助(補助率3/4以内)	
進捗・効果	厨房の増築及び機器を更新したことにより、入居者のサービスの向上が図られた		一般浴室等の改修及びボイラー更新、また屋根を葺き替えたことにより、入居者のサービスの向上が図られた	
今後の課題	今後の方向性については現時点では改修の方向で検討しており、陽光園に対しては改修計画を提出するよう依頼済である		今後の施設等整備事業についても内容を審査し総合計画に登載する	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-01-60-012	
事業計画名	老人福祉施設整備事業(デイ)				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	高齢者の福祉	根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する条例		
現状の認識	町の高齢化率は40%以上を超えており、今後も高齢化が進む中、町内で唯一のデイサービス施設であり、デイサービスは、利用者が自立した日常生活を送ることができるよう、心身機能の維持回復だけでなく、家族の介護負担軽減などを目的として実施している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の高齢者			
	意 図 (めざすべき姿)	町内の介護施設を有効に活用し、必要なサービス提供により高齢者福祉の増進を図ることにより、地域で生活を続けて行けるようにする。			
意図の実現に向けた課題	介護サービス従事者の確保が困難となっている。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H30
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	デイサービスセンターにスプリンクラー設置費用助成(8,800千円×3/4以内)					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	0	4,307	2,160	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	4,300	2,160	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	7	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	検討する類似の事業はない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	社会福祉法人の助成に関する条例の規定による。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 デイサービス利用定員(単位:人)				
説 明	デイサービス利用者(人/日)の設定				
目標設定の考え方	定員に対する充足率とする				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	20	20	20	20	20
実績値(b)	0	0	20	20	0
達成率(b/a)%	0.00	0.00	100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		老人福祉施設整備事業(デイ)				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容		スプリンクラー設置 費用助成(8,800 千円×3/4以内)			
	事業費	0	6,600	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	6,600	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容		スプリンクラー設置 費用助成(6,620 千円×3/4以内)	屋根葺替え (2,700千円× 3/4以内)		判定内容
	事業費	0	5,000	2,000	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.29/10/18
	地方債	0	4,900	2,000	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	100	0	0	
変更理由						
実績	事業内容		スプリンクラー設置 費用助成(6,620 千円×3/4以内)	屋根葺替え (2,700千円× 3/4以内)		
	事業費	0	4,307	2,160	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	4,300	2,160	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/5/21
	一般財源	0	7	0	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		特別養護老人ホーム陽光園デイサービスセンターのスプリンクラー設置に係る補助(補助率3/4以内)	特別養護老人ホーム陽光園デイサービスセンターの屋根葺き替え工事に係る補助(補助率3/4以内)	
進捗・効果		スプリンクラー設置により、入居者の利便性安全性の向上が図られた	屋根葺き替え工事の実施により、入居者の利便性安全性の向上が図られた	
今後の課題		今後の施設等整備事業についても内容を審査し総合計画に搭載する	今後の施設等整備事業についても内容を審査し総合計画に搭載する	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-01-60-008	
事業計画名	医療費助成事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援	根拠法令等	福島町子ども医療費の助成に関する条例		
現状の認識	小学生までであった助成対象者を、子育て世代の負担軽減を図るため、平成24年度より18歳まで拡大した。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの者			
	意 図 (めざすべき姿)	子ども医療費を保護者に助成することにより、疾病の早期診断と早期治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図る。医療費に係る経済的負担を軽減し、子育て世代が安心して子育てできる環境をつくる。			
意図の実現に向けた課題	病院の受診により医療費に変動がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	医療費の自己負担分(2割又は3割分)を助成する。(満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの者)					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	9,873	10,711	8,766	0	42,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	1,368	1,215	1,111	0	4,400
	地方債	7,400	8,000	4,000	0	32,000
	その他	0	1,127	22	0	0
	一般財源	1,105	369	3,633	0	5,600
特記事項	北海道医療給付事業補助金(補助率1/2以内)その他は乳幼児医療高額療養費収入					
検討した他の政策等の内容	検討する類似の事業はない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	福島町子ども医療費の助成に関する条例による					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 助成件数(単位:件)				
説 明	医療費助成件数の設定				
目標設定の考え方	助成件数により利用状況の実態を確認することができる				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	380	380	380	380	380
実績値(b)	322	340	322	342	0
達成率(b/a)%	84.74	89.47	84.74	90.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		医療費助成事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (350件)
	事業費	13,000	13,000	13,000	13,000	42,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
	地方債	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,900	3,900	3,900	3,900	5,600
H30 ロー リング	事業内容	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	判定内容
	事業費	13,000	10,500	11,700	10,500	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	1,100	1,100	1,400	1,100	H.30/2/26
	地方債	8,000	8,000	9,000	8,000	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,900	1,400	1,300	1,400	
実績	事業内容	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)		
	事業費	9,873	10,711	8,766	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	1,368	1,215	1,111	0	更新年月日
	地方債	7,400	8,000	4,000	0	H.31/5/21
	その他	0	1,127	22	0	
	一般財源	1,105	369	3,633	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	高校生までの医療費に係る自己負担分の全額助成	高校生までの医療費に係る自己負担分の全額助成	高校生までの医療費に係る自己負担分の全額助成	
進捗・効果	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	
今後の課題	特になし	特になし	特になし	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-038	
事業計画名	福島町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	土地利用	根拠法令等	都市計画法・都市再生特別法		
現状の認識	人口減少、少子高齢化が進む中で、福島町の都市構造の課題を踏まえ将来の都市像及びまちづくりの基本方向を検討する必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町全地域、特に都市計画区域内の都市構造の調査 ・住民の意向調査 ・まっつくりビジョンの検討 ・都市機能誘導区域等に関する方針の検討 			
	意 図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の都市像・都市構造の方向性 ・実現に向けたまちづくりの方向性と都市機能の集積及び居住等の誘致する区域を示すことによる、今後の土地利用・道路・公園等の都市計画を効果的・効率的に進めるための方針を提示する。 			
意図の実現に向けた課題	なし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H30
実施方法	委託	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	集約都市形成支援事業		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 福島町都市計画マスタープランおよび立地適正化計画策定事業 (現況把握、住民の意向調査、問題点の検討) ・平成30年度 福島町都市計画マスタープランおよび立地適正化計画策定事業 (誘導区域の決定、まっつくりの方向性の検討等) 					
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	0	5,616	6,750	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	1,350	1,890	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	4,266	4,860	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	福島町第5次総合計画					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	なし					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 発注件数				
説 明	委託業務発注件数				
目標設定の考え方	委託業務発注件数				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)			1	1	
実績値 (b)			1	1	
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		福島町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容		福島町都市計画マ スタープラン及び立地適 正化計画策定	福島町都市計画マ スタープラン及び立地適 正化計画策定		判定内容
	事業費	0	6,000	6,900	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	1,000	1,100	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	5,000	5,800	0	
変更理由						
実績	事業内容		福島町都市計画マ スタープラン及び立地適 正化計画策定	福島町都市計画マ スタープラン及び立地適 正化計画策定		
	事業費	0	5,616	6,750	0	
	国庫支出金	0	1,350	1,890	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.31/4/26
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	4,266	4,860	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定(2カ年計画)の内、1年目の作業を行った。	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定(2カ年計画)の内、2年目の作業を行った。	
進捗・効果		現況整理、住民アンケート、課題の整理、ビジョン及び方針の検討を実施した。	計画の策定を完了した。	
今後の課題		次年度策定に向けて、街づくり方針の検討、区域設定を行う。	今後、他の計画策定の際は本計画との整合性を図る。	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-014	
事業計画名	新緑公園整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	公園・緑地、景観、環境美化	根拠法令等	都市公園法		
現状の認識	公園の供用開始から30年以上が経過しているため、施設の老朽化が進んでいる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	新緑公園に設置してある遊具等の施設			
	意 図 (めざすべき姿)	施設の改築更新及び補修を行い、安全安心な公園を維持する。			
意図の実現に向けた課題	一度に行くと財源負担が大きいため、長期間にわたる事業の実施となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	H28 トイレ改築(1ヶ所)、フェンス嵩上げ(1ヶ所) H29 木製遊具改築(1基)、バックネット改修(1ヶ所)、 H30 フェンス改修(L=250m)、砂場改修(1ヶ所)、遊歩道改修等 社会資本整備総合交付金(補助率1/2以内)					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	33,836	39,593	26,331	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	9,859	18,500	13,000	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	7,900	16,600	11,700	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16,077	4,493	1,631	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新施設数(単位:件)				
説 明	更新施設の設定				
目標設定の考え方	計画的に施設を更新し、安全安心な公園を維持する。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	1	2	3	2	
実績値(b)	1	2	3	2	
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		新緑公園整備事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	トイレ改築 フェンス嵩上げ	木製遊具改築 バックネット改修 遊歩道改修	フェンス改修 砂場改修		
	事業費	35,600	32,000	31,000	0	0
	国庫支出金	17,000	16,000	15,500	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	15,300	14,400	13,900	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,300	1,600	1,600	0	0
H30 ローリング	事業内容	トイレ改築 フェンス嵩上げ	木製遊具改築 バックネット改修 遊歩道改修他	フェンス改修 遊歩道改修 砂場改修 等		判定内容
	事業費	35,600	37,000	27,000	0	55点 / 75点
	国庫支出金	17,000	18,500	13,000	0	(73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	15,300	16,600	11,700	0	H.30/8/15
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,300	1,900	2,300	0	ローリング変更
変更理由	入札減に伴う交付金の影響を抑えるため				有	
実績	事業内容	トイレ改築 フェンス嵩上げ	木製遊具改築 バックネット改修 遊歩道改修他	フェンス改修 遊歩道改修 砂場改修 等		
	事業費	33,836	39,593	26,331	0	
	国庫支出金	9,859	18,500	13,000	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	7,900	16,600	11,700	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	16,077	4,493	1,631	0	H.31/4/25

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	新緑公園トイレ建替（RC造延べ床面積33.77㎡）及びフェンス嵩上げ（L=16.0m W=2.0m）の工事を行った。	遊具、バックネット、フェンスの改築	砂場、フェンスの改築	
進捗・効果	トイレ建替で、バリアフリー化及び多目的トイレの設置により利便性が高まった。フェンス嵩上げにより、公園外への費打球が少なくなった。	老朽化している施設の更新を行うことにより安全性が確保された。	老朽化している施設の更新を行うことにより安全性が確保された。	
今後の課題	利用者の安全性を考慮した適切な維持管理を行う必要がある。	利用者の安全性を考慮した適切な維持管理を行う必要がある。	利用者の安全性を考慮した適切な維持管理を行う必要がある。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-002		
事業計画名	橋梁長寿命化事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	現在ある橋梁で築40年以上の橋梁が多数あり、今後これらの橋梁が一斉に補修・架替になり費用が増大になることが予想される。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	補修しなければならない橋梁、損傷が大きくなる前に予防的な対策が必要な橋梁、架替が必要な橋梁			
	意 図 (めざすべき姿)	計画的な橋梁の維持管理を行い、限られた財源の中で効率的な維持管理をして、将来的な財政負担の軽減及び道路交通を確保する。			
意図の実現に向けた課題	補修費用の財源確保が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	有	起債名	一般公共事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	H28 新平和橋(取り壊し・下部工事)L=19.30m、H29 新平和橋(上部工事)、H30 館崎2号橋・調査設計1橋、H31 館崎2号橋・調査設計3橋 社会資本整備総合交付金(補助率1/2以内)					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	105,722	138,290	11,826	0	129,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	37,315	83,371	4,661	0	64,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	68,000	50,400	7,000	0	58,300
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	407	4,519	165	0	6,500
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 橋梁補修橋梁数(単位:橋)				
説 明	補修橋梁の設定				
目標設定の考え方	補修橋梁の橋梁数を設定し効率的な補修を行う。(全橋梁54橋)				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	2	1	1	1	1
実績値(b)	2	1	1	1	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		橋梁長寿命化事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	新平和橋 取り壊し、下部工事 L = 19.3m	新平和橋 上部工事	橋梁補修 (平成橋、 館崎2号橋、桧倉橋) 調査設計 1橋	橋梁補修 (清水橋、 穂内橋、亀川橋) 調査設計 3橋	橋梁補修 調査設計
	事業費	131,000	78,300	32,400	32,400	129,600
	国庫支出金	65,500	39,100	16,200	16,200	64,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	58,900	35,200	14,500	14,500	58,300
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,600	4,000	1,700	1,700	6,500
H30 ローリング	事業内容	新平和橋 取り壊し、下部工事 L = 19.3m	新平和橋 下部工事、上部工事	橋梁補修 (館崎2号橋) 調査設計 1橋	橋梁補修 (館崎2号橋) 調査設計 3橋	判定内容
	事業費	115,200	136,000	12,800	27,100	60点 / 75点 (80.0%)
	国庫支出金	37,200	82,100	2,500	17,400	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.31/2/6
	地方債	70,100	39,800	9,200	9,200	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	7,900	14,100	1,100	500	
変更理由	事業内容精査のため					
実績	事業内容	新平和橋 取り壊し、下部工事 L = 19.3m	新平和橋 下部工事、上部工事	橋梁補修 (館崎2号橋) 調査設計 1橋		
	事業費	105,722	138,290	11,826	0	
	国庫支出金	37,315	83,371	4,661	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	68,000	50,400	7,000	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/26
	一般財源	407	4,519	165	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	上部、下部1基の取壊しと下部1基設置の工事を行った。	新平和橋の下部1橋の撤去、下部1基上部工の設置を行った。	館崎2号橋の調査設計及び床版の補修を行った。	
進捗・効果	平成29年度に下部1基と上部の設置を行い完成予定である。	新平和橋架替工事が完成し、通行が安全で快適になった。	補修により橋梁の安全性が確保された。	
今後の課題	橋梁長寿命化計画により計画的な橋梁修繕を進めていく必要がある。	橋梁長寿命化計画により計画的な橋梁修繕を進めていく必要がある。	平成31年度に館崎2号橋の橋桁の補修を行う。また、橋梁長寿命化計画により計画的な橋梁修繕を進めていく必要がある。	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-007		
事業計画名	町道みどり町線整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	2級河川福島川の河川改修工事に伴い、河川断面幅員増加のために、現在、福島川沿いにある町道みどり町線が支障となる。(取得済み面積 A = 758.45㎡)				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道みどり町線道路用地			
	意 図 (めざすべき姿)	道路敷地として用地買収を行う。			
意図の実現に向けた課題	北海道との協議が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H29 用地買収 A = 100㎡ H30 用地買収 A = 90㎡ H31 用地買収 A = 207㎡				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	0	3,042	943	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,042	943	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	随意契約による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 用地買収面積 (単位: ㎡)				
説 明	道路用地取得面積の設定				
目標設定の考え方	道路用地取得面積を設定し効率的な施工を行う。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)			100	90	207
実績値 (b)			253	90	0
達成率 (b/a) %			253.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		町道みどり町線整備事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容		用地買収 A = 100㎡	用地買収 A = 100㎡		
	事業費	0	2,000	2,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,000	2,000	0	0
H30 ローリング	事業内容		用地買収 A = 100㎡	用地買収 A = 90㎡	用地買収 A = 207㎡	判定内容
	事業費	0	2,000	3,700	2,800	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点 / 75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.31/2/6
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,000	3,700	2,800	ローリング変更
変更理由	福島川改修に伴う用地買収の追加					有
実績	事業内容		用地買収 A = 253㎡	用地買収 A = 90㎡		
	事業費	0	3,042	943	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,042	943	0	H.31/4/25

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		町道みどり町線整備事業の用地買収(A=253m3)を行った。	町道みどり町線整備事業の用地買収(A=90m3)を行った。	
進捗・効果		道路用地が確保された。	道路用地が確保された。	
今後の課題		残りの用地買収を行う必要がある。	残りの用地買収を行う必要がある。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-039	
事業計画名	町道蝦夷ヶ沢線整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	当路線は、幅員が狭く道路の縦断勾配も急になっているため車両の通行が困難になっている。また、町道館崎線との取付部分も不良のため、特に冬季の灯油の燃料補給や汲取り車等の通行が困難な状況となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道蝦夷ヶ沢線 (L = 80m W = 4.0m)			
	意 図 (めざすべき姿)	道路幅員の拡幅や道路勾配の緩和及び取り付け部分の修正を行い、車両通行の利便を図る。			
意図の実現に向けた課題	拡幅部等の敷地の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H29 測量設計調査 H30 本工事 L = 80m W = 4.0m				
年 度	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度	展望計画(H32～H35)
計画額	0	2,322	14,904	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	13,400	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	2,322	1,504	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 事業実施件数				
説 明	各事業件数				
目標設定の考え方	主となる道路工事と、その前段となる各事業を実施することにより最終的な事業目標を達成する。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度
目標値 (a)			1	1	
実績値 (b)			1	1	
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		町道蝦夷ヶ沢線整備事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容		測量設計調査	L = 80m W = 4.0m		判定内容
	事業費	0	2,500	15,600	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/1/30
	地方債	0	0	11,700	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,500	3,900	0	
実績	事業内容		測量設計調査	L = 80m W = 4.0m		
	事業費	0	2,322	14,904	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	13,400	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,322	1,504	0	H.31/4/26

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		町道蝦夷ヶ沢線の用地測量調査設計を行った。	町道蝦夷ヶ沢線の道路整備を行った。	
進捗・効果		次年度工事着手に向けての工事設計書作成等が進められた。	町道蝦夷ヶ沢線整備事業が完了し、狭隘な道路が改善された。	
今後の課題		平成30年度に工事着手及び完成である。	適切な維持管理を行う。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-040	
事業計画名	町道福島月崎幹線整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法、都市計画法		
現状の認識	当路線は街路事業により整備した幹線であるが、公営住宅線との交差点部分が背向屈折状となっており交通安全上危険な状態である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道福島月崎幹線			
	意 図 (めざすべき姿)	背向屈折状となって箇所を改善し、交通の利便性向上と交通の安全確保を図る。			
意図の実現に向けた課題	地権者との交渉を適切に進める必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H29 測量設計、物件調査 H30 用地等補償、本工事 L=103m W=16m・7m				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	6,588	95,957	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	36,180	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	59,700	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	6,588	77	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 事業実施件数				
説 明	各事業件数				
目標設定の考え方	主となる道路工事と、その前段となる各事業を実施することにより最終的な事業目標を達成する。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)			2	2	
実績値(b)			2	2	
達成率(b/a)%			100.00	100.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		町道福島月崎幹線整備事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容		測量設計 物件調査	用地等補償費 本工事 L = 103m W = 16m・7m		判定内容
	事業費	0	7,100	115,000	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	28,700	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/1/30
	地方債	0	6,300	77,600	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	800	8,700	0	
実績	事業内容		測量設計 物件調査	用地等補償費 本工事 L = 103m W = 16m・7m		
	事業費	0	6,588	95,957	0	
	国庫支出金	0	0	36,180	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	59,700	0	H.31/4/26
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	6,588	77	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		町道福島月崎幹線の用地測量調査設計及び支障物件調査を行った。	町道福島月崎幹線の道路整備 (L = 103m, W = 16.0m) を行った。	
進捗・効果		次年度工事着手に向けての工事設計書作成等が進められた。	町道福島月崎幹線が全線開通し、背向屈折状箇所が解消され、交通の安全が確保された。	
今後の課題		平成30年度に工事着手及び完成予定である。	適切な維持管理を行う。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-041	
事業計画名	町道公営住宅線歩道拡幅事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	当路線は、児童・生徒の通学路となっているが、歩道が狭隘で危険な状態である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道公営住宅線			
	意 図 (めざすべき姿)	狭隘で危険な状態にある旧給食センターから福島小学校までの間の歩道を拡幅し、児童・生徒の通学の安全を確保する。			
意図の実現に向けた課題	工事期間中の通学の安全を確保する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H29 測量設計、H30 本工事 L=166m、H31 本工事 L=190m				
年 度	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度	展望計画(H32～H35)
計画額	0	2,139	25,110	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	9,891	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	15,200	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	2,139	19	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 事業実施件数				
説 明	各事業件数				
目標設定の考え方	前段の測量設計と、主となる道路工事を実施することにより最終的な事業目標を達成する。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度
目標値 (a)			1	1	1
実績値 (b)			1	1	0
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		町道公営住宅線歩道拡幅事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容		測量設計	本工事 L=166m	本工事 L=190m	判定内容
	事業費	0	2,300	25,300	32,500	ローリング変更(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	4,500	10,200	55点/75点
	道支出金	0	0	0	0	(73.3%)
	地方債	0	0	18,600	22,000	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/2/5
	一般財源	0	2,300	2,200	300	ローリング変更
変更理由	設計精査のため					有
実績	事業内容		測量設計	本工事 L=166m		
	事業費	0	2,139	25,110	0	
	国庫支出金	0	0	9,891	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	15,200	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,139	19	0	H.31/4/26

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		町道公営住宅線の用地測量調査設計を行った。	町道公営住宅線の歩道拡幅工事 (L=163m) を行った。	
進捗・効果		次年度工事着手に向けての工事設計書作成等が進められた。	歩道が拡幅され、児童生徒等の歩行者の通行の安全が図られた。	
今後の課題		平成30年度に工事着手、平成31年度に完成予定である。	平成31年度に完成予定である。	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-042		
事業計画名	福島町現況図デジタル化整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	都市計画法		
現状の認識	福島町の現況図や都市計画図はアナログ媒体で管理・活用されていたが、行政の業務がデジタル化に移行しておりアナログ媒体では業務に支障をきたしている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町現況図			
	意 図 (めざすべき姿)	デジタル化し、データベースを構築することにより各業務での効率化を図る。			
意図の実現に向けた課題	細部にわたり有効活用することにより事業の成果が上がる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H30 業務委託1件				
年 度	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	0	11,384	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	11,384	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 事業実施件数				
説 明	委託業務の実施件数				
目標設定の考え方	業務を発注・完了することにより目標を達成する。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度
目標値 (a)				1	
実績値 (b)				1	
達成率 (b/a) %				100.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		福島町現況図デジタル化整備事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー ング	事業内容			委託1件		判定内容
	事業費	0	0	12,000	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.29/10/18
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	12,000	0	
実績	事業内容			委託1件		
	事業費	0	0	11,384	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/26
	一般財源	0	0	11,384	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			福島町現況図のデジタル化を行う。	
進捗・効果			福島町現況図のデジタル化により様々なことに活用できるようになった。	
今後の課題			道路や建物の更新を行う必要がある。	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-019	
事業計画名	町営住宅建替事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	建物や設備の老朽化が進み、居住環境も現在の基準より著しく低い、三岳改良住宅（14棟50戸）について、建替えによる居住環境の向上を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	三岳改良住宅			
	意 図 (めざすべき姿)	建替えにより居住環境の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	現在の改良住宅敷地には、既存の住宅が有り現地建替が出来ない為、丸山団地の残地から建設開始(予定)する。建設戸数については、待機者が減少し、空家も発生していることから検討を要する。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	有	起債名	公営住宅建設事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	H29 基本設計、地質調査、実施設計 H30 建設工事(8戸)外、工事監理、実施設計 H31 建設工事(4戸)外、工事監理 展望計画、建設工事(28戸)、解体(50戸)、実施設計・工事監理外 社会資本整備総合交付金(補助率45%以内)					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	0	10,217	239,567	0	771,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	8,250	92,414	0	315,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	1,400	136,900	0	346,700
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	567	10,253	0	109,100
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他の自治体の住宅整備も参考にしている。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 住環境改善率(単位:パーセント)				
説 明	老朽化した改良住宅戸数と建設又は改修された住戸数の割合				
目標設定の考え方	建設、改修、解体等により、老朽化した改良住宅の住環境改善を図る。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)			0.10	13.80	19.40
実績値(b)			0.10	13.80	0.00
達成率(b/a)%			100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		町営住宅建替事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容		基本設計 測量調査外	実施設計	建設(8戸) 工事監理 実施設計	建設(28戸) 解体(50戸) 実施設計・工事監理外
	事業費	0	39,900	6,000	183,600	771,600
	国庫支出金	0	18,000	2,700	66,100	315,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	80,700	346,700
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	21,900	3,300	36,800	109,100
H30 ローリング	事業内容		基本設計 地質調査 実施設計	建設(8戸)外 工事監理 実施設計	建設(4戸)外 工事監理	判定内容
	事業費	0	17,300	248,500	164,000	55点 / 75点
	国庫支出金	0	7,700	105,800	65,600	(73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	140,400	97,600	H.31/2/6
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	9,600	2,300	800	ローリング変更
	変更理由	事業スケジュールの見直し(建設戸数の見直し)				
実績	事業内容		基本設計 地質調査 実施設計	建設(8戸)外 工事監理 実施設計		
	事業費	0	10,217	239,567	0	
	国庫支出金	0	8,250	92,414	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	1,400	136,900	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	567	10,253	0	H.31/4/26

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		基本設計(地質調査等)及び実施設計(H30年度施工分)を行った。	建設工事(2棟8戸)外、工事監理、次年度分の実施設計を行った。	
進捗・効果		基本設計では団地全体の計画を決定し、実施設計では平成30年度施工分の工事費等が決定した。	計画どおり実施した。全戸(8戸)入居した。	
今後の課題		実施設計について、平成31年度施工分を平成30年度に実施。	H31施工箇所は、既存住宅に近いため、工事の際には配慮が必要。	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-021	
事業計画名	美山団地設備改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	美山団地S61・H1(3棟12戸)について、給湯設備が風呂釜しか無く、機械設備外の改修が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	美山団地S61・H1(3棟12戸)			
	意 図 (めざすべき姿)	設備の改修を行い居住環境の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、入居者が居住している状態での工事施工になる。 ・利便性の向上により、家賃が上がる可能性がある。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	有	起債名	公営住宅建設事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	H28 実施設計、設備外改修工事 社会資本整備総合交付金(補助率45%以内)					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	2,247	519	43,956	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	1,123	0	17,509	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	20,600	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,124	519	5,847	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 委託件数及び改修住宅戸数(単位:件・戸)				
説 明	改修工事設計委託の件数と改修工事を実施した住宅の戸数				
目標設定の考え方	改修工事を実施することにより、居住環境の向上が図られる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)		1	1	12	
実績値(b)		1	1	12	
達成率(b/a)%		100.00	100.00	100.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		美山団地設備改修事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	実施設計 設備改修工事 (3棟12戸)				
	事業費	26,300	0	0	0	0
	国庫支出金	9,500	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	11,000	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,800	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容	実施設計	耐力度調査	設備改修工事 (3棟12戸) 工事監理		判定内容
	事業費	2,600	600	45,600	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	1,300	300	18,300	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.29/10/18
	地方債	0	0	16,300	0	ローリング変更
	その他	0	0	11,000	0	
	一般財源	1,300	300	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容	実施設計	耐力度調査	設備改修工事 (3棟12戸) 工事監理		
	事業費	2,247	519	43,956	0	
	国庫支出金	1,123	0	17,509	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	20,600	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/26
	一般財源	1,124	519	5,847	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	H30年度施工の工事について実施設計を行った。	美山団地61・1年度棟について、耐力度調査を行った。	3棟12戸のユニットバス化及び設備改修工事の実施を行った。	
進捗・効果	委託により、施工方法及び工事費が決定した。	調査の結果、建物の耐力度について問題は無く、次年度の工事着手に支障は無いことが証明された。	計画どおり実施した。居住環境が改善され利便性が高まった。	
今後の課題	居住者が住みながらの工事になるため、施工には注意が必要である。	次年度以降、予定どおり工事を施工する。	実施を先送りしている屋根改修について、長寿命化の観点から実施が必要である。	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-034	
事業計画名	空家対策支援事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	空家対策の推進に関する特別措置法		
現状の認識	町内に空家等が点在し、景観上・防犯上・防災上宜しくない状態にあり、これらの状況を解消する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	空家等			
	意 図 (めざすべき姿)	解体費補助等により空家を減らし、環境向上を図る			
意図の実現に向けた課題	解体する意思の無い空家所有者や、所有者のはっきりしない空家がある場合の対策を取る必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	H28 解体費補助(10戸)、H29 解体費補助(25戸)、H30 解体費補助(15戸)、H31 解体費補助(10戸) 展望計画 解体費補助(40戸)					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	8,872	14,251	10,056	0	24,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	14,200	6,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,872	51	4,056	0	24,000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体の空家政策も参考にしている。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	なし					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 解体空家戸数(単位:戸)				
説 明	補助制度の活用による不良な空家の解体戸数				
目標設定の考え方	不良な空家を解体することにより環境改善される				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)		10	10	10	10
実績値(b)		16	26	14	0
達成率(b/a)%		160.00	260.00	140.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		空家対策支援事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容	解体費補助(3戸)	解体費補助(3戸)	解体費補助(3戸)	解体費補助(3戸)	解体費補助(年10戸)
	事業費	1,800	1,800	1,800	1,800	24,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,800	1,800	1,800	1,800	24,000
H30 ローリング	事業内容	解体費補助(10戸)	解体費補助(25戸)	解体費補助(15戸)	解体費補助(10戸)	判定内容
	事業費	6,000	15,000	9,000	6,000	ローリング変更(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点
	道支出金	0	0	0	0	(86.7%)
	地方債	0	15,000	9,000	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.30/10/16
	一般財源	6,000	0	0	6,000	ローリング変更
	変更理由	助成見込みの精査、財源の見直しによる				有
実績	事業内容	解体費補助(16戸)	解体費補助(25戸)	解体費補助(15戸)		
	事業費	8,872	14,251	10,056	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	14,200	6,000	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	8,872	51	4,056	0	H.31/4/26

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	10件の目標であった空家解体助成について、16件の申請が有り助成を行った。	10件の目標であった空家解体助成について、26件の申請が有り助成を行った。	空家除去補助14件実施、空家審議会2回開催した。	
進捗・効果	目標10件のものが16件行われたことにより、特定空家の発生する可能性が減少された。	目標10件のものが26件行われたことにより、特定空家の発生する可能性が減少された。	空家件数増加の抑制。	
今後の課題	現在危険な建物の解体を更に促進していく必要がある。	現在危険な建物の解体を更に促進していく必要がある。	管理不全建物の減少が重要である。	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-035	
事業計画名	防犯灯LED化照明導入促進事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	交通安全・防犯	根拠法令等			
現状の認識	・防犯灯をLED化することにより省エネルギー化を図る ・町内会の会員が減少する中、防犯灯の維持管理費（電気料金・修繕費）の負担が困難になってきている				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内会が管理する防犯灯			
	意 図 (めざすべき姿)	防犯灯のLED化を行い省エネルギー化を進め、電気料金の負担軽減を図る			
意図の実現に向けた課題	設置基数が多いため、事業費が多額となり、財源の確保が必要 全体の設置基数の把握、 unnecessary 防犯灯の把握が必要 更新する順位の決定				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	LED照明導入 H29 町内会管理分 730基 H30 町管理分 175基				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	2	8,504	0	43,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	2	8,504	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	電源立地地域対策交付金、コミュニティ助成の活用による事業の実施について検討				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	七飯町の例を比較検討した				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 LED化する街灯数				
説 明	LED化する街灯数				
目標設定の考え方	LED化する街灯数				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)			730	175	1
実績値(b)			730	186	0
達成率(b/a)%			100.00	106.29	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		防犯灯LED化照明導入促進事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容					街灯LED化
	事業費	0	0	0	0	43,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	43,800
H30 ロー リング	事業内容		街灯LED化 730基	街灯LED化 175基	街灯LED化	判定内容
	事業費	0	20	8,800	17,600	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	20	8,800	17,600	
実績	事業内容		街灯LED化 730基	街灯LED化 186基		
	事業費	0	2	8,504	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/26
	一般財源	0	2	8,504	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		防犯灯730基のLED化を行った。	防犯灯等186基のLED化を行った。	
進捗・効果		町内会負担の街灯料が縮減された。	電気料金が削減と省エネが成された。	
今後の課題		適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-01-63-001	
事業計画名	基礎学力向上対策事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校教育法		
現状の認識	福島中学校では、平成22年度から基礎学力の向上が必要な科目に町の臨時職員として教諭を採用し、チームティーチング授業を実施している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	児童・生徒及び教員			
	意 図 (めざすべき姿)	福島中学校に臨時教員を配置することにより、数学のチームティーチング授業や習熟度別授業などの実施により、更なる基礎学力の向上を目指す。			
意図の実現に向けた課題	基礎学力の向上を図るため、臨時教員の配置が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	平成27年度 臨時教員1名配置、平成28年度 臨時教員2名配置、平成29年度 臨時教員1名配置 平成30年度 臨時教員1名配置 先進地視察					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	4,587	4,611	4,777	0	18,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	4,000	3,800	3,800	0	15,200
	その他	428	467	481	0	2,000
	一般財源	159	344	496	0	800
特記事項	その他の内訳：社会保険料負担金収入					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 臨時教員によるTT等の授業時数(単位:時間)				
説 明	福島中学校への臨時教員の配置(数学)				
目標設定の考え方	中学校でのTT等の数学の年間授業時数とする。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	385	385	385	385	385
実績値(b)	0	407	404	408	0
達成率(b/a)%	0.00	105.71	104.94	105.97	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		基礎学力向上対策事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	臨時教員2名 先進地視察	臨時教員2名 先進地視察	臨時教員2名 先進地視察	臨時教員2名 先進地視察	臨時教員1名 先進地視察
	事業費	8,600	8,600	8,600	8,600	18,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	6,000	6,000	6,000	6,000	15,200
	その他	900	900	900	900	2,000
	一般財源	1,700	1,700	1,700	1,700	800
H30 ロー リング	事業内容	臨時教員2名 先進地視察	臨時教員1名 先進地視察	臨時教員1名 先進地視察	臨時教員1名 先進地視察	判定内容
	事業費	8,600	4,500	4,500	4,500	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/8/7
	地方債	6,000	3,800	3,800	3,800	ローリング変更
	その他	900	500	500	500	
	一般財源	1,700	200	200	200	無
実績	事業内容	臨時教員1名 先進地視察	臨時教員1名 先進地視察	臨時教員1名 先進地視察		
	事業費	4,587	4,611	4,777	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	4,000	3,800	3,800	0	更新年月日
	その他	428	467	481	0	
	一般財源	159	344	496	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	町の臨時職員として教諭を採用し、チームティーチングを展開している。また、基礎学力向上対策委員会に助成金を交付し、先進地を視察研修し、指導方法等を改善する。	町の臨時職員として教諭を採用し、チームティーチングを展開している。また、基礎学力向上対策委員会に助成金を交付し、先進地を視察研修し、指導方法等を改善する。	町の臨時職員として教諭を採用し、チームティーチングを展開している。また、基礎学力向上対策委員会に助成金を交付し、先進地を視察研修し、指導方法等を改善する。	
進捗・効果	目標に設定しているTT等の授業時数はクリアしている。また、計算・漢字ドリルソフトを活用することにより、習熟度別に指導ができています。	目標のTT授業時数をクリアしているだけでなく、町費臨時教諭については部活動の指導も行っており、教職員の負担軽減となっている。	町費臨時教諭については、TT授業だけでなく、免許外教科や部活動の指導も行っており、教職員の負担軽減に大きな効果を発揮している。	
今後の課題	基礎学力の向上については、一朝一夕にできるものではないので、継続的な実施が必要である。	より効果的な町費臨時教諭の活用方法を検討し、教職員の負担を軽減させ、生徒への指導時間を増やすことが必要である。	管内全体的に期限付教諭が不足している状況にあり、臨時教諭の確保が難しくなっている。	

前期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-01-63-002	
事業計画名	A L T 招致事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	語学指導等を行う外国青年招致事業	
現状の認識	平成26年7月からA L Tを2名体制にして、町内の児童・生徒に早い時期から英語に慣れ親しんでもらうため、1名を中学校に固定して配置し、もう1名を福島小学校を拠点として吉岡小学校、認定子ども園、幼稚園、福島商業高校へ巡回してもらい英語の授業を実施している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	認定子ども園、幼稚園、小学校、中学校、高校の幼児・児童・生徒及び一般町民			
	意 図 (めざすべき姿)	日常生活において子どもたちが外国人とふれあうことにより、身近に国際感覚を感じることができる。			
意図の実現に向けた課題	子どもたちに早い時期から英語に慣れ親しんでもらい、外国人による英語教育の指導を図るため、引き続きA L Tの2名配置が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	A L T 2名配置					
年 度	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	8,618	10,148	10,866	0	43,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	828	1,047	1,061	0	4,400
	一般財源	7,790	9,101	9,805	0	39,200
特記事項	その他の内訳：社会保険料負担金収入					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 A L TによるT T授業時数(単位：時間)				
説 明	A L Tの複数化により、きめ細やかに学校に訪問することができる				
目標設定の考え方	T Tによる授業(英語活動)の実施時数とする				
	基準値 (H27年度)	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度
目標値(a)	550	600	600	600	600
実績値(b)	0	600	608	621	0
達成率(b/a)%	0.00	100.00	101.33	103.50	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		A L T 招致事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置
	事業費	10,900	10,900	10,900	10,900	43,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
	一般財源	9,800	9,800	9,800	9,800	39,200
H30 ロー リング	事業内容	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置	判定内容
	事業費	10,900	10,900	10,900	10,900	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/8/7
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	1,100	1,100	1,100	1,100	
	一般財源	9,800	9,800	9,800	9,800	
	変更理由					無
実績	事業内容	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置	ALT 2 名配置		
	事業費	8,618	10,148	10,866	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	828	1,047	1,061	0	
	一般財源	7,790	9,101	9,805	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	福島小学校と福島中学校に配置し、TT指導をする。吉岡小学校に週1日指導する。保育所・幼稚園・商業高校でも英語指導をする。一般町民への英会話教室も実施	福島小学校と福島中学校に配置し、TT指導をする。吉岡小学校に週1日指導する。保育所・幼稚園・商業高校でも英語指導をする。	福島小学校と福島中学校に配置し、TT指導をする。吉岡小学校に週1日指導する。保育所・幼稚園・商業高校でも英語指導をする。	
進捗・効果	活動指標の目標指導時間数はクリアしている。生の英会話を体験できているので、英語力の向上に繋がっている。	活動指標の目標指導時間数はクリアしている。また、学校外の様々な事業等にも積極的に参加しているため、町民が英語に触れる良いきっかけとなっている。	活動指標の目標指導時間数はクリアしている。また、学校外でも町民向けの英会話教室等の実施により、町民の英語学習の機会を設けることができた。	
今後の課題	平成30年度からの小学5・6年生の英語の教科化等もあるので、今後もALTの2名体制を継続する必要がある。	平成30年度からの小学5・6年生の英語の教科化等もあるので、今後もALTの2名体制を継続する必要がある。	2020年度からの新学習指導要領本格施行により小学校での外国語授業時数が増となるため、今後もALTの2名体制を継続する必要がある。	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-01-63-003	
事業計画名	教育用コンピュータ等整備事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校教育法		
現状の認識	現在、ICTの授業については、平成21年度に導入したパソコンを使用してワード、エクセル、パワーポイントなどや調べ検索など授業で行っているが、近年の多様化しているICT教育ではタブレットによる教育が多くなってきている。また、現在校務で使用しているパソコンの基本ソフトのサポートが終了することにより機器の更新が必要。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	小学生、中学生、教職員			
	意 図 (めざすべき姿)	教育用コンピュータ(タブレット型含む)を活用した授業の展開によって情報化に対応した教育を目指し、児童・生徒の学力向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	教職員のタブレットに対する理解度が課題であり、講習会などを実施する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	平成28年度 ICT整備基本計画策定、校務用パソコン・パソコン教室用タブレットの整備 平成29年度 ICT指導支援委託、児童生徒用タブレット等整備検討会議の開催 平成30年度 児童生徒用タブレット(129台)、各教室への大型モニター(20台)・ノートPC(22台)の整備 ハードウェア27,717千円、ソフト・委託関係7,342千円				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	499	7,233	9,958	0	31,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	499	7,233	9,958	0
特記事項	保守等の経常経費を除く、2割・100万円未満の変更につき不要				
検討した他の政策等の内容	タブレット端末とデスクトップPCの今後の将来性				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	近隣町でもICT教育のためのタブレット端末等を整備している				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度 13,900	平成33年度 7,600	平成34年度 7,600	平成35年度 1,500
事業の実施方法の比較検討	特になし				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 学校ICT整備計画策定・支援(単位:校)				
説 明	対象学校数				
目標設定の考え方	吉岡小学校、福島小学校、福島中学校				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)		3	3	3	3
実績値(b)		3	3	3	0
達成率(b/a)%		100.00	100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		教育用コンピュータ等整備事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容	ICT整備基本計画策定	ICT指導支援委託			備荒資金組今年賦金
	事業費	1,000	1,000	0	0	31,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	0	0	31,500
H30 ローリング	事業内容	ICT整備基本計画策定	指導支援委託20時間 備荒資金組今年賦金 校務用・教室PC	備荒資金組今年賦金 タブレット129台外 指導支援委託20時間	備荒資金組今年賦金 指導支援委託20時間	判定内容 ローリング変更なし(修正)
	事業費	1,000	6,300	10,700	14,200	45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/8/21
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	6,300	10,700	14,200	
変更理由	備考資金償還金の精査による減					有
実績	事業内容	ICT整備基本計画策定	指導支援委託20時間 備荒資金組今年賦金 校務用・教室PC	備荒資金組今年賦金 タブレット129台外 指導支援委託20時間		
	事業費	499	7,233	9,958	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/5/21
	一般財源	499	7,233	9,958	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	クレバーキッズ熊谷氏にICT整備基本計画を委託し、策定した。また、H29予定のコンピュータ室のタブレット化と校務用PCの整備を前倒した。	平成30年度にタブレット端末を児童生徒数分導入するため、検討会議を実施し、仕様の確定と予算化について調整する。	平成30年度に児童生徒一人一台のタブレット端末及び各教室用ノートパソコン等を導入することにより、各学校でのICT教育を充実させる。	
進捗・効果	H29年度当初よりタブレットを活用した授業と、校務支援システムによる学校事務の運営を開始できるようになった。	教師用タブレットを先行導入した後、検討会議にて仕様を確定させた。また、財源については備考資金組合を利用するため、申請事務を行い、内定となった。	平成30年7月に、北海道市町村備考資金組合の防災資器材購入事業を利用し、タブレット端末等を導入することにより、各学校におけるICT教育の環境整備を達成した。	
今後の課題	平成30年度に予定している、タブレット端末を児童生徒数分導入するための検討会議の実施が必要となる。また、校務支援システム活用の状況も随時確認していく。	平成30年度の2学期を目処に導入する予定のため、学校等との十分な連絡調整が必要となる。また、導入後の支援については、クレバーキッズと学校との接続を円滑に行う	教諭のタブレット端末等を含めたICT機器を活用した授業のレベルアップが必要である。	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-01-63-008	
事業計画名	教員住宅改修事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画記載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	へき地教育振興法	
現状の認識	町内には教員住宅が31戸あり、いずれも老朽化により維持補修が必要であり、計画的な改修、整備を行う。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町立小中学校に勤務する教職員等が入居する教員住宅			
	意 図 (めざすべき姿)	教職員の現状に応じた教員住宅の改修、水洗化を進める。			
意図の実現に向けた課題	教員住宅は経年劣化が進んでいることから、計画的な教員住宅の改修、整備が必要である。また、現有の教員住宅は部屋数が多いため、実態に応じた単身者用の教員住宅の検討も必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	三岳教員住宅ユニットバス化(浄化槽含む) 美山教員住宅ユニットバス化(浄化槽含む)					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	0	25,272	25,272	0	75,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	17,500	25,200	0	56,100
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	7,772	72	0	18,900
特記事項	H31三岳校長住宅、4号棟は改修しない。					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度 21,900	平成33年度 10,600	平成34年度 25,000	平成35年度 25,000	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 教員住宅改修実施棟数(1棟4戸)				
説 明	教員住宅の浴室改修及び浄化槽の整備				
目標設定の考え方	計画的な改修を行い、施設の適正な維持管理に努める				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)			1	1	1
実績値(b)			1	1	0
達成率(b/a)%			100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		教員住宅改修事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容					三岳・美山教員住宅 ユニットバス化 水洗化
	事業費	0	0	0	0	75,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	56,100
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	18,900
H30 ローリング	事業内容		三岳教員住宅 ユニットバス化 水洗化 実施設計委託	三岳教員住宅 ユニットバス化 水洗化 実施設計委託	三岳教員住宅 ユニットバス化 水洗化	判定内容
	事業費	0	27,000	27,100	25,000	50点 / 75点 (66.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/10/16
	地方債	0	18,700	18,700	18,700	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	0	8,300	8,400	6,300	
	変更理由	3号棟・4号棟・校長住宅を含む大型の浄化槽設置が必要のため				
実績	事業内容		三岳教員住宅 ユニットバス化 水洗化 実施設計委託	三岳教員住宅 ユニットバス化 水洗化 実施設計委託		
	事業費	0	25,272	25,272	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	17,500	25,200	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/23
	一般財源	0	7,772	72	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		老朽化してる教員住宅の設備（浄化槽設置及び水回り等）について、計画的に改修工事を実施する。	老朽化してる教員住宅の設備（浄化槽設置及び水回り等）について、計画的に改修工事を実施する。	
進捗・効果		排水環境が悪い三岳2号棟を最初の改修工事と決定し、実施設計から改修工事までを完了した。	改修工事の2ヶ年目として、町内で一番古い教員住宅である三岳1号棟の改修工事を実施した。	
今後の課題		入居者への丁寧な工事説明等を行い、工事への円滑な対応が必要である。また、今後の工事について、各棟における状況を把握し、設計変更等を事前に把握する。	建設課との連携を密にした工事施工が必要である。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-01-63-009	
事業計画名	福島商業高校存続対策事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画記載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	北海道立福島商業高等学校等就学費助成要綱	
現状の認識	町内の生徒数が減少してきている中で、公務員試験対策講座など各種支援策について、福島商業高等学校と連携を図りながら、高校の存続を目指した対策を講じている。また、木古内・松前中学校において保護者説明会を行い、町外からの入学者確保に向けたPR活動を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	新1年生(入学奨励金10万円)、公共交通機関を利用して通学している生徒(通学生交通費)、公務員試験・看護学校受験対策講座、各種大会等参加生徒に係る助成			
	意 図 (めざすべき姿)	保護者の負担軽減を図り、引き続き高校存続に向けた対策が必要である。			
意図の実現に 向けた課題	知内・木古内方面からの入学者がいない状況であり、町内の入学者の確保も困難になってきていることから、引き続き福島商業高等学校と連携を図りながら、存続に向けた対策が必要である。また、公務員試験対策講座の実施や商業高校の魅力を高める教育活動内容の充実を図る。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	平成28～35年度 入学奨励金、通学定期補助、ふるさと留学等支援、運転免許取得費用の助成、各種大会補助					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	11,285	13,717	11,267	0	59,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	5,000	6,800	2,300	0	30,800
	その他	5,284	5,763	5,000	0	28,400
	一般財源	1,001	1,154	3,967	0	400
特記事項	その他財源は、人財育成基金					
検討した他の 政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	近隣町も同様な施策をしてきている。					
将来にわたる政策等の コスト	予算額	平成32年度 14,900	平成33年度 14,900	平成34年度 14,900	平成35年度 14,900	
事業の実施方法 の比較検討	北海道立福島商業高等学校等就学費助成要綱に基づく助成					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 入学者数の確保(単位:人)				
説 明	2年連続で入学者20人を下回った場合の募集停止基準				
目標設定の考え方	高校存続のために必要な入学者数				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	20	20	20	20	20
実績値(b)	23	15	23	15	0
達成率(b/a)%	115.00	75.00	115.00	75.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		福島商業高校存続対策事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助
	事業費	7,100	7,100	7,100	7,100	59,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	5,000	5,000	5,000	5,000	30,800
	その他	0	0	0	0	28,400
	一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	400
H30 ローリング	事業内容	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	判定内容
	事業費	14,500	16,600	14,900	16,800	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	70点 / 75点
	道支出金	0	0	0	0	(93.3%)
	地方債	10,000	8,500	7,700	8,500	更新年月日
	その他	0	7,300	7,100	8,200	H.31/2/5
	一般財源	4,500	800	100	100	ローリング変更
変更理由	事業内容の拡充				有	
実績	事業内容	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助		
	事業費	11,285	13,717	11,267	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	5,000	6,800	2,300	0	更新年月日
	その他	5,284	5,763	5,000	0	
	一般財源	1,001	1,154	3,967	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	福島商業高校へ通学する生徒の保護者へ、各種補助を実施した。「入学奨励金」「通学定期補助」「運転免許取得補助」「各種大会補助」等	福島商業高校へ通学する生徒の保護者へ、各種補助を実施した。「入学奨励金」「通学定期補助」「運転免許取得補助」「各種大会補助」等	福島商業高校へ通学する生徒の保護者へ、各種補助を実施した。「入学奨励金」「通学定期補助」「運転免許取得補助」「各種大会補助」等	
進捗・効果	平成28年度の入学生徒数は減となったが、通学定期の補助を全額に拡大、運転免許取得補助の開始等により、次年度の入学者数増に繋がった。	補助内容は前年同様だが、通学補助について補助単位を毎月に変更することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。	各種補助の実施により、町外からの入学者を継続して確保することができた。	
今後の課題	福島商業高校への入学者数確保のため、継続的な実施が必要である。	福島商業高校への入学者数確保のため、継続的な実施が必要である。	今後の地元中学校の卒業見込者数及び進学率を考慮し、福島町における高等教育(学校)の在り方を抜本的に検討する必要がある。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-01-63-015	
事業計画名	福島中学校楽器整備事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等			
現状の認識	現在吹奏楽部で使用している楽器について、老朽化がかなり進んだ状態である。また、今年度については新入部員も大幅増となり、生徒一人一人に楽器が割りあたらぬ状況である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島中学校の吹奏楽部に所属している生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	故障・老朽化して音が悪くなった楽器を更新し、部活動の活性化を目指す。			
意図の実現に向けた課題	新規で購入する楽器と修理して使用できる楽器の整理が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	平成30年度、平成31年度の2年間で、楽器の入れ替えをする。 平成30年度 ティンパニ 外5本 平成31年度 クラリネット 外3本				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	0	1,474	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,474	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 吹奏楽部 部員数(単位:人)				
説 明	吹奏楽部の部員数				
目標設定の考え方	計画的な楽器の整備を行うことにより、吹奏楽部の活性化に努める。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)				23	23
実績値(b)				13	0
達成率(b/a)%				56.52	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		福島中学校楽器整備事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容			吹奏楽部楽器整備 ティンパニ 外5本	吹奏楽部楽器整備 クラリネット 外3本	判定内容
	事業費	0	0	1,900	1,700	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/8/7
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,900	1,700	
変更理由						無
実績	事業内容			吹奏楽部楽器整備 ティンパニ4台 外		
	事業費	0	0	1,474	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,474	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			福島中学校吹奏楽部の楽器老朽化等に対応するため、楽器を購入することにより、円滑な吹奏楽部の運営を図る。	
進捗・効果			平成30年度はティンパニ及びトランペットを購入し、部活動の活性化を図ることができた。	
今後の課題			生徒数の減少による部員の確保が必要である。	

前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-01-63-010	
事業計画名	友好市町交流事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	地域間交流、国際化	根拠法令等	「親善友好提携の証」の締結		
現状の認識	「福島町」という同じ町名で縁のある「長野県木曾町」と「長崎県松浦市」の友好市町と生徒交流を実施及び相撲で縁のある東京都墨田区との交流を通じ、北海道とは異なる文化や風土の違いなどを学習し、友好関係を深める必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島中学校生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	友好市町との交流により新たな人づくりを形成し、北海道とは異なる文化や風土の違いなどを学習することにより、友好市町との交流を図る。			
意図の実現に向けた課題	友好市町へ派遣する生徒数は減少する一方で、友好市町からの参加者は人気が高い状況であるが、当町側の受入家庭が少なく、宿泊施設や公共施設での対応などにより受入体制に苦慮している状況を踏まえながら、引き続き継続していく検討が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	長野県木曾町生徒交流派遣及び受入、長崎県松浦市生徒交流派遣及び受入、東京都墨田区生徒との交流				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	972	1,507	1,839	0	9,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	1,500	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	972	7	1,839	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	教育関係団体からの申請に基づく助成				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 中学生派遣人数(単位:人)				
説 明	友好市町との学習交流				
目標設定の考え方	友好市町への中学生の派遣人数				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値(a)	6	6	6	6	6
実績値(b)	0	5	4	4	0
達成率(b/a)%	0.00	83.33	66.67	66.67	0.00

活動指標 2	【活動指標名】 中学生受入人数 (単位:人)				
説明	友好市町との学習交流				
目標設定の考え方	友好市町からの中学生の受入人数 (H28・30～長野県木曾町、H29・31～長崎県松浦市)				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)	8	6	8	6	8
実績値 (b)	0	6	4	9	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	50.00	150.00	0.00

事業費の計画額と実績額

事業名		友好市町交流事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長崎県松浦市の受入 長野県木曾町へ派遣	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長崎県松浦市の受入 長野県木曾町へ派遣	長野県木曾町、長崎 県松浦市生徒交流 東京都墨田区生徒交流
	事業費	1,200	1,000	1,200	1,000	9,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	9,600
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,200	1,000	1,200	1,000	0
H30 ローリ ング	事業内容	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長崎県松浦市の受入 長野県木曾町へ派遣 東京都墨田区交流	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣 東京都墨田区交流	長崎県松浦市の受入 長野県木曾町へ派遣 東京都墨田区交流	判定内容
	事業費	1,200	2,300	2,500	2,300	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/8/7
	地方債	0	2,300	2,500	2,300	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	1,200	0	0	0	
実績	事業内容	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長崎県松浦市の受入 長野県木曾町へ派遣 東京都墨田区交流	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣 東京都墨田区交流		
	事業費	972	1,507	1,839	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	1,500	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/5/21
	一般財源	972	7	1,839	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	両市町の中学生と当町の中学生との交流を行った。・長野県木曾町へ派遣・長崎県松浦市の受入	両市町の中学生と当町の中学生との交流を行った。・長野県木曾町へ派遣・長崎県松浦市の受入また、小学校児童を東京都墨田区へ派遣し、交流を行った。	両市町の中学生と当町の中学生との交流を行った。・長崎県松浦市へ派遣・長野県木曾町の受入また、小学校児童の東京都墨田区派遣も継続実施した。	
進捗・効果	生徒交流事業参加者の感想文等において、交流事業の評価が高い、また、実施後も個々の交流が継続されている例もあるなど生徒交流としての目的を達成している。	今年度から、中学生だけでなく小学生についても交流事業を行い、町内児童・生徒に貴重な体験の場を提供できた。	昨年度から継続して小学生・中学生を対象とした交流事業を実施することにより、町内児童・生徒に貴重な体験の場を提供することができた。	
今後の課題	同じ年度で派遣と受入両方の交流ができれば良いとの要望があるため、隔年でも良いので同じ交流先での派遣と受入を同年度に実施することを検討していく。	中学生の交流事業については、3市町にて引き続き実施時期等の検討を行う。小学校の墨田区派遣については、継続していく。	友好市町への小学生の派遣及び墨田区との相互交流が必要である。	

前期 4 カ年の総括

進み具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-01-64-012	
事業計画名	福祉センター高圧設備改修事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	生涯学習（推進体制）	根拠法令等	建築物の電気設備に関する法律		
現状の認識	福祉センター内設備においては電気設備等含め老朽化が進んできていることから、計画的な設備改修が必要となってきている。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	福祉センター高圧設備			
	意 図 （めざすべき姿）	高圧設備を利用できる状況とする。			
意図の実現に向けた課題	電気設備以外でも、その他の改修箇所が見受けられる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	高圧設備改修					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	0	0	2,805	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	2,559	0	0
	一般財源	0	0	246	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	見積もり合わせによる。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 福祉センター利用者数				
説 明	目標値 = 人口 × 5				
目標設定の考え方	年間の利用者延べ人数の維持向上を図る。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値 (a)				21,000	21,000
実績値 (b)				19,698	0
達成率 (b/a) %				93.80	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		福祉センター高圧設備改修事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容			高圧設備改修		判定内容
	事業費	0	0	2,800	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/1/31
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	2,800	0	
	一般財源	0	0	0	0	
変更理由						
実績	事業内容			高圧設備改修		
	事業費	0	0	2,805	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	2,559	0	H.31/5/21
	一般財源	0	0	246	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			設置から40年以上が経過した、高圧変電設備のキュービクル高圧機器を取り換える改修工事を行った。	
進捗・効果			改修工事は完了し、稼働している状況である。	
今後の課題			定期的な保守点検をしていく必要がある。	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-01-64-011	
事業計画名	横綱太鼓用具整備事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	芸術文化、文化財	根拠法令等	福島町文化財保護条例		
現状の認識	町内で活動をしている「横綱太鼓」については、太鼓等用具の老朽化がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	横綱太鼓保存後援会に対し用具整備の補助を行う。			
	意 図 (めざすべき姿)	用具の整備を行い、町内文化の振興に寄与する。			
意図の実現に向けた課題	用具の整備については、後援会の申請により財団等の補助を優先としたい。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名	コミュニティ助成金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	横綱太鼓の用具整備					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	0	0	2,500	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	2,500	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	財団等の補助申請を優先する。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	随意契約による。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修予定用具数				
説 明	改修を行う予定の用具の数(太鼓張替え外)				
目標設定の考え方	横綱太鼓の周知・啓発を図る。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)				10	
実績値(b)				16	
達成率(b/a)%				160.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		横綱太鼓用具整備事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容			横綱太鼓 太鼓用具の整備		判定内容
	事業費	0	0	2,500	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.29/10/18
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	2,500	0	
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容			横綱太鼓 太鼓用具の整備		
	事業費	0	0	2,500	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.31/4/25
	その他	0	0	2,500	0	
	一般財源	0	0	0	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			伝統芸能(横綱太鼓)の用具老朽化による用具整備を行った。	
進捗・効果			用具の整備は完了し、各種事業において演奏などを行っている。	
今後の課題			用具の丁寧な管理と、演者の育成が必要。	

前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 給食センター		整理番号	5-01-66-004	
事業計画名	給食配送車購入事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	学校給食法	
現状の認識	給食配送車については前配送委託業者より寄贈を受けたもので、平成15年4月登録車であり、現在の走行距離は11万kmを超えている。また、荷台コンテナについては前車から乗せ替えたもので20年以上経過し破損等が増え、車体についてもオイル漏れ等の故障が多い状況にある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	給食配送車の購入			
	意 図 (めざすべき姿)	給食配送車の購入により、給食を安全確実に搬送する。			
意図の実現に向けた課題	更新まで修繕等が見込まれる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	給食配送車購入 1台(2t 4,000cc)				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	2	1,451	1,448	0	1,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2	1,451	1,448	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 給食の配送日数(単位:日)				
説 明	児童・生徒・教職員等への配送日数				
目標設定の考え方	給食配送車の購入により安全な給食配送を図ることができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	190	190	195	195	195
実績値(b)	190	192	205	209	0
達成率(b/a)%	100.00	101.05	105.13	107.18	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		給食配送車購入事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	給食配送車購入				償還金
	事業費	7,000	0	0	0	1,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,000	0	0	0	1,500
H30 ロー リング	事業内容	給食配送車購入 償還金(利息)	償還金	償還金	償還金	判定内容
	事業費	10	1,500	1,500	1,500	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/8/7
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	10	1,500	1,500	1,500	
	変更理由					
実績	事業内容	給食配送車購入 償還金(利息)	償還金	償還金	償還金	
	事業費	2	1,451	1,448	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2	1,451	1,448	0	H.31/4/12

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	給食配送車2台トラック、総排気量4.0kW1台購入。北海道備荒資金組合・防災資機材譲渡資金活用	給食配送車償還金	給食配送車償還金	
進捗・効果	平成28年11月21日配送車納車。平成28年度は利息1,677円のみ	償還金の返済 代金1,444,890円 利息5,415円	償還金の返済 代金1,444,000円 利息3,971円	
今後の課題	車両の適切な維持管理	車両の適切な維持管理	車両の適切な維持管理	

前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署		整理番号	5-01-80-008	
事業計画名	水槽付消防ポンプ自動車更新事業(水1-A型)				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識	老朽化(平成30年度で購入から20年以上経過)により車輛の更新時期が近づいている。故障した場合の部品調達が困難となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	水槽付消防ポンプ自動車(水1-A型)			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化している車輛を更新することにより、安心かつ安全な消防活動を図る			
意図の実現に向けた課題	購入費用が多額となる 財源として過疎対策事業債を見込んでいるが、町全体枠での調整が必要となる				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	水槽付消防ポンプ自動車(水1-A型)更新 1台				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	0	53,354	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	45,800	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	7,554	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 消防ポンプ車輛更新数(単位:台)				
説 明	更新予定の消防車輛数				
目標設定の考え方	安全かつ安心して消防活動を行うために適切に維持管理が必要な消防車輛				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	4			1	
実績値(b)	0			1	
達成率(b/a)%	0.00			100.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		水槽付消防ポンプ自動車更新事業(水1-A型)				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容			水槽付消防ポンプ自動車(水1-A)購入		
	事業費	0	0	50,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	50,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容			水槽付消防ポンプ自動車(水1-A)購入		判定内容
	事業費	0	0	54,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/1/31
	地方債	0	0	54,000	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容			水槽付消防ポンプ自動車(水1-A)購入		
	事業費	0	0	53,354	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	45,800	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/25
	一般財源	0	0	7,554	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			購入から20年以上経過し、老朽化した車両の更新	
進捗・効果			安心かつ安全な消防活動の遂行が図られる	
今後の課題			適正な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署		整理番号	5-01-80-009	
事業計画名	小型動力ポンプ付分団積載車更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識	分団に配備している小型動力ポンプ付積載車の老朽化（平成30年度で購入から25年以上経過）により更新が必要となっている。老朽化により修理部品の調達が困難となっている。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	小型動力ポンプ付積載車 2台（千軒分団、吉野分団）			
	意 図 （めざすべき姿）	老朽化している車両を更新することにより、安心かつ安全な消防団活動を行う			
意図の実現に向けた課題	財源に過疎対策事業債を見込んでいるが、町全体枠での調整が必要となる。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	小型動力ポンプ付積載車更新（H30千軒分団、H33吉野分団）					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	0	0	9,243	0	9,500	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	8,100	0	9,500
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,143	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 分団のポンプ車両更新数（単位：台）				
説 明	更新の対象となる車両の数				
目標設定の考え方	老朽化している車両を計画的に更新することで、安心かつ安全な消防団活動を図ることができる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値（a）				1	
実績値（b）				1	
達成率（b/a）%				100.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		小型動力ポンプ付分回積載車更新事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容			小型動力ポンプ付積載車更新(千軒分回)		小型動力ポンプ付積載車更新(吉野分回) H 3 3
	事業費	0	0	9,500	0	9,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	9,500	0	9,500
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容			小型動力ポンプ付積載車更新(千軒分回)		判定内容
	事業費	0	0	9,500	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	0	0	9,500	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
変更理由						
実績	事業内容			小型動力ポンプ付積載車更新(千軒分回)		
	事業費	0	0	9,243	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	8,100	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/25
	一般財源	0	0	1,143	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			購入から25年以上経過し、老朽化した車両の更新	
進捗・効果			円滑な消防団活動の遂行が図られる	
今後の課題			適正な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署		整理番号	5-01-80-010	
事業計画名	小型動力ポンプ更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識	分団に配備している小型動力ポンプの老朽化（平成30年度で購入から25年経過）により更新が必要となっている。修理部品の調達が困難となっている。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	小型動力ポンプ 2台（福島分団、白符分団）			
	意 図 （めざすべき姿）	老朽化している小型動力ポンプを更新することにより、安心かつ安全な消防団活動を行う			
意図の実現に向けた課題	財源に過疎対策事業債を見込んでいるが、町全体枠での調整が必要となる。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	小型動力ポンプ（H30福島分団、H31白符分団）				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	0	0	1,966	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	1,800	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	166	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 分団の小型動力ポンプ更新数（単位：台）				
説 明	更新の対象となる小型動力ポンプの数				
目標設定の考え方	老朽化している配備品を計画的に更新することで、安心かつ安全な消防団活動を行うことができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値 (a)				1	1
実績値 (b)				1	0
達成率 (b/a) %				100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		小型動力ポンプ更新事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容			小型動力ポンプ更新 (福島分団)		
	事業費	0	0	2,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	2,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容			小型動力ポンプ更新 (福島分団)	小型動力ポンプ更新 (白符分団)	判定内容
	事業費	0	0	2,000	2,000	ローリング変更(要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	55点 / 75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	2,000	2,000	H.30/8/21
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	白符分団小型動力ポンプの故障に伴う更新年度の前倒し				有
実績	事業内容			小型動力ポンプ更新 (福島分団)		
	事業費	0	0	1,966	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	1,800	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	166	0	H.31/4/25

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			購入から25年以上経過し、老朽化した小型動力ポンプの更新	
進捗・効果			円滑な消防団活動の遂行が図られる	
今後の課題			適正な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署		整理番号	5-01-80-011	
事業計画名	消防署庁舎改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識	施設の老朽化が進んでおり、屋上及び外壁の改修が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島消防署庁舎			
	意 図 (めざすべき姿)	防災活動の拠点施設である消防署庁舎の適切な維持管理を図る。			
意図の実現に 向けた課題	耐震診断の結果、耐震化は不要と判明したため、耐震化に関する補助事業の対象とならず、一般財源対応となるため多額の費用負担が生じる。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	福島消防署庁舎の屋上及び外壁の改修				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	2,376	25,920	24,300	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	18,200	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,376	25,920	6,100	0
特記事項					
検討した他の 政策等の内容	検討していない				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	施設の維持管理のため比較していない				
将来にわたる政策等の コスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の 比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修箇所数(単位:箇所)				
説 明	改修が必要な箇所				
目標設定の考え方	施設の改修により施設を適切に維持管理する				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値(a)	1	1	1	1	
実績値(b)	1	1	1	1	
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		消防署庁舎改修事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	消防署庁舎屋上、外壁改修工事				
	事業費	26,200	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	26,200	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容	調査設計業務	消防署庁舎外壁改修	暖房設備等改修 照明設備LED化 集合煙突改修		判定内容
	事業費	2,400	28,200	27,000	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/1/31
	地方債	0	0	18,900	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,400	28,200	8,100	0	ローリング変更
変更理由						
実績	事業内容	調査設計業務	消防署庁舎外壁改修	暖房設備等改修 照明設備LED化 集合煙突改修		
	事業費	2,376	25,920	24,300	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	18,200	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,376	25,920	6,100	0	H.31/4/25

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	消防署庁舎の改修にかかる調査設計	施設の老朽化に伴う、屋上及び外壁の改修	施設の老朽化に伴う、暖房設備及び照明器具の改修	
進捗・効果	防災活動の拠点施設である消防署庁舎の改修計画が示された	防災活動の拠点施設である消防署庁舎の改修が計画どおり行われた	防災活動の拠点施設である消防署庁舎の改修が計画どおり行われた	
今後の課題	次年度以降発生する、改修費用の財源確保	次年度実施する改修費用の財源確保適切な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る	適正な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-01-90-004	
事業計画名	老朽配水管更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等			
現状の認識	町内には老朽管（敷設後40年を経過した配水管）が多数存在しており漏水の原因ともなっているため更新が必要となっている。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	老朽管（敷設から40年以上経過した配水管）			
	意 図 （めざすべき姿）	配水管からの漏水を抑え、安定した水の供給を図る。			
意図の実現に向けた課題	対象となる老朽管の延長が敷設した年度によって異なるため、更新に係る経費の平準化を図る必要がある。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	上水道事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	平成28年度...町道平和橋1号線 L=330.0m、平成29年度...館崎2号線配水管 館崎地区配水管 計L=335.0m、平成30年度...千軒地区水道送水管 L=155.0m、平成31年度...館崎松浦地区配水管 L=400.0m、平成32～35年度...館崎松浦地区配水管 L=1,600.0m					
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	22,680	11,448	5,292	0	60,500	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	22,600	7,200	5,200	0	60,500
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	80	4,248	92	0	0
特記事項	2割・100万円未満の変更につき不要					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新率（単位：％）				
説 明	第5次総合計画において計画した配水管の総延長（2,820m）に対する更新率				
目標設定の考え方	老朽管は毎年延長が変わるため、5次計画当初に予定した更新箇所の総延長に対する更新率とした				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）		11.70	23.50	29.00	43.20
実績値（b）		12.00	23.60	29.10	0.00
達成率（b/a）％		102.56	100.43	100.34	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		老朽配水管更新事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	町道平和橋 1 号線 L = 330.0m	館崎 2 号線配水管 L = 100.0m	千軒地区水道送水管 L = 145.0m	館崎地区配水管 館崎松浦地区配水管 L = 400.0m	館崎松浦地区配水管 L = 1,600.0m
	事業費	24,000	8,000	8,000	21,500	60,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	24,000	8,000	8,000	21,500	60,500
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリング	事業内容	町道平和橋 1 号線 L = 330.0m	館崎 2 号線配水管 館崎地区配水管 計 L = 335.0m	千軒地区水道送水管 L = 155.0m	館崎松浦地区配水管 L = 400.0m	判定内容
	事業費	24,000	12,000	6,400	21,500	ローリング変更なし(修正)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点 / 75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	24,000	8,000	6,400	21,500	H.30/8/21
	その他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	4,000	0	0	有
変更理由	事業費精査					
実績	事業内容	町道平和橋 1 号線 L = 330.0m	館崎 2 号線配水管 館崎地区配水管 計 L = 335.9m	千軒地区水道送水管 L = 155.1m		
	事業費	22,680	11,448	5,292	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	22,600	7,200	5,200	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	80	4,248	92	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	町道平和橋1号線(鉄管 200 L=329.6m)の配水管取替工事を行った。	町道館崎2号線及び館崎地区(配用水用ポリエチレン 75 L=334.6m・ポリエチレン管 50 L=1.3m)の配水管取替工事を行った。	国道228号線(三岳峠線)送水管取替工事を実施した。	
進捗・効果	老朽管を更新し長寿命化を図った。	老朽管を更新し長寿命化を図った。	老朽管を更新し長寿命化を図った。	
今後の課題	次年度以降も、計画的に更新を行う必要がある。	次年度以降も、計画的に更新を行う必要がある。	今後も送水管の維持・管理を行っていく必要がある。	

前期 4 年分の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-01-90-009	
事業計画名	水道メーター器改良事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	計量法		
現状の認識	水道メーター器は計量法により8年での交換が義務付けられているため、毎年度一定数の更新が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	検満を向かえる水道メーター器			
	意 図 (めざすべき姿)	水道使用量の適正な計量を図る。			
意図の実現に向けた課題	8年毎に更新が必要なため、毎年度財源負担が生じる。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H28 240台、H29 185台、H30 165台、H31 170台、H32 166台、H33 392台、H34 400台、H35 357台				
年 度	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度	展望計画(H32～H35)
計画額	5,638	3,916	3,887	0	36,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,638	3,916	3,887	0
特記事項	2割・100万円未満の変更につき不要				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新台数(単位:台)				
説 明	当該年度に検満を向かえる水道メーター器の台数				
目標設定の考え方	検満を向かえたメーター器はすべて交換することが基本となるため				
	基準値 (H27年度)	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度
目標値(a)	340	240	185	165	170
実績値(b)	301	220	148	142	0
達成率(b/a)%	88.53	91.67	80.00	86.06	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		水道メーター器改良事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
当初	事業内容	メーター器改良 240台	メーター器改良 185台	メーター器改良 165台	メーター器改良 183台	メーター器改良 計1,315台
	事業費	6,300	5,000	4,600	5,000	36,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,300	5,000	4,600	5,000	36,000
H30 ローリング	事業内容	メーター器改良 240台	メーター器改良 185台	メーター器改良 165台	メーター器改良 170台	判定内容
	事業費	6,300	5,000	4,600	5,000	ローリング変更なし(修正)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点 / 75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H.30/8/21
	その他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	6,300	5,000	4,600	5,000	有
変更理由	改良台数及び事業費精査					
実績	事業内容	メーター器改良 240台	メーター器改良 148台	メーター器改良 142台		
	事業費	5,638	3,916	3,887	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,638	3,916	3,887	0	H.31/4/26

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	水道メーター器(220台)の取替工事を行った。	水道メーター器(148台)の取替工事を行った。	水道メーター器(142台)の取替工事を行った。	
進捗・効果	使用水量の正確な計測を維持できる。	使用水量の正確な計測を維持できる。	使用水量の正確な計測を維持できる。	
今後の課題	次年度以降も計量法で定められた、期間を経過した水道メーター器を、計画的に交換・更新する。	次年度以降も計量法で定められた、期間を経過した水道メーター器を、計画的に交換・更新する。	次年度以降も計量法で定められた、期間を経過した水道メーター器を、計画的に交換・更新する。	

前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-01-90-011	
事業計画名	福島町水道事業変更認可策定事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	水道法		
現状の認識	上水道はインフラ更新にかかる費用に補助金等が活用できないため、水道事業経営に負担がかかっている。よって、インフラ更新に補助金の活用ができる簡易水道への移行が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	水道事業会計			
	意 図 (めざすべき姿)	簡易水道事業への移行			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	認可申請策定業務				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	0	11,535	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	11,535	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	上水道事業と簡易水道事業の検討				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 認可策定数(単位:件)				
説 明	水道事業変更認可策定数				
目標設定の考え方	簡易水道への移行に必要な認可策定数				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)				1	
実績値(b)				1	
達成率(b/a)%				100.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		福島町水道事業変更認可策定事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容			認可申請策定業務		判定内容
	事業費	0	0	13,000	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.29/10/18
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	13,000	0	
実績	事業内容			認可申請策定業務		
	事業費	0	0	11,535	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/26
	一般財源	0	0	11,535	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			変更認可申請書を作成し、給水区域拡張及び浄水方法変更を行い、上水から簡水へ変更した。	
進捗・効果			上水から簡水に変更したことにより、補助金等を活用できるようになり安全な水道水の安定供給ができる。	
今後の課題			今後も有利な起債及び補助金を活用し持続可能な経営に努める。	

前期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道	整理番号	5-01-90-012
-----	--------	------	-------------

事業計画名	町道福島月崎幹線配水管布設事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	水道法		
現状の認識	現道に合わせて水道管が布設されているが、町道福島月崎幹線整備事業に合わせて配管ルート of 整理が必要				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	現水道管			
	意 図 (めざすべき姿)	町道福島月崎幹線整備事業に合わせた新たな水道管の布設			
意図の実現に向けた課題	道路工事の進捗状況に合わせて工事を行う必要がある。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	H30 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H30 75 L=62.0m・ 50 L=4.0m				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	0	2,592	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,592	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 事業実施件数				
説 明	工事实施件数				
目標設定の考え方	道路工事に伴い水道管を整理し布設することにより事業目標を達成する				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)				1	
実績値(b)				1	
達成率(b/a)%				100.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		町道福島月崎幹線配水管布設事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容			75 L=62.0 50 L=4.0		判定内容
	事業費	0	0	4,000	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.29/10/18
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	4,000	0	
変更理由						
実績	事業内容			75 L=58.8		
	事業費	0	0	2,592	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/4/26
	一般財源	0	0	2,592	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容			町道福島月崎幹線に配水管新設を実施した。	
進捗・効果			工事施工により安定した水の供給を継続して行うことができる。	
今後の課題			今後も配水管の維持管理を行っていく必要がある。	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課 浄化槽特会		整理番号	5-01-91-001	
事業計画名	浄化槽市町村整備推進事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	福島町浄化槽設置及び管理に関する条例		
現状の認識	平成23年度より毎年18基の浄化槽を新設し自然環境・生活環境保全に貢献している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に居住している個人			
	意 図 (めざすべき姿)	個人の住宅にある単独浄化槽及び汲み取り便槽を合併浄化槽に転換することにより、生活雑排水による河川の汚れを防止し、生活環境の保全向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	設置希望者が減少傾向にある。				
事業主体	町	会計区分	浄化槽整備特別会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	浄化槽市町村整備推進事業		
起債区分	有	起債名	下水道事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	平成28年度 18基設置 平成29年度以降 毎年10基設置 浄化槽市町村整備推進事業(補助率=基準額×1/3)					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	27,466	16,373	18,792	0	72,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	5,155	3,162	3,014	0	13,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	19,700	10,500	12,600	0	52,800
	その他	2,126	1,262	1,302	0	5,200
	一般財源	485	1,449	1,876	0	800
特記事項	維持経費を除く整備事業費、その他の財源は使用料等					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による 循環型社会形成推進地域計画に基づき設置を進める					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町管理型浄化槽の設置基数(単位:基)				
説 明	浄化槽の設置基数				
目標設定の考え方	循環型社会形成推進地域計画に基づき設置				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	18	18	10	10	10
実績値(b)	17	17	10	10	0
達成率(b/a)%	94.44	94.44	100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		浄化槽市町村整備推進事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	浄化槽設置 (18基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置
	事業費	31,200	18,000	18,000	18,000	72,000
	国庫支出金	5,500	3,300	3,300	3,300	13,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	23,200	13,200	13,200	13,200	52,800
	その他	2,100	1,300	1,300	1,300	5,200
	一般財源	400	200	200	200	800
H30 ロー リング	事業内容	浄化槽設置 (18基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	判定内容
	事業費	31,200	18,000	18,000	18,000	0点 / 75点
	国庫支出金	5,500	3,300	3,300	3,300	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	23,200	13,200	13,200	13,200	H.30/8/6
	その他	2,100	1,300	1,300	1,300	
	一般財源	400	200	200	200	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	浄化槽設置 (17基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)		
	事業費	27,466	16,373	18,792	0	
	国庫支出金	5,155	3,162	3,014	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	19,700	10,500	12,600	0	更新年月日
	その他	2,126	1,262	1,302	0	
	一般財源	485	1,449	1,876	0	H.31/5/21

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	浄化槽設置 17基	浄化槽設置 10基	浄化槽設置 10基	
進捗・効果	浄化槽の設置により生活環境の 保全向上が図られた。	浄化槽の設置により生活環境の 保全向上が図られた。	浄化槽の設置により生活環境の 保全向上が図られた。	
今後の課題	設置希望者の減少	設置希望者の減少。交付金対象 設置個数の確保	設置希望者の減少。交付金対象 設置個数の確保	

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課 浄化槽特会		整理番号	5-01-91-002	
事業計画名	浄化槽推進促進事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	福島町浄化槽設置及び管理に関する条例		
現状の認識	浄化槽設置に伴う水洗化改造工事に対する支援を行うことで浄化槽の普及促進が図られる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	浄化槽設置に伴う水洗化改造工事			
	意 図 (めざすべき姿)	浄化槽設置に伴う水洗化による衛生的な住環境の整備を進める。			
意図の実現に向けた課題	設置希望者が減少傾向にある。				
事業主体	町	会計区分	浄化槽整備特別会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	水洗化改造に伴う補助金(上限400,000円)					
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	5,926	2,323	3,200	0	16,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	5,900	2,300	0	0	16,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	26	23	3,200	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数(単位:件)				
説 明	水洗化改造工事に伴う補助件数				
目標設定の考え方	補助制度の活用で水洗化の推進が図られる				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	15	15	10	10	10
実績値(b)	15	15	6	8	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	60.00	80.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名		浄化槽推進促進事業				展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5
当初	事業内容	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助
	事業費	6,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	6,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リング	事業内容	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	判定内容
	事業費	6,000	4,000	4,000	4,000	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.30/8/6
	地方債	6,000	4,000	4,000	4,000	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	水洗化改造工事費補助 15基	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助		
	事業費	5,926	2,323	3,200	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	5,900	2,300	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.31/5/21
	一般財源	26	23	3,200	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	水洗化構造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	
進捗・効果	水洗化による衛生的な住環境の整備が図れた。	水洗化による衛生的な住環境の整備が図れた。	水洗化による衛生的な住環境の整備が図れた。	
今後の課題	設置希望者が減少傾向にある。	設置希望者の確保が難しい。	設置希望者の確保が難しい。	

前期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			